

昭和39年5月

人口問題研究所資料

人口問題研究所
昭和38年度事業報告書

MB93A15
b

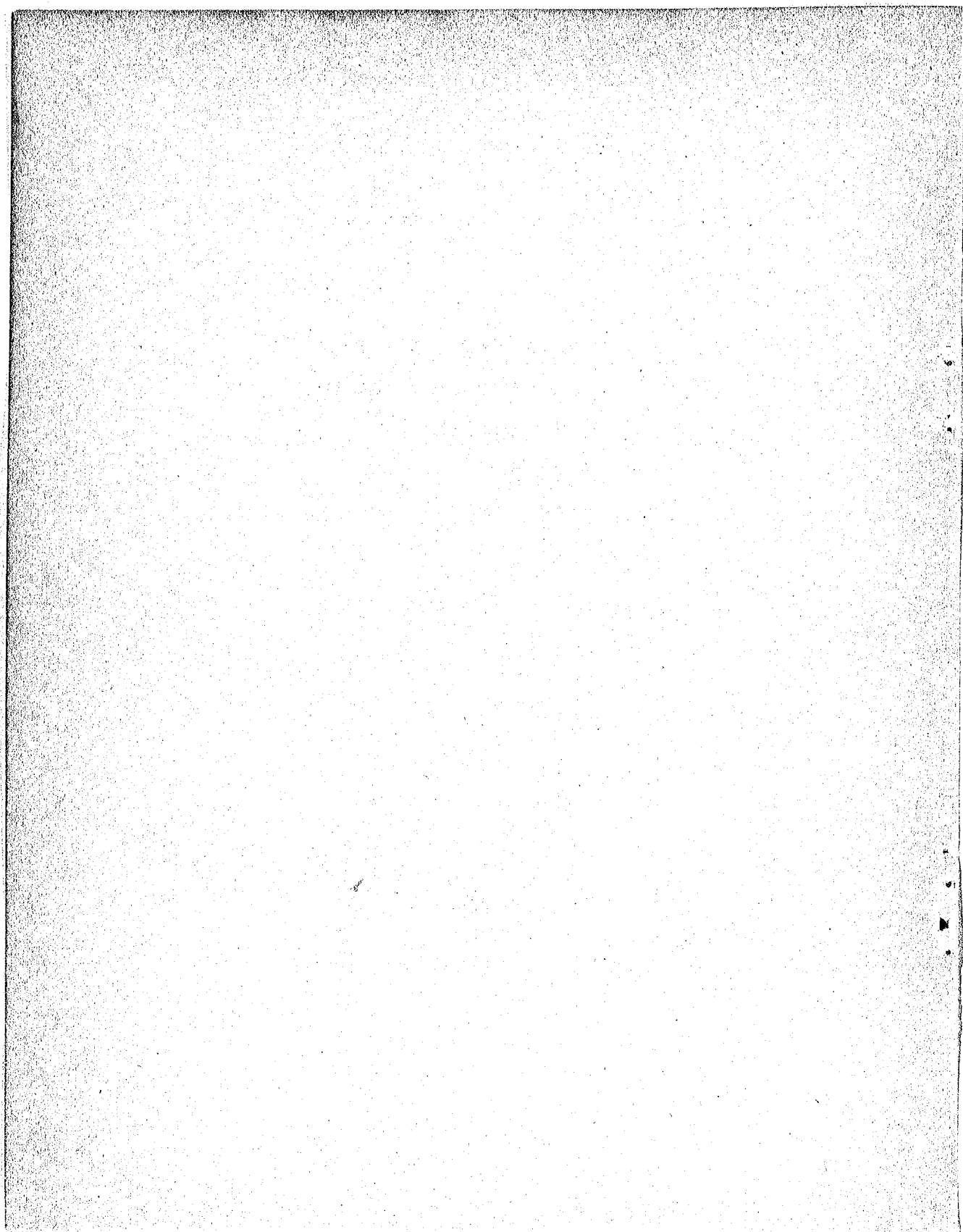
厚生省 人口問題研究所

昭和38年度事業報告書目次

I	研究所概要	1
1	沿 革	3
2	厚生省設置法（抜粋）.....	3
3	厚生省組織規程（抜粋）.....	4
4	研究所組織一覧	6
5	研究所定員	7
6	研究所予算	8
II	事業計画（調査研究項目）の決定	11
III	事業概要	17
IV	標本的調査の施行	57
V	研究報告会の開催	117
VI	主要印刷物の刊行	125
VII	資料の収集および交換	131

I 研 究 所 概 要

- 1 沿 革
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算



1 沿 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもつて人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。

2 厚生省設置法(抜粋)

昭和24年5月法律第151号
(改正昭和34年法律第139号)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章 本省

第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は、東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程（抜粋）

（昭和27年10月厚生省令第41号
改正 昭和38年省令第11号）

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解折、管理及び編集に関することをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

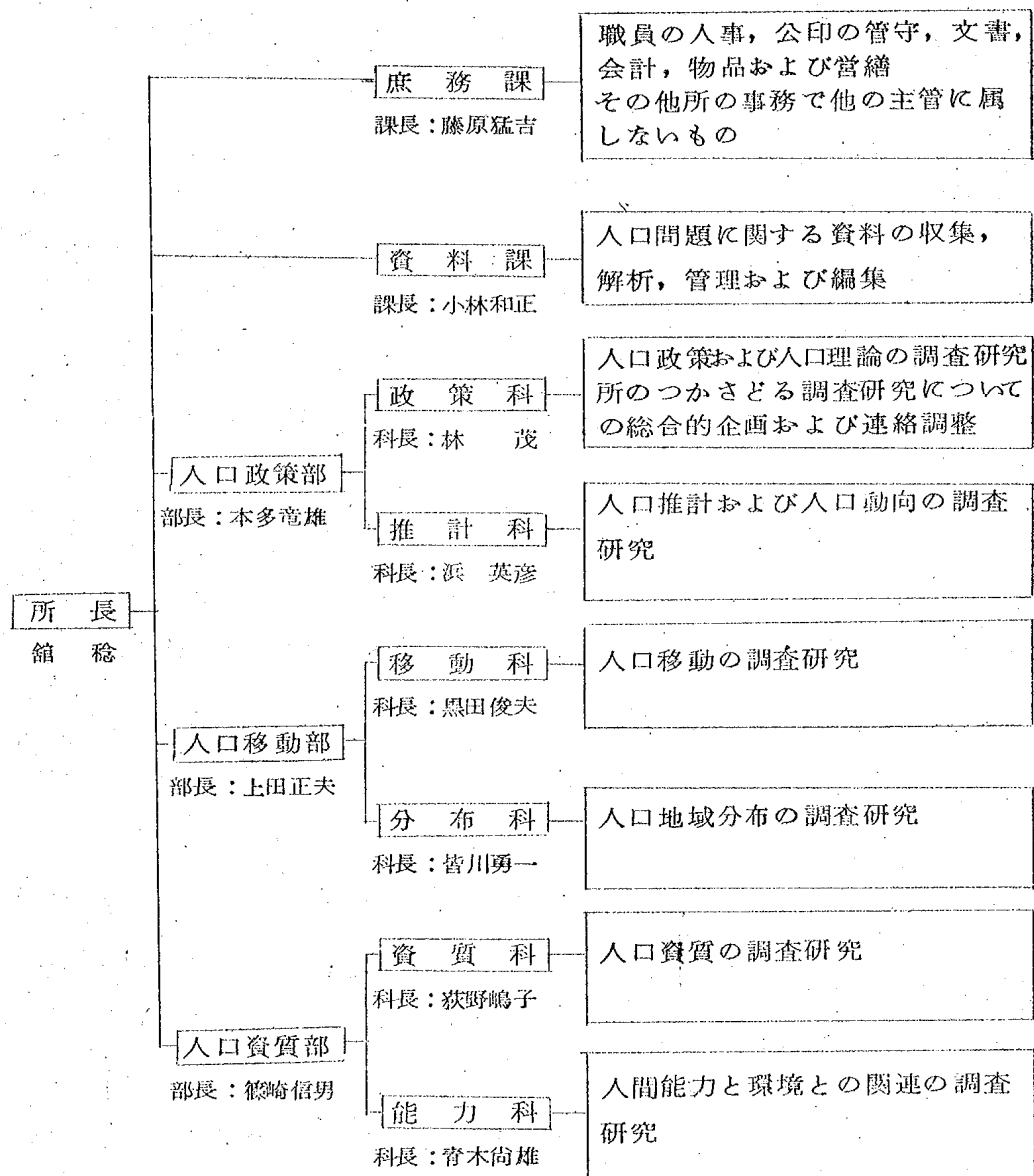
(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関することをつかさどる。

4 研究所組織一覽



5 研 究 所 定 員

1. 厚生省職員定員規則（抜粋）

1. 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分	定 員
附属機関人口問題研究所	4.7

（参考） 各年度別定員表

（1）昭和3.1年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電交換手	自運動転車手	計
昭和14.	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	6.2
15.	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	6.2
16.	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	8.3
17.	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	7.7
18.	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	7.0
19.	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	5.9
20.	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	5.2
21.	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	3.5
22.	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	5.1
23.	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	5.0
24.	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	4.9
25.	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	4.9
26.	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	4.7
27.	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	4.7
28.	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	4.7
29.	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	4.7
30.	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	4.7
3.1	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	4.7

（2）昭和3.2年度以降

年度	行政職（一）					行政職（二）					研究職					合計
	課長	課長補佐	係長	一般職員	計	技能（甲）	技能（乙）	労務（甲）	労務（乙）	計	所長	研部長員等	研究室長員等	研究補助員	計	
	長	佐	長	員		（甲）	（乙）	（甲）	（乙）		長	員等	員等	員		
昭和3.2	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	2.9	4.7
3.3	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	2.9	4.7
3.4	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	2.9	4.7
3.5	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	2.9	4.7
3.6	1	1	2	9	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	2.9	4.7
3.7	1	1	2	9	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	2.9	4.7
3.8	1	1	2	9	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	2.9	4.7

6 研究所予算（昭和38年度）

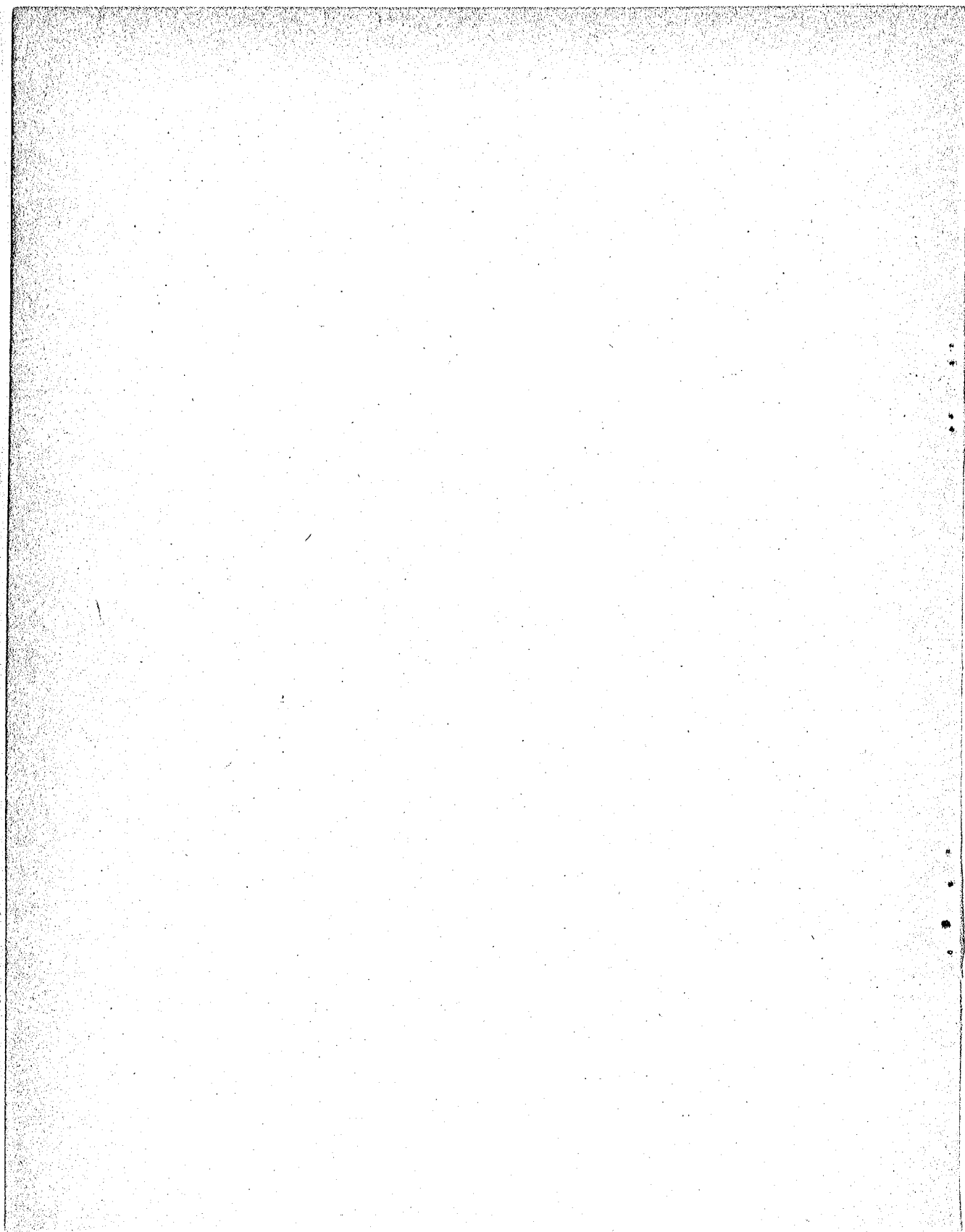
組 織 項	目, 目の細分	金 額 (円)	備 考
(厚生省試験研究機関)		38,281,000	
人口問題研究所		38,281,000	
	2. 職 員 俸 給	18,730,000	一般職の職員 4.7人
	3. 扶 養 手 当	311,000	
	3. 暫 定 手 当	1,639,000	
	3. 職 員 諸 手 当	1,398,000	
	管 理 職 手 当	991,000	11人
	通 勤 手 当	407,000	4.7人
	3. 職 員 特別手当	6,377,000	
	期 末 手 当	4,998,000	
	勤 勉 手 当	1,379,000	
	4. 超 過 勤 務 手 当	1,390,000	時間外手当
	6. 諸 謝 金	1,419,000	調査研究謝金 1,395,000 評議員謝金 24,000
	8. 職 員 旅 費	4,250,000	調査研究旅費 371,000 会議出席旅費 54,000
	9. 庁 費	6,311,000	普通庁 費 516,000 職員厚生経費 42,000 被 服 費 6,000 自動車維持費 100,000 特殊庁 費 814,000 調査研究費 4,785,000 評議員会運営費 48,000
	9. 光 熱 水 料	281,000	

(参考) 各年度別予算額

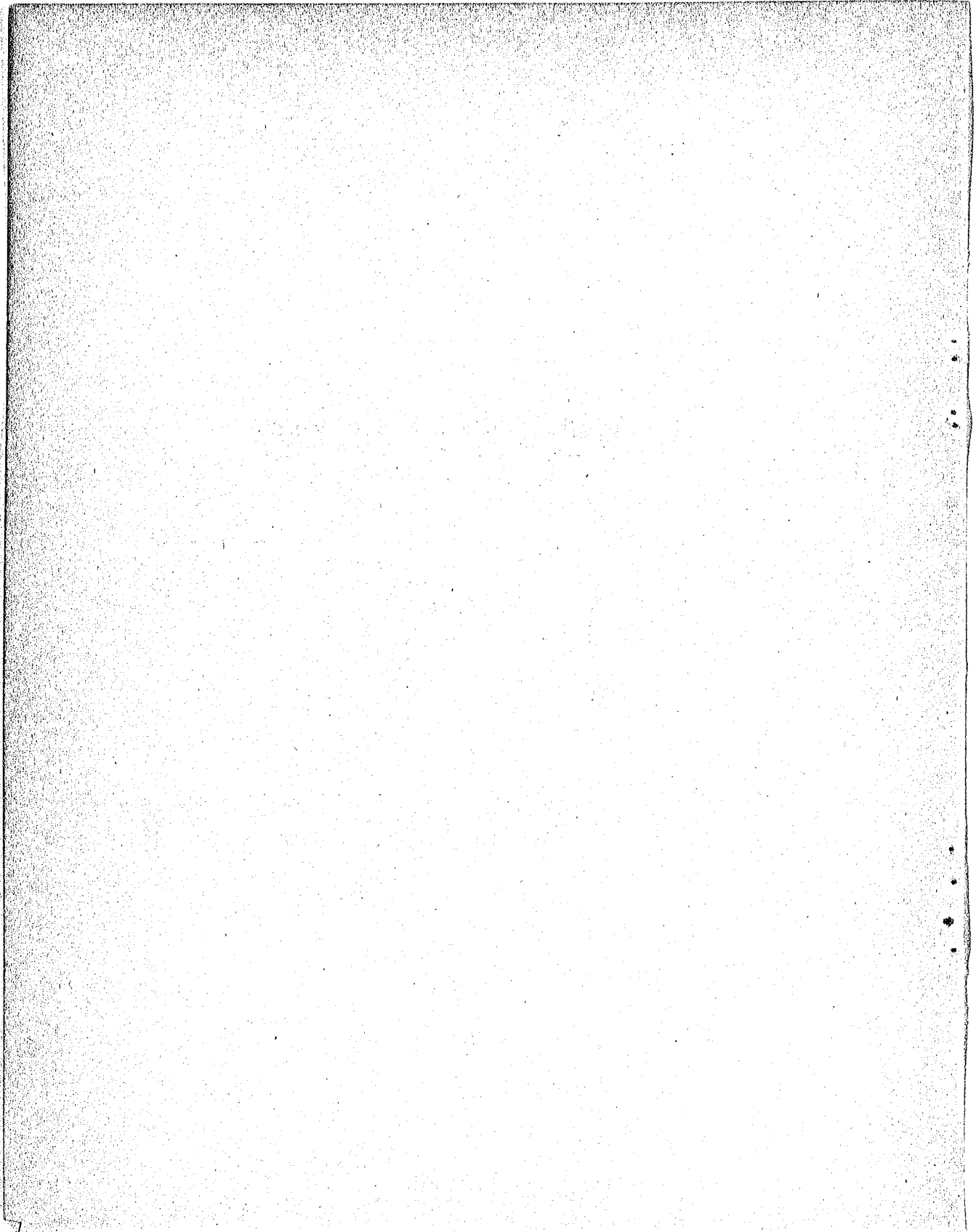
(単位 円)

年度	予算総額	内 訳							
		人件費		特殊経費		研究費		評議員会運営費	
			*		*		*		*
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8		
15	139,270	100,860	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6		
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4		
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2		
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1		
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4		
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7		
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8		
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5		
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3		
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2		
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0		
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5		
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4		
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7		
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1		
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6		
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0		
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7		
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0		
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1		
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5		
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2

注: *印は予算総額に対する割合を示す。



Ⅱ 事業計画（調査研究項目）の決定



年度当初に、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和38年度調査研究項目

景気の一時的後退にもかかわらず若い労働力の不足の悩みは依然として絶えず、農村人口の激しい流出も衰えをみせない。それは高度経済成長下に進行しつつある戦後日本の社会的再編成過程が、いかに強力かつ大規模なものであるかを確証するに足るものである。しかしながら大都市における富の集中と繁栄の背後には低所得階層の生活に改善のあとがなく、貧困による栄養の欠陥と疾べいの多発現象など労働力人口の社会病理的ロス of 拡大傾向にも放置できないものがある。他方、民主化日本の基本条件として体質化された少産少死の人口動態は、いま中・高年人口層の急激な膨脹という形で、人口の基本構造の変動を進ちよくさせているので、国民経済と人口との相互順応過程はいつそうむずかしい局面にさしかつてきた。一部には若年労働力の不足に驚いて家族計画の普及に疑義をさしはさむ者さえあり、あるいは農村人口流出の激しさに驚いて農業そのものの近代化に絶望する者もある。人口問題の見地からする人口および労働力の適正な社会的再配分と安定した再生産構造を再現するための長期の見通しを確立し、タイミングを失しない緩急の方策を講ずることは刻下緊急の国策的課題となつてきたと言えよう。人口問題審議会においても、雇用問題を中心とするわが国人口の全般的な現状分析や人口の適正な地域配分方策などに腐心しつつあるが、本研究所においても人口対策樹立に必要な基礎資料の作成を主眼とし、とくに以下の諸点に本年度研究の重点をおいて、わが国現下の人口問題の実証的かつ政策論的研究を行なう。

- 1 わが国人口の推移傾向の追跡と検討、とくに出生率の動向に関する研究
- 2 技術革新下の雇用問題、とくに労働力需給構造の変動に関する研究
- 3 人口の大都市集中と人口移動の実態に関する研究
- 4 社会階級別にみた人口の資質および能力の実態に関する研究

以上の大綱にしたがい各部各科(課)の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

人 口 政 策 部 政 策 科

- 1 わが国人口問題の基本的状況と基本対策に関する研究
- 2 出生率の動向、とくに差別出生力に関する研究
- 3 人口収容力の見地からみた労働力需給構造の変動に関する研究
 - (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
 - (2) 就業構造の再編成、とくに農山漁村人口の収縮再編成過程の分析
- 4 人口の社会階級別構成に関する研究
 - (1) 世帯の所得および生計費構造による社会階級別構成の分析、とくに低所得層問題の検討
 - (2) 人口および労働力の社会的再生産構造の分析
- 5 社会保障制度の人口政策的効果に関する研究

人 口 政 策 部 推 計 科

- 1 人口分析の基本的方法に関する研究
 - (1) 人口分析の基本的方法の検討
 - (2) 特殊生命表(簡速静止人口表、労働力生命表など)の作成
- 2 全国人口の推計に関する研究
- 3 地域別人口の推計に関する研究
 - (1) 大都市地域に関する将来人口の推計
 - (2) 府県およびその他地域に関する将来人口の推計
 - (3) 地域別年齢別人口の推計
- 4 労働力人口の推計に関する研究
 - (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析
 - (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計
 - (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

人 口 移 動 部 移 動 科

- 1 人口移動の理論と分析方法に関する研究
- 2 労働力人口の移動に関する調査研究
- 3 人口移動の世帯構造に及ぼす影響に関する研究
- 4 人口移動からみた都市労働力人口の実態に関する調査研究
 - (1) 地域移動ならびに職業移動の分析
 - (2) 差別出生力の分析
 - (3) 生活構造の変化の分析

人 口 移 動 部 分 布 科

- 1 人口分布の理論と分析方法に関する研究
- 2 地域社会の人口変動と社会経済的構造との関係に関する調査研究
 - (1) 経済成長が地域労働市場に及ぼす影響
 - (2) 大都市人口変動の分析
 - (3) 農村人口変動の地域別分析
- 3 人口からみた地域開発に関する調査研究

人 口 資 質 部 資 質 科

- 1 人口資質に関する理論と分析方法の研究
- 2 幼少年人口の資質に関する調査研究
 - (1) 疾病および死亡に関する研究
 - (2) 知能に関する研究
 - (3) 家族関係からみた資質の研究
- 3 産業別規模別にみた労働力人口の資質に関する研究
- 4 人口資質に関する既存資料の比較研究

人 口 資 質 部 能 力 科

- 1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究
- 2 社会環境の出生力に及ぼす影響に関する調査研究
 - (1) 「出産力調査」結果の分析
 - (2) 社会環境と人工妊娠中絶との関係

3 社会環境の体位に及ぼす影響に関する調査研究

- (1) 乳幼児の発育と体位
- (2) 青少年の発育と体位

資 料 課

1 人口と生活に関する資料の調査研究

- (1) 人口と生活に関する基本問題
- (2) 人口と国民生活に関する問題

2 人口統計資料に関する調査研究

- (1) 人口統計資料の整備状況
- (2) 人口統計資料の評価と利用

3 人口統計に基づく誘導的算定に関する研究

- (1) 各種統計比例数に関するもの
- (2) 人口再生産力に関するもの

4 資料の編成

- (1) 人口統計資料の編成
- (2) 人口図および人口地図の作成
- (3) 人口に関する文献の編成

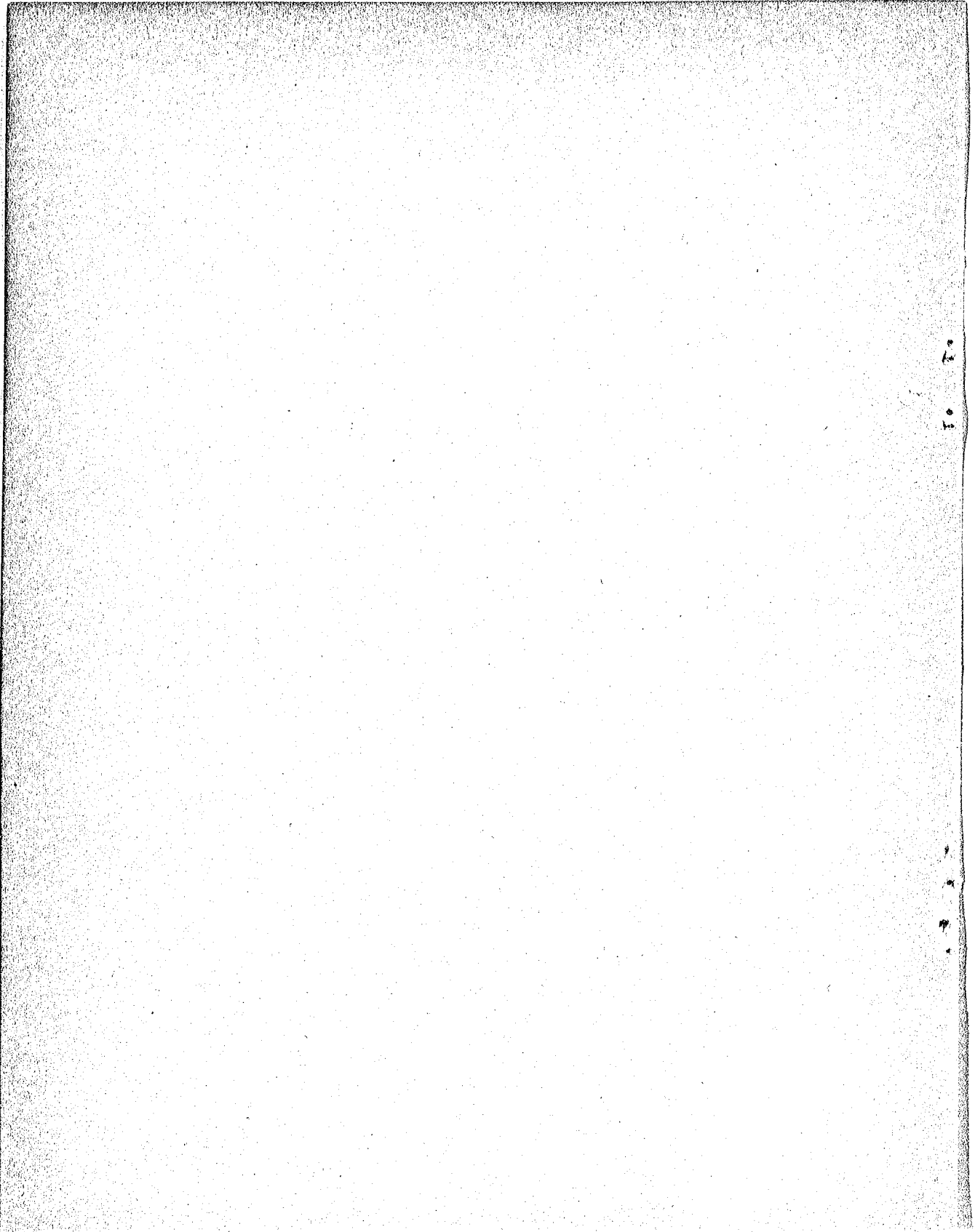
5 所の発行する資料の編集および配布

6 図書・資料の収集および管理

7 定例研究報告会の開催

8 資料の照会に対する相談

Ⅲ 事 業 概 要



昭和38年度調査研究実績概要

高度経済成長が引き起こした労働力需給関係のひつ迫や農村人口の流出、大都市人口の過密化傾向は人口問題に対する関心を強く再燃させるに至ったが、そのために戦後の出生率低下や家族計画の普及にも疑義をさしはさみ、時としては、多産と低賃金の旧体制への郷愁を思わせるような議論さえ散見しはじめるに至った。わが国人口問題の現局面の実態を理論的ならびに実証的に明らかにし、国策の基本方向の策定に質することはいよいよ緊急の課題となってきた。

以上のような状勢の判断にしたがい、本年度の研究もまた若干の重要な問題点に、焦点をしぼって、不足がちな予算と人員の効率的活用をはかりながら、後段各部各科（課）別にみるような成果をあげた。その大要をさらに概括すれば以下のようなようである。

- 1 わが国人口問題の現局面の分析については最も力を注いだ。わが国の人口はいま戦後の生産年齢人口の激増期を終えて人口および労働力の増加率の逡巡期を迎えようとする時期にさしかかつており、激増労働力に好便に便乗しながら大量失業の発生をき憂に終わらせた高度経済成長は、これからいよいよ二重構造下に温存されてきた巨大な人口の構造的再編成にまともに取り組まねばならない時期にさしかかつてきたこと、そして極端な労働力不足の訴えはむしろそのような構造的再編成作業のむづかしさを物語るものであること、言いかえれば戦後の人口問題はこれからいよいよ最後の勝負どころにはいるのだという事情を究明した。
- 2 このような現局面の状勢判断にもとづき、最近の出生率の動向についても前年度に引きつづき種々の検討を行なつた。純再生産率が大きく1を割つたような最近の低出生率についても、人口および国民経済の面期的な変動過程の渦中にある現局面ではいたし方のないことで、早急に出生率だけの回復反騰策を強行するのはかえって当をえたものではないが、出生率の地域的格差の動向には人口流出地方の出生率の極端な低下傾向など特段の注視を必要とするものがあり、高度成長がはらむ内部的ひずみの深刻化がようやく根本的な再調整を必要とする段階にきたことをことでも再確認す

ることができた。

- 3 出生率や人口移動その他社会経済的諸要因の最近の動向に即応して全国将来人口の推計に若干の変更を加えるほか、各種の仮定による将来労働力人口の推計や地域人口に関する種々の推計も行なつた。またその基礎資料としての生命表および人口再生産諸率の資料の作成も毎年度の定期事業の一つとして行なわれた。
- 4 労働力需給構造の実態の分析はわが国人口問題の現局面における中心的課題として最も集中的に検討された。一方にわが国労働力の需給構造の戦前・戦後の変動を各種の統計資料にもとづき分析し、将来の展望を行なうとともに、本年度は都市および農村について労働力人口の移動の実態に関する実地調査を施行した。労働力需給構造のマクロ的展望は近い将来に農業労働力の大幅な収縮を必要とすることを予想させたが、上記農村実地調査の結果によると現在兼業化のいちじるしいいわゆる農家の跡継ぎと将来は自家農業を継ぐ意向を抱いているものが上下層を通じて意外に多く、このような農家の世代交替補充のパターンの変化を農業人口の絶望的な減少と考えることが誤りであるとともに、農業構造の本格的な改善には農業のみならず他産業についてもさらに格段の生産構造の進化が必要であることを示唆するに十分であつた。これらの諸事象はわれわれがいま直面している戦後人口問題の最終段階、二重構造下に温存されてきた巨大な人口との対決がいかにか容易ならぬ覚悟を必要とするかを再確認するに余うんないものであつた。
- 5 このような現局面下に変化しつつある国民生活の実態については、各種の家計費調査や所得調査を材料として分析を行なつた。今日においても低所得、多就業世帯の巨大な人口層が社会の底辺部に滞留しており、失業と貧困と疾べいとはここでは文字どおり三位一体の姿で人口の社会的荒廃化現象を進行させている。
- 6 貧困と人口資質の関連については、とくに特定の貧困世帯児童についてクレベリン式作業能力調査を行なつたが、その資質はいちじるしく正常児童に劣っており、かれらを正常な社会人として育てあげるにはさらに特段の社会政策的配慮を必要とすることが認められた。人口資質に関する研究

は、本年度は機構改革により人口資質部が独立した年度でもあつたので、とくに人口資質問題の基礎理論ならびに調査方法論の研究に努力を集中したが、これらの研究は次年度に引きつづき継続されねばならないものが多い。またこれらの研究は次年度に予定される人口資質に関する実地調査の企画に関連して分析検討された。

7 以上のほか、後進地域の人口事情についても、本年度はこれら地域への出張が少なくなかつたので、その解明に資するところが多く、かつ後進地域の人口事情の解明はわが国人口問題の歴史的状況分析にも寄与するところが多かつた。

8 その他、中央・地方の諸官庁の注文に応じ、人口関係資料の分析、推計を行なつたが、それらはいずれも本格的な研究課題として実施された。これらの研究成果は予算の許す範囲内で順次印刷刊行されつつあるが、その一部は取り急ぎ人口問題審議会や経済企画庁などに参考資料として提供された。その他、中央および地方の諸官庁や民間関係団体に対する資料の提供や研究の指導も行なわれた。人口問題関係資料の需要は官民を通じ最近とみに増加の傾向にあり、かつその要望もますます高度の研究を要する本格的なものになりつつある。

なお、研究実績を各部各科（課）別に示すと以下のとおりである。

人口政策部政策科

1 わが国人口問題の基本的状況と基本対策に関する研究

わが国人口問題の現局面の分析の成果については大要上記前文のとおり。

われわれは、いま戦後人口問題の最終局面にさしかかつており、長く二重構造下に温存されてきた過剰人口問題とまともに対決せねばならない局面にさしかかつてきている事情を明らかにして、戦後人口の基本的な構造変動に対応する基本対策の方向をはつきりさせるよう努めた（研究の成果は、その他各部・科（課）の細目研究とともに、人口問題審議会の第2次人口白書起案のための参考資料として提供された）。〔担当：本多技官〕

その分析結果の一部を次のとおり発表：

○本多龍雄稿「戦後人口問題の回顧と展望——戦後処理の最大の難局は

突はこれからやつてくる——」『人口問題研究所年報』第8号，昭和38年度（昭38.1.1.5刊）

2 出生率の動向，とくに差別出生力に関する研究

- a 資料課作成の都道府県別各種出生率の資料により，投資や所得の地域差やその変動の見地からこれを分析した。後進地域の出生率の低下は最近とくに著しく，一部は実質的にも東京・大阪の大都市水準を下回るものがある（研究成果の利用は前項1に同じ）。

〔担当：本多技官〕

- b 大正9年以降のわが国出生率の長期動向を分析，若年層女子の有配偶率の低下が有配偶女子の出生率そのものの低下とほぼ同等の割合で普通出生率の低下に寄与していることを明らかにするとともに，戦前戦後の出生率を「出生速度」の見地から比較分析した。

〔担当：岡崎技官〕

結果は次のとおり発表：

- Yoichi Okazaki, An Analysis of the Decline of Birth Rate in Japan, English Pamphlet Series No.57, Institute of Population Problems (Oct. 10, 1963).
- 岡崎陽一稿「日本における出生率低下の分析」『人口問題研究』第89号（昭38.1.1.5刊）

3 人口収容力の見地からみた労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

- a 戦前戦後および近い将来にわたる労働力需給構造の変ほうを，とくに新規労働力の農家・非農家生まれ別，ならびに農・非農の産業部門に分析，労働力需給構造の変動が国民経済の構造的変動を要請している事情を明らかにした。

〔担当：本多技官〕

結果は次のとおり報告：

- 本多龍雄報告「労働力需給関係表について——「第2次人口白書」の一論点に関する報告——」人口問題研究所昭和38年度第20回研究報告会（昭38.9.4）

- b 戦後における産業3部門別就業構造の変動を、昭和25年以降3段階に分け各部門別の経済成長率、生産性上昇率および就業者増加率の関係として分析、日本的就業構造の変ぼう過程を明らかにした。同じ事情は企業規模別にみた構造変動についても認められた。

〔担当：岡崎技官〕

分析結果は次のとおり報告：

○岡崎陽一報告「労働力不足と就業構造の現状について」第39回研究報告会（昭39.2.19）

(2) 就業構造の再編成、とくに農山漁村人口の収縮再編成過程の分析

- a 本年度施行の「労働力人口移動実態調査」（次章Ⅳ 標本的調査の施行を参照）のうち、農村の部の調査結果に基づき最近の農家青少年の流出状況の実態を検討した。農家青少年の他産業への就職は、周知のようにきわめ顕著であるが、自家農業への再帰と相続を予定しているものもまたきわめて多く、かつそれは構造改善の進ちよくしている農村、あるいは農家層においてとくに著しい。農家相続のパターンは、いま急速に変化しつつあることが明らかにされた。〔担当：林技官〕

結果は次のとおり報告：

○林 茂報告「構造改善と自立経営——「労働力人口移動実態調査」出張現地報告——」第11回研究報告会（昭38.6.19）

- b 農林省調べ「農林漁家就業動向調査」の昭和33～36年度集計結果を農家階層別に再集計し、農民移動における農家階層間の差異を検討した。

〔担当：林技官〕

結果は次のとおり報告：

○林 茂報告「農家流出労働力の年齢構成と産業別就業構成」第26回研究報告会（昭38.10.16）

- c また、上の結果を戦前準体制下移動促進期における農業人口の流入状況と対比し、わが国農村人口移動の諸形態と就業雇用構造の展開過程の特質を検討した。

〔担当：林・井上・牧本各技官〕

分析結果の一部は次のとおり年報に発表：

○林 茂稿「農家労働力の流出形態——高度経済成長下におけるその変

ぼう——』『人口問題研究所年報』第8号(昭38.1.1)

他の一部は、野尻重雄氏との共同労作による報告資料(林 茂稿「農村人口の移動」)としてユネスコ国内委員会人口分科会へ提出。

d 既往調査の再集計によつて、一方的に流出傾向を示す1漁村の逆流入口の性格を検討した。〔担当：林・井上両技官〕

結果は次のとおり発表：

○井上隆行稿「戦後漁村における逆流入口について」『人口問題研究所年報』第8号(昭38.1.1)

4 人口の社会階級別構成に関する研究

(1) 世帯の所得および生計費構造による社会階級別構成の分析、とくに低所得層問題の検討

a 都市勤労者および農家世帯の生計費調査の結果を追跡しながら、世帯の階級的構成、とくに低所得層世帯の動向を検討した。所得の全般的上昇にもかかわらず赤字世帯の数は減少せず、また消費構造のひずみの大きさも所得水準の絶対的不足を示唆するに足るものであつた。昭和37年に高所得層を上回る所得の伸びを見せたと言われる低所得層の消費水準は、その子どもに対して知能の正常な発育を保障するにも不足する程度であつた(次年度に引き続いて検討を継続)。

〔担当：本多・林・岡崎・牧本各技官〕

b わが国のいわゆる「低賃金構造」に関する人口論的研究の一端として、明治以降の人口増加と経済発展の連関について検討を行なつた(次年度に引き続いて検討の予定)。

〔担当：岡崎技官〕

結果を英文資料として発表：

○Yoichi Okazaki, The Role of the Population Increase in the Economic Development of Japan, *English Pamphlet Series* NO. 56 (Oct. 1, 1963).

(2) 人口および労働力の社会的再生産構造の分析

以上の総括的結論に当たり、検討中。

〔担当：本多技官〕

5 社会保障制度の人口政策的効果に関する研究

a 社会福祉事業計画における人口傾向の意味について検討し、その結

果をアジア人口会議（昭和38年12月、インドにおいて開催）に提出。
〔担当：館技官〕

結果は英文資料として次のとおり発表：

○Minoru Tachi, Implication of Population Trends for Planning Social Welfare Services, *English Pamphlet Series* No.58 (Feb. 1, 1964).

b 社会保障制度の人口政策的効果に関する研究としては、本年度は、問題をとくに次の3点に絞って理論的ならびに事例的に検討を加えた。
〔担当：林・岡崎・井上各技官〕

(a) 社会保障制度が古い家族制度に対してもつ代替効果とその限界

(b) 人口の社会的移動に対するその効果

(c) 人口資質の保全向上のために必要な最低生活の保障水準

ただし、これらはいずれも次年度に引き続いて検討を必要とする段階にある。

6 その他

a マツケンロートの人口理論の研究：前年度の研究に引きつづき、マツケンロートの表現理解としての社会学の発想の源泉にさかのぼり、ウイルヘルム・ディルタイ、マックス・ウェバーならびにルドウィヒ・クラークスの社会様式に関する諸理論との関連を検討するとともに、さらに表現理解と人口研究との関連ならびにかれの人口研究の実証部分の意義と問題点を明らかにした。
〔担当：皆川技官〕

結果は次のとおり発表：

○皆川勇一稿「マツケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会学的・人口学的検討——」『人口問題研究』第88号（昭38. 7. 15刊）

b アメリカ合衆国における人口学研究：昨昭和37年7月から本年8月までの約1年間、人口学研究のために米国留学した体験をもとにアメリカにおける人口学研究の現状をまとめた。
〔担当：岡崎技官〕
次のとおり報告：

○岡崎陽一稿「アメリカ合衆国での人口学研究——プリンストン大学人口学講義を中心として——」『人口問題研究』第89号（昭38. 1. 1）

なお、第22～24回研究報告会においても「アメリカ留学帰朝報告」と題して報告した。

人口政策部推計科

1 人口分析の基本的方法に関する研究

(1) 人口分析の基本的方法の検討

- a 1962年はデモグラフィーの祖、ジョン・グラント（1620～74）の“Natural and Political Observations, etc.”の初版が出てから300年に当たり、この機会にデモグラフィー発展300年の歴史を「人口分析」の面から研究した。〔担当：館技官〕

結果は次のとおり発表：

- 館 稔稿「Demography 300年」『人口問題研究所年報』第8号（昭38.11）

- b 人口推計の諸方法の比較検討：これまで用いられてきた将来人口推計の諸方法を分類整理して、それらの特徴を検討しつつある（来年度に継続し、資料にまとめる予定）。〔担当：浜技官〕

- c 複数のロジステイック曲線に関する分析：ロジステイック条件の変化に従って、複数のロジステイック曲線が交差する形態を考え、その交点を求める方法を検討した。〔担当：館技官〕

検討結果については次のとおり報告：

- 館 稔報告「Logistic関数についての一つの問題点と解決のヒント」第17回研究報告会（昭38.8.7）

- d 近似計算によつてロジステイック曲線のパラメーターを決定する方法の検討：時間の原点における人口と人口増加率、およびある時刻における人口と人口増加率とを与えて、ロジステイック曲線のパラメーターを決定することができ、これによる計算結果と3群法および3点法の結果とを比較して良好な一致を見いだした。

〔担当：館技官・高橋事務官〕

結果は次のとおり報告：

- 館 稔・高橋晨子報告「増加率を与えてlogistic parametersの

近似計算を行なう方法について」第 23 および 24 回研究報告会（昭 38. 9.25, 10. 2）

(2) 特殊生命表（簡速静止人口表、労働力生命表など）の作成

第 16 回簡速静止人口表を作成し、例年どおり研究資料として次のとおり発表：〔担当：浜技官・猪野事務官〕

○浜 英彦担当「第 16 回簡速静止人口表（生命表）（昭和 37 年 4 月 1 日～38 年 3 月 31 日）」人口問題研究所研究資料、第 156 号（昭 38.10. 1）

2 全国人口の推計に関する研究

全国年齢各歳別将来人口の改算：昭和 35～50 各年の年齢各歳別人口と昭和 55～90 年の 5 年ごとの年齢 5 歳階級別人口との推計値を計算済み（近く研究資料として発表）。〔担当：浜・森田両技官・猪野事務官〕
関連報告として基礎的検討結果を次のとおり発表：

○浜 英彦報告「日本における将来の出生率変化の問題点」第 11 回研究報告会（昭 38. 6.19）

○浜 英彦報告「推計将来人口の改算について」第 19 回研究報告会（昭 38. 8.21）

3 地域別人口の推計に関する研究

(1) 大都市地域に関する将来人口の推計

a 首都圏内各県の将来人口の推計：首都圏全域および圏内各都県について、夜間および昼間の将来人口を推計した。推計期間は昭和 40、45、50、55 各年で、推計項目は常住地移動人口および昼夜間移動人口の推計を含む。〔担当：浜・森田両技官・猪野事務官〕

結果は総理府首都圏整備委員会に提出。また次のとおり部内報告：

○浜 英彦報告「首都圏地域の将来人口推計について」第 38 回研究報告会（昭 39. 2.12）

b 東京を中心とする圏構造による人口現象の分析：前年度に引き続き、1960 年センサス資料によつて男女別、年齢 3 区分別、産業大分類別に分析した。〔担当：浜・森田両技官〕

結果の一部を東京市政調査会首都研究所に提出。

(2) 府県およびその他地域に関する将来人口の推計

全国都道府県別将来人口の推計： 前年度に推計済みの昭和40年および45年の推計結果に推計の方法と解説とを付して発表した。

〔担当：浜技官〕

○浜 英彦担当「都道府県別推計将来人口 昭和40年および45年」
研究資料第154号（昭38. 5. 10）

○浜 英彦稿「都道府県別人口の将来推計：1965年および1970年」『人口問題研究所年報』第8号（昭38. 11）

(3) 地域別年齢別人口の推計

a 府県人口における男女、年齢別人口の推計方法の検討： 厚生省大臣官房統計調査部および総理府統計局の作業に協力、各府県が年齢別将来人口を推計するための共通で簡明な方法を検討し、全国人口の年齢構成に対する各県人口の年齢構成によつて、年齢構成特性係数を計算し、これを全国将来人口の年齢構成に適用して、各県の年齢構成を決定する方法を採用した。

〔担当：上田・浜両技官〕

これについては、厚生省大臣官房統計調査部から「都道府県における性・年齢別人口の推計方法」として発表。

b 神奈川県市区町村別、年齢5歳階級別将来人口の推計： 昭和35年センサス人口を基礎人口として、昭和40、45、50各年を推計、全県の年齢各歳別人口および5歳階級別労働力人口も推計した。推計の方法としては、ロジスティック曲線（3点法と上限界値Lを与える方法とを併用）、5歳階級別人口、直線的増加率、の3種類を用いた。推計結果を神奈川県に提出した。

〔担当：浜・森田両技官・猪野事務官〕

部内においても次のとおり報告：

○浜 英彦報告「神奈川県将来人口の推計について」第21回研究報告会（昭38. 9. 11）

c 各県・各市の人口推計作業に協力： すなわち青森、宮城、茨城、千葉、山梨、長野、石川、福井、静岡、愛知、三重、京都、岡山、山口、香川、徳島、佐賀、および大分の各県、ならびに旭川、青森、

武蔵野、川崎、袋井、大阪、神戸の各市に協力した。〔担当：浜技官〕

4 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

労働力人口に関連する諸指標の分析：生産年齢人口率、労働力化率、扶養係数などの歴年変化と地域別変化とについて資料を収集し、各指標およびそれら相互の関連について統計分析を試みつつある（来年度に継続）。〔担当：浜技官〕

(2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

東京連たん地域についての産業別人口の推計：(3)(1)aの首都圏人口の推計に関連して、東京都23区、武蔵野市、三鷹市、川口市、川崎市、横浜市を含む地域について、産業大分類別による将来人口を推計した。結果は総理府首都圏整備委員会に提出。〔担当：浜・森田両技官〕

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析

a 産業大分類および製造業中分類別による就業人口の地域特化係数の分析：府県単位で特化係数を計算し、各業種による特化係数の傾向線の変化や府県による特化業種の組み合わせなどについて分析した（来年度に継続）。〔担当：浜技官〕

b 岡山県南広域都市における人口変動および労働力需給問題を検討：前年度に引き続き、厚生省大臣官房企画室および環境衛生局環境衛生課に協力。1960年センサス結果の岡山県編資料を分析した。結果を岡山県に報告。〔担当：浜・森田両技官〕

人口移動部移動科

1 人口移動の理論と分析方法に関する研究

a 府県間人口移動の要因分析を1956年と1961年について行なった。府県間人口移動の相対的力は、通常出発県あるいは到達県の人口で累積的人口移動の量を除すことにより求められるが、ここではより具体的なものとして2県間の人口移動を方向を持つた「流れ」として見、出発県と到達県両方の人口サイズを考慮し、これを人口移動のベロシティーとして表現し、従属変数として扱うことから出発する。

本研究は、この人口移動ベロシティーに関する多元回帰分析であつて種々の人口的、社会的、経済的ファクターをとり、これらのファクターのそれぞれがどれだけ従属変数である移動ベロシティーを決定しているかという程度を数量的に示すものである。結論として、経済的ファクターの優越性が立証された。〔担当：河野・須田両技官〕

分析結果は次のとおり発表：

○河野 桐果報告「府県間人口移動の多元回帰分析：1956年と1961年」第3回研究報告会（昭38. 4.24）

○河野 桐果稿「府県間人口移動の要因分析：1956年と1961年」『人口問題研究』第88号（昭38. 7）

なお、上記論文のより詳細な英文版が Inter-prefectural Migration in Japan, 1956 and 1961 : A Migration Stream Analysisと題してボンベイ人口センターにおいて刊行されている。

b 前項の論文作成の際に付随的に計算された、移動人口の年齢階級、産業、職業による構成比率を独立に資料として作成。計算の資料は総理府統計局『昭和35年国勢調査報告』第2巻、1%抽出集計結果、その2の「人口移動」によつてゐる。〔担当：河野・山口両技官〕

計算結果は次のとおり発表：

○河野 桐果担当「移動人口の年齢、産業および職業に関する構造 昭和35年」研究資料第158号（昭39. 2.11）

c ボンベイ人口センターにおいて行なわれたインド国勢調査1961年の特別集計によるボンベイ市における移動人口の構造に関する研究と、日本の府県間人口移動の研究の紹介を行なつた。

〔担当：河野技官〕

次のとおり報告：

○河野 桐果報告「ボンベイ人口センターにおける人口移動研究の概略について」第2回研究報告会（昭38. 4.17）

d 昭和39年度の実地調査計画として大都市地域流入人口の移動要因に関する調査案を作成し検討した。〔担当：河野技官〕

調査案については次のとおり報告：

○河野倂果報告「大都市流入人口の移動要因に関する調査」(案)計画概要」第10回研究報告会(昭38. 6. 12)

2 労働力人口の移動に関する調査研究

- a 首都東京における人口および労働力人口の集中の状況を他の地域との比較において分析を行なった。人口の男女別、年齢別分布の差異を静態的、動態的統計ならびに推計方法によつて究明した。

〔担当：黒田技官〕

結果は東京市政調査会首都研究所の資料(首都計画に関する基礎調査報告の第1部「東京の人口集積による構造変動」)に「労働力人口の移動と構造分析」(第5章)と題して発表(昭38. 12)した。

- b 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の1都3県を首都圏地域とし、この地域の人口変動、とくに労働力人口の移動の構造的変化を全国的視野の下に分析した。

〔担当：黒田技官〕

分析の結果については、「首都圏における人口の変動と構造―特に労働力人口の現状調査―」(経済再開発調査中間報告)として発表。

- c 昭和30、35年のセンサス、40、45年の推計(浜技官)による男女別、年齢5歳階級別労働力人口を各コーホートごとに比較し、加入・引退超過と死亡という要因別にその変動を考察した。昭和30～35年間について就業者について同様に分析した。

また、若干の都府県について昭和30、35年センサスによる男女年齢5歳階級別に労働力人口を各コーホートごとに比較し、非労働力を含む人口の5歳階級別純移動率を適用して移動純量を分け、死亡と加入・引退超過を推計した。

〔担当：上田技官〕

以上の分析結果は次のとおり発表：

○上田正夫報告「労働力人口の男女年齢別要因別変動」第8回研究報告会(昭38. 5. 29)

これについては、同じ題目で第15回日本人口学会(昭38.5.30)においても研究発表を行なった。さらに、日本統計学会第31回大会(昭38. 7. 12)において「労働力人口の変動要因に関する分析」と題

し報告した。なおまた、年報にも同様結果を発表した。

○上田正夫稿「わが国労働力人口の要因別変動」『人口問題研究所年報』第8号（昭38.11）

- d 東北地方（新潟を含む）について、過去の人口移動を概観し、最近における激化の状態をみるとともに、前項cの方法を各県に適用して労働力人口の5歳階級別移動純量を分析し、昭和35年センサスの1年前の常住地によつて産業別就業者の移動をも考察して、京浜大都市地域との交流の度を指摘した。〔担当：上田技官〕

結果は次のとおり発表：

○上田正夫報告「労働力人口の移動に関する一考察—東北地方を中心として」第30回研究報告会（昭38.11.13）

- e わが国男子労働力の労働力参加年数の確率計算で、加入・引退率の数値を同時に計算した結果（日本人男子の簡速労働力生命表）をすでに発表していたが、その英文による論文を『日本人口学会記要』に載録した。〔担当：河野技官〕

すなわち、"Abridged Working Life Table for Japanese Males: 1930, 1950 and 1955", *Archives of the Population Association of Japan*, No. 4 English Edition, 1963である。

- f 日本の国内人口移動の地域的特徴を概観し、年齢別人口移動を府県別に純移動率、出生地別人口率、1年前の常住地別割合によつて分析し、移動が地域の年齢構造と出生に及ぼす影響および、流入人口の年齢、産業との関係についても考察した。〔担当：上田技官〕

この考察結果も、すでに前年度『日本人口学会記要』（第4号）に「国内人口移動と移動人口の年齢構造に関する研究」として発表しており、その英文版が刊行され "A Study on Internal Migration and Age Structure of Migrants"と題して発表したものである。

3 人口移動の世帯構造に及ぼす影響に関する研究

- a 昭和25年と35年の出産力に関する国勢調査の統計を利用して、

純再生産率計算の場合考慮されていない出生順位、配偶関係のファクターを同時に考慮した再生産力表を作成した。〔担当：河野技官〕
結果は次のとおり発表：

○河野 綱果報告「わが国における母の年齢・出生順位・配偶関係を考慮に入れた男女児合計純再生産力表—昭和25～26年と昭和35～36年—」第8回研究報告会（昭38. 5.29）

この報告は、第15回日本人口学会においても研究発表（昭38. 5.31）を行なった。

b 世帯主の年齢、職業、世帯員数を中心として家族の循環の構造的差異を追求、とくに人口減少地域としての栃木県鹿沼市における人口移動の家族循環に及ぼす影響を考察した。〔担当：黒田技官〕

この研究は、昭和38年度厚生科学研究費によるもので、「人口減少地域における家族循環—鹿沼市の実態—」として発表。

4 人口移動からみた都市労働力人口の実態に関する調査研究

(1) 地域移動ならびに職業移動の分析

昭和38年度実地調査「労働力人口移動実態調査」（都市の部）の結果について集計分析した（次年度に継続）。

〔担当：黒田・河野・須田・内野各技官〕

分析結果の一部を次のとおり発表（次章Ⅳの1参照）：

○黒田俊夫担当「昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 都市の部 第1巻 東京」人口問題研究所実地調査報告資料（昭39. 3. 15刊）

○内野澄子担当「昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 都市の部 第2巻 長野市面接調査結果」実地調査報告資料（39. 3.15刊）

(2) 差別出生力の分析

a (1)の結果報告書、第1巻 東京の第4章（出生力の構造）においてとくに東京生まれの在住者と東京への来住人口別に、また世代間出生力の変化を分析した。〔担当：黒田技官〕

b 過去に行なつた結婚コーホート別の出生力変化における戦後の特徴に関する実体分析結果を、『日本人口学会記要』第4号の英文版（和

文版の全訳) (*Archives of the Population Association of Japan*, No. 4, English Edition, 1963) に発表した。

〔担当：黒田技官〕

英文題名は "An Analysis of the Change of Fertility in Postwar Japan" である。

(3) 生活構造の変化の分析

東京、名古屋および長崎、山形の、人口規模および社会経済的性格の異なるこれら4都市のサンプル調査(昭和35年度実地調査)結果について再集計を行ない、摂取食品、料理種類、主食および外食形態などに現われた食慣習の地方的特性を明らかにした。〔担当：内野技官〕

分析結果は次のとおり発表：

○内野澄子稿「食慣習構造の地域格差」『人口問題研究所年報』第8号(昭38.1.1)

人口移動部分布科

1 人口分布の理論と分析方法に関する研究

a 所得の地域分布と国内人口移動との関係についての検討結果をとりまとめ、シカゴ大学発行の英文雑誌に発表した。〔担当：館技官〕

すなわち、*Economic Development and Cultural Change*, Vol. XII, No. 2 (January 1964) に "Regional Income Disparity and Internal Migration of Population in Japan" と題して掲載。

b 欧米において見いだされた若干の人口分布法則について検討し、日本における適用性についても吟味を加えた。〔担当：上田技官〕

c 中国本土における戦前の1936年および戦後の1953、1957年について、人口の重心と人口ポテンシャルを求め、中共人口分布とその変動に関するなんらかの手がかりを得るための分析を行なった。

〔担当：館技官〕

結果は次のとおり報告：

○館 稔報告「中共の人口重心と人口ポテンシャルについて(暫定)」

第8回研究報告会(昭38. 5.29)

また、第15回日本人口学会においても発表を行なった。

- d 地域別にみた人口学的特性を中心とし、社会的経済的特性をも勘案しつつわが国の地域構造を明らかにすべき基本的資料について検討しつつある(次年度に継続)。〔担当：上田・皆川両技官〕

2 地域社会の人口変動と社会経済的構造との関係に関する調査研究

(1) 経済成長が地域労働市場に及ぼす影響

千葉、徳島両県における新規労働力の就業動向を中心に検討中(次年度に継続)。〔担当：皆川技官〕

(2) 大都市人口変動の分析

- a 東京都の人口流入による人口変動について分析を行ない昭和35年センサスによる1年前の常住地に関する調査結果により、流入人口と年齢および産業別就業者との関係を明らかにし、最近の移動の激化によつて東京都の人口構造に大きな変動を生ぜしめ、人口学的にも、社会経済的にも重要な課題を提供しつつあることを指摘した。

〔担当：上田技官〕

結果は、東京市政調査会首都研究所の資料(首都計画に関する基礎調査報告の第1部「東京の人口集積による構造変動」)に「東京の人口流入率と流入人口構造」(第1章)として発表(昭38.12)した。

- b 大都市人口の年齢構造は、低い出生力と若年生産年齢人口の流入によつて幼少年と老年人口の比重は相対的に縮小し、人口老年化は他地域に比しておくれるべきであるが、生産年齢人口が定着して老年層にはいる将来には人口老年化は急速に進行し、その生活環境との関係が問題であることを、とくに大都市について指摘した。

〔担当：上田技官〕

これについては、第3回日本老年学会総会(昭38.11.4)シンポジウム『環境と老人』において「大都市人口の老齡化に関する研究」と題して報告した。

- c 東京都への人口集中現象について、男女年齢別の立場から戦前戦後40年間にわたる推移を追跡し、男女年齢階級別に集中現象に大きな

差異のあることを指摘した。

〔担当：小林技官〕

結果は次のとおり発表：

○小林和正報告「東京都人口集中に関する戦前戦後の比較—男女年齢構造の側面より—」第8回研究報告会（昭38. 5. 29）

○小林和正稿「東京への人口集中の推移に関する男女年齢階級別分析：1920～1960年」『人口問題研究所年報』第8号（昭38. 11）

さらに、東京市政調査会首都研究所の資料（首都計画に関する基礎調査報告の第1部「東京の人口集積による構造変動」）に「東京への人口集中と人口構造の変化」（第4章）として発表（昭38. 12）した。

(3) 農村人口変動の地域別分析

a 農家経営主および跡継ぎの在宅兼業化の進行形態を、農業地帯別ならびに経営階層別に分析、考察した。〔担当：皆川・村上両技官〕

結果については次のとおり発表：

○皆川勇一報告「農家直系労働力兼業化の地域別考察」第25回研究報告会（昭38. 10. 9）

○皆川勇一稿「農家労働力兼業化の年齢別・続柄別分析」『人口問題研究所年報』第8号（昭38. 11）

○皆川勇一報告「農家直系労働力兼業化問題の一考察」第40回研究報告会（昭39. 3. 4）

また、日本社会学会第36回大会（昭38. 10. 19）においても

「農家労働力兼業化の年齢別・続柄別分析」と題し研究発表を行なった。

b 東北地域（新潟を含む）の人口増加、人口構造の変化について各センサス結果によつて考察し、最近の人口移動傾向について住民登録による転出入および昭和35年センサスの1年前の常住地による資料を用いて分析し、京浜大都市地域への流出を抑制するための東北地域の開発において人口問題の見地から留意すべき点をも指摘した。

〔担当：上田技官〕

分析結果は科学技術庁資源局の資料「東北地域の人口変動」（昭38. 10. 11）として発表した。

c 東北山村における国有林労働者の職業伝承に関して配票調査を行な

い分析した。

〔担当：黒田技官〕

結果は、科学技術庁資源局の資料「国有林野業務従事者の職業伝承に関する実態調査報告」（昭38. 5. 4）として発表した。

3 人口からみた地域開発に関する調査研究

地域開発における社会開発の意義について国連刊行文献を中心に研究し、これを人口問題審議会資料「社会開発に関する諸問題」（昭38. 6. 14）としてまとめ、審議会の第1特別委員会に提出した。

〔担当：上田・皆川・河野各技官〕

人口資質部資質科

1 人口資質に関する理論と分析方法の研究

人類学的、人類史的研究によつて、人類の時間的、空間的の生存限界を跡づけ、さらに過去の世界人口の推計に照らして、近代科学の源の発したギリシア時代より、人間に関する思考法の原則を見いだそうとした。と同時に東洋的な人間観についても、可能な限りこれを追求し、東西の人間観の共通点を求め、この上に新しい人間論の形成と、その本質論を展開せんとする方向をとつている。が具体的には、死亡、疾べい、体位、知能を中心として、現在は主として人口の健全な活動に障害となるようなマイナスの人口資質問題を人口学的に示そうとするものである。したがつて理論的研究は、現在は哲学的な人間論を諸多の文献を通して追求中である。

〔担当：篠崎技官〕

一応の研究結果は次のとおり発表：

○篠崎信男稿「科学の第1原理の史的推移—民族活力問題追求と人口哲学的接近のために—」『人口問題研究所年報』第8号（昭38. 11）

○篠崎信男報告「人口資質問題に関する理論的追求—自然哲学を中心とした人口哲学的接近への試み—」第33、34回研究報告会（昭38. 12. 11および18）

2 幼少年人口の資質に関する調査研究

(1) 疾べいおよび死亡に関する研究

a わが国の幼少年死亡の現状をみると、戦後死亡率は非常に大幅な低

下を示したとは言え、なお先進諸国との懸隔は大きく、死因構成からみてもその改善の立ちおくれが注目される。昭和35年の死亡につき都道府県別に分析し、死亡構造の地域的特殊性について検討を行ないつつある（次年度へ継続）。〔担当：荻野技官〕

- b 年齢別死亡の季節的変動を戦前および戦後について、地域別に比較分析した。〔担当：荻野技官〕

分析結果は次のとおり部内報告：

○荻野嶋子報告「死亡の季節変動について（第1報）」第29回研究報告会（昭38.1.1. 6）

- c わが国の先史時代・歴史時代を通じての寿命の長期的変遷に関する研究の一部として、縄文時代前期岡山県彦崎貝塚出土人骨（東京大学理学部人類学教室所蔵）について死亡年齢を推定。また、先史時代・歴史時代を通じての人骨資料による寿命研究の国際的状况を研究した。〔担当：小林技官〕

その結果は次のとおり発表：

○小林和正報告「日本縄文時代人の推定死亡年齢分布の1例について」第37回研究報告会（昭39. 1. 29）

○小林和正稿「人骨の推定死亡年齢に基づく寿命研究の状況」『人口問題研究』第90号（昭39. 3. 15刊）

(2) 知能に関する研究

低所得階層の児童についての資質調査の一部として、東京都下の施設内保護児童につき精神作業能力調査を行なった。

〔担当：篠崎・荻野両技官〕

調査結果は次のとおり発表：

○篠崎信男・荻野嶋子報告「低所得階層の保護児童に対する精神作業能力の研究」第8回研究報告会（昭38. 5. 29）

また、第15回日本人口学会（昭38. 5. 30）においても、同題目同報告者によつて研究発表を行なった。

(3) 家族関係からみた資質の研究

- a 昭和34年度に行なった「大工場従業員の職業および家族歴史

態調査」のうち、川崎地区居住の従業員について再集計し、従業員夫妻ならびに夫妻それぞれの父母、祖父母の3代にわたる血族結婚について分析考察した。〔担当：篠崎・荻野・米田各技官〕

考察の結果は次のとおり機関誌に発表：

○篠崎信男・荻野嶋子稿「世代別血縁関係に関する一考察—大工場従業員における研究—」『人口問題研究』第89号（昭38.11）

b 第2次出産力調査（昭和27年）票を再集計し、死流産についてこれを母の年齢、出生児との関連において分析を行なった（現在引き続いて検討中、来年度に継続）。〔担当：荻野・米田両技官〕

3 産業別規模別にみた労働力人口の資質に関する研究

a 労働力人口を地域別に比較すると、その量においても質においても差異のあることは周知のことであるが、これは産業構造が地域的に異なつた性格をもつことと大きく関係している。このことに関連して、昭和35年国勢調査の1%抽出集計結果を用いて、市部人口集中地区、郡部人口集中地区、市部人口非集中地区、郡部人口非集中地区別の地域的特性ならびに生産年齢人口の病気、老齢による労働力の非労働力化率の比較を行なつて若干の考察を試みた。〔担当：荻野技官〕

結果は次のとおり年報に発表：

○荻野嶋子稿「病気・老齢による労働力の非労働力化率について—昭和35年国勢調査結果の一考察—」『人口問題研究所年報』第8号（昭38.11）

b 労働力人口の資質の一つの基盤をなす発生源の研究として、昭和36年度の「大都市人口の発生的基盤に関する調査」の結果から、大都市人口の出生地別、父の所属産業別、年齢階級別の構成を分析した。

〔担当：宮川技官〕

分析の結果は次のとおり発表：

○宮川 実稿「大都市人口の発生源的構成」『人口問題研究所年報』第8号（昭38.11）

c 昭和39年度実施予定の「労働力人口の資質に関する調査」の理論的わく組みと調査実施要綱を検討した。〔担当：宮川技官〕

調査計画の草案は次のとおり研究報告会に提出審議し、さらに検討を加えて最終的な実施要綱を再び研究報告会において報告した。

報告は次のとおり実施：

○宮川 実報告「「労働力人口資質に関する調査」(案)計画概要」第10回研究報告会(昭38. 6.12)

○宮川 実報告「昭和39年度実地調査「労働力人口の資質に関する調査」実施要綱」第41回研究報告会(昭39. 3.11)

4 人口資質に関する既存資料の比較研究

人口資質の分析に資するため、疾べい、死亡、体位、知能などに関する諸資料の収集を行なつた(近く刊行の予定)。(担当：人口資質部全員)

人口資質部能力科

1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究

a 人間能力に関する研究分野は広範にわたるが、初年度はまず人間能力のうち、出生力、体力、健康度の問題に研究項目をしぼり、とくにこれらの人口資質の生活環境による差別の分析に焦点をあて、民族活力のゆがみの所在と、その程度の計量法を体系的に考究し、また、省内に設置された Human Science 研究会に参加し、労働環境と人間工学の問題について人口資質面からのアプローチを試みた。

(担当：青木技官)

研究結果は次のとおり発表：

○青木尚雄報告「「児童生徒の体位に関する調査」(案)計画概要」第10回研究報告会(昭38. 6.12)

b 体力に重大な関係をもつ疲労原因について基礎的実験研究をも行ない、イヌ、ネコを実験材料としてせきずい筋肉の疲労度を測定するため、E. M. G. (エレクトロ・マイクロ・グラフ)の周波数を分析し、この方法の実用性を検討した。

(担当：篠崎技官)

検討の結果については、第18回日本人類学会日本民族学協会連合大会(昭38.10.11)に「筋活動電位の周波数分析」と題して発表。

2 社会環境の出生力に及ぼす影響に関する調査研究

(1) 「出産力調査」結果の分析

昭和37年度に実施した「第4次出産力調査」は同年度中に第1次集計を完了し、5年前の第3次調査結果に比し、1夫婦当たり平均出生児数が2.79から2.31へと83%に低下（再生産年齢経過後の夫婦においても3.90から3.72へと83%に低下）したこと、また最近1年間の出生傾向を累積した仮設結婚コホートにおける1夫婦当たり生涯出生児数が2.79から2.27へと81%に収縮したことを確かめたが、さらに過去3回にわたる出産力調査結果と比較対照しつつ、夫の職業、婦人労働形態、出生地、居住地、生活階層、夫妻の教育程度別に差別出生力を分析して、差別の幅が収縮しつつあることを実証した。

〔担当：青木・三潋・中野各技官〕

研究結果は次のとおり発表：

- 青木尚雄稿「昭和37年第4次出産力調査結果の概要（その1）」
『人口問題研究』第90号（昭37. 3）

なお、集計結果の一部も次のとおり資料として刊行：

- 青木尚雄・三潋ふじ子・建守英子担当「第4次出産力調査集計結果表—その1—結婚持続期間別夫婦数、既往および最近1年間の出生数（全夫婦、地域別、職業別、階層別、教育程度別、出生地別、妻の年齢別）」実地調査報告資料（昭38. 4. 30）

(2) 社会環境と人工妊娠中絶との関係

- a 昭和37年度においては、届け出人工妊娠中絶の実態を明らかにしたが、今年度は特定の職域、地域における人工妊娠中絶の諸実態、および減少傾向の分析を行なった

〔担当：篠崎・青木両技官〕

研究結果は次のとおり発表：

- 青木尚雄稿「みたび企業体における受胎調節の実行効果について」
『人口問題研究所年報』第8号（昭38. 11）

- 篠崎信男報告「出生に関するアンケート調査（人工妊娠中絶の傾向に関する調査）の概要」第9回研究報告会（昭38. 6. 5）

- b 優生保護法によつて届け出られた人工妊娠中絶件数は、昭和30年を絶頂として減退傾向に転換した。その傾向はロジスティック型であつ

て昭和32年を原点として、32年から37年までの実際値について、3群法をもつて、ロジスティックを適用し、最近における人工妊娠中絶件数減少の傾向分析の一例とした。〔担当：館技官・高橋事務官〕
適用結果については次のとおり発表：

○館 稔・高橋晟子報告「最近における人工妊娠中絶件数減少の傾向分析の1例」第19回研究報告会（昭38. 8.21）

3 社会環境の体位に及ぼす影響に関する調査研究

(1) 乳幼児の発育と体位

戦中戦後にわたり、同一人の体格の個人追跡資料を活用し、成長速度を分析し、身長、体重等については栄養事情がかなり影響するが、頭長その他の計測値については遺伝が強く作用することを確認した。

〔担当：篠崎・中野両技官〕

研究結果は次のとおり発表：

○中野英子稿「児童の形質の変動状況の研究－6歳・9歳における差異と同一人の成長変動－」『人口問題研究所年報』第8号（昭38.11）

(2) 青少年の発育と体位

a 発育傾向の分析：昭和26年以降各年の学校保健統計報告書を活用して、6～17歳の児童生徒の出生コホート別体位の推移を再編成し、時代の影響は13～15歳の発育急増期にもつとも多いこと、また社会経済的環境の好転によるアクセレーション現象は、早熟化の形をとるのではなく、16～17歳にも発育が依然続行するためであること、さらに性別年齢別年間発育増加量の多い年齢が、戦前に比べ12～16歳と幅広く分布することを明らかにした（来年度に継続）。

〔担当：青木・中野両技官〕

b 体位と社会環境の関係：府県別実質分配所得、地域類型、食費支出類型と、府県別出生時体重、身長・体重の相関を求め、身長では0.63～0.82、体重では0.32～0.11の順相関係数を得たが、さらに年次別、年齢別に差別体位の分析を行ない、何歳ごろにどのような環境の改善が望ましいかを考究した。

〔担当：中野技官〕

資 料 課

本年度は、人口分析に必要な基本的諸率の算定作業とその成果の発表、ならびに書庫の根本的な整理に主力を集中した。

人口統計諸率の算定作業は、一応の成果として、わが国の年次別「標準化人口動態率」および「人口再生産率」を研究資料としてそれぞれ発表した。これらにつづくものとして「安定人口」に関する同様年次推移の計算を行ない、すでにその大半を終えている。これについても研究資料として刊行の予定である（結果の一部は部内用配布資料として発表）。これらは、すべて日本全国の女子人口について昭和35年以前の算定結果をまとめたものであるが、昭和36年以後についての算定結果も逐次部内に発表している。なお、全国人口の分と並行して地域別についての算定作業も行なっており、この成果もその都度部内に発表している。都道府県別の算定結果も将来研究資料として刊行の予定であるが、その一部は本年度年報に発表した。

書庫の整備については資料課発足以来努力を重ねてきたが、年間収集する（数千部の）図書・資料類の整理を逐一行なう一方、既存の図書・資料類の根本的な整理を進めている。図書・資料の所蔵量に対して、書庫がきわめて狭いいため、収庫の仕方にくふうを要し、この点に最も困難している。その他、本年度は図書規定を改正し、また記録簿については従来の冊子式からカード式に切り替えつつある。

調査研究項目の順序に従い、本年度の実績を列挙すれば次のとおりである。

1 人口と生活に関する資料の調査研究

(1) 人口と生活に関する基本問題

人口と生活との関係について、とくにフィジカルな観点から基礎理論的考察を進めている。〔担当：小林技官〕

(2) 人口と国民生活に関する問題

科学技術庁資源調査会住生活環境小委員会と連絡して、現在および将来のわが国の住生活における人口要因のもつ役割について検討を進めている。

結果の一部は科学技術庁資源局の資料、「住生活環境における人口要因について」（昭38. 5. 10）と題して発表。〔担当：小林技官〕

2 人口統計資料に関する調査研究

(1) 人口統計資料の整備状況

人口統計に関する各種資料について、年次・地域・項目などを載録する記入票を作成し、整備中（継続作業）。〔担当：小林・山口両技官〕

(2) 人口統計資料の評価と利用

労働省施行の失業者帰趨調査を取り上げ、その調査方法ならびに集計結果様式を分析した。〔担当：小林技官〕

分析の結果は次のとおり発表：

○小林和正報告「資料紹介：昭和36年度「失業者帰趨調査結果報告」（労働省）」第12回研究報告会（昭38.7.3）

3 人口統計に基づく誘導的算定に関する研究

本年度の本項に関する成果は、前記の「標準化人口動態率」、「人口再生産率」および「安定人口動態率」の算定によつて代表される。前2者については、全国の年次別算定結果を研究資料として発表した。この資料には、単に算定の最終結果にとどまらず、計算過程の主要な数字をも載録してある。すなわち、人口現象の分析上欠くことのできない母の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率などである。それらの諸率は、わが国人口現象の歴史的推移の分析ならびに将来の観測にとつて、必須な基礎的資料となるものである。

その他、資料課においては一次的な人口静態統計および人口動態統計、あるいは人口移動統計に基づいて、人口問題の調査研究上必要な各種の二次的資料を加工作成することを活動の一環として進めてきているが、その作成結果は機会あるごとに部内資料に作成、配布している。

〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

(1) 各種統計比例数に関するもの

本年度は、(2)の人口再生産力に関する諸率の算定に作業の主力を集中したが、男女別年齢別人口構造係数の算定、労働力あるいは就業人口割合の算定を始めとして、例年、関係機関より公表される人口統計資料および関連資料に基づく各種統計比例数の算定を行なっている。これらは、算定の都度逐一『最近のおもな人口統計』等に発表（後掲、4の(1)参照）

している。

(2) 人口再生産力に関するもの

- a 標準化人口動態率の算定 (a) 日本全国に関する標準化人口動態率を、過去数十年間にわたる可能な限りの年次について算出した。方法は、任意標準人口標準化法の直接法および間接法の両方法による。標準人口には昭和5年全国人口を採った。なお、出生率の算定においては全女子人口によるものと、年齢構造とともに配偶関係別人口構造の差異をも除去して比較する目的からの有配偶女子人口によるものの2種を算出した。

算定の結果は、次のとおり研究資料として発表：

- 小林和正・山口喜一担当「わが国の年次別標準化人口動態率 大正9年～昭和35年」研究資料第155号（昭38. 8. 1刊）

その後算出した昭和36年の結果も『人口統計に関する算定結果』に掲載（後載、4の(1)参照）したが、近く人口再生産率および安定人口動態率とあわせ、研究資料として刊行の予定。

- (b) 都道府県別の標準化人口動態率を昭和35年と30年について、昭和5年の全国人口を標準とする任意標準人口標準化法の直接法によつて算定（出生率は(a)の全国の場合と同様に2種の率を算出）した。これは、前年度に発表した間接法による算定結果との比較の意味で算出したものであり、戦後最近、直接法と間接法の算定結果がかなり異なつて表われることの理由を検討分析する材料として提示したものである。

結果は次のとおり発表：

- 山口喜一稿「直接法によつて算定した都道府県別標準化人口動態率：1955年および1960年」『人口問題研究所年報』第8号（昭38. 11）

直接法による結果は、昭和25年以前についても大正9年までさかのぼり、各国勢調査年次の都道府県別標準化人口動態率を算定する予定で、目下最近年次分より作業進行中。

- (c) 標準人口を同年の全国人口に採つて、昭和35年の都道府県別標準

化出生率を算出した。これについても、全女子人口と有配偶女子人口それぞれによる場合の出生率を算出し、最近における地域別出生力考察の検討材料とした。

算出結果は、普通出生率との比較において次のとおり発表：

- 資料課（山口喜一・山本道子）作成「都道府県別普通出生率および標準化出生率：昭和35年」『人口統計に関する算定結果』（昭39.3.3）の表1

b 人口再生産率の算定 (a) 全国の日本人女子についての人口再生産率を、標準化人口動態率の年次別と同様過去にさかのぼつて可能な限り算出した。これは、aの標準化人口動態率、および後掲、cの安定人口動態率とシリーズをなすものである。

算定の結果は、次のとおり研究資料として発表：

- 小林和正・山口喜一担当「わが国の年次別人口再生産率 大正14年～昭和35年」研究資料第157号（昭38.12.20刊）

昭和36年についても算定済みで、『人口統計に関する算定結果』に掲載（後掲4の(1)参照）、近く研究資料としても刊行の予定。

(b) 昭和35年の都道府県別女子人口の再生産率を暫定的に算定した。この結果は、率算出に用いた資料が昭和35年国勢調査の1%抽出集計結果、また、純再生産率の計算に必要な $L(x)$ 値が都道府県別にないため、昭和29～31年都道府県別生命表（水島博士作成）から算出した $L(x)$ に、昭和30年と35年全国生命表による $L(x)$ の伸びを一律に適用して推算した値を用いた。したがって、この算定結果はきわめて大ざっぱな暫定値である。

結果は次のとおり発表：

- 資料課（山口喜一）作成「都道府県別女子人口の再生産率（昭和35年）『人口統計に関する算定結果』（昭38.10.14）の表3。

なお粗再生産率については、昭和35年国勢調査報告の各都道府県編（全数集計結果）の刊行とともに逐次算定した結果を、『人口問題研究』の統計欄に掲載（後掲、dの(c)参照）、発表した。

- c 安定人口動態率および年齢構造係数の算定 (a) 安定人口動

態率および年齢構造係数についても、過去にさかのぼつて可能な限りの年次の算出を行なつた。これは、前記の標準化人口動態率、および人口再生産率に続く研究資料として、いわば3部作として刊行するものであるが、年齢構造係数について若干年次の計算を残している。

安定人口動態率に関しては、大正14年～昭和36年についての結果を次のとおり発表：

- 山口喜一報告「わが国女子の安定人口動態率：大正14年～昭和36年」第26回研究報告会（昭38.10.16）

この結果は、『人口統計に関する算定結果』にも掲載（後掲、4の(1)参照）してある。

- (b) 安定人口についても都道府県別の算定を考慮中であるが、計算に必要な都道府県別のL(x)値の算出方法について検討中（Kuczynski, およびSkeleton法によつて試算）である。

- d 以上の3項が本年度における代表的成果であるが、その他、次のとき算定結果の発表も行なつている。

- (a) 全国の年次（大正14年～昭和35年）別、女子の年齢別特殊出生率を標準化出生率および人口再生産率の計算過程において算出しており、前記のごとく、年齢5歳階級別については研究資料第155号（3、(1)、aの(a)参照）、各歳別に関しては同じく157号（3、(1)、bの(a)参照）に載録した。

昭和36年についても算定し、次のとおり発表：

- 資料課（山口喜一・山本道子）作成「全国女子の年齢別人口、母の年齢別出生数および特殊出生率（昭和36年）」『人口統計に関する算定結果』（昭38.10.14）の表1

- (b) 全国の年次別、有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率（大正14年～昭和35年）および男女・年齢（5歳階級）別特殊死亡率（大正9年～昭和35年）についても、(a)と同様、標準化人口動態率の計算過程において算出しており、研究資料の第155号（前掲参照）に掲載した。

- (c) 地域別女子の年齢別特殊出生率算定のできる最近の昭和35年につ

いて、国勢調査の全数集計結果による女子人口を用い都道府県別の率を算定した。それに年齢別特殊出生率の総合としての合計特殊出生率、およびその平均的な指標として意味をもつ総出生率をも算定、あわせて戦前を代表する昭和5年についての同様諸率を算定して比較した。

結果は次のとおり発表：

○山口喜一稿「都道府県別、女子の年齢別特殊出生率、粗再生産率および総出生率：昭和35年および5年の比較」『人口問題研究』第89号（昭38.11）

(d) 全国の女子人口、再生産年齢女子人口、および再生産年齢有配偶女子人口、それぞれについての特殊出生率を、大正9年～昭和37年の各年次別に算出した。

結果は次に発表：

○資料課（山口喜一）作成『人口統計に関する算定結果』（昭38. 9. 20）の表1～3（後掲、4の(1)参照）

(e) 昭和35年都道府県別についても、各女子人口、再生産年齢女子人口、有配偶女子人口、および再生産年齢有配偶女子人口、それぞれについての特殊出生率を算定した。

結果は次のとおり発表：

○資料課（山口喜一）作成「都道府県別各種人口による特殊出生率：昭和35年」『人口統計に関する算定結果』（昭39. 3. 3）の表2

4 資料の編成

(1) 人口統計資料の編成

資料課において計算した主要な人口統計に関する算定結果は、随時印刷発表しているが、本年度は、さきの研究資料2編、機関誌（第89号）の統計欄、その他主として人口再生産の諸率を『人口統計に関する算定結果』として前記のように発行している。また、研究所への新着資料のうち、主要な人口に関する統計を抜萃、補整して集録した『最近のおもな人口統計』を6回（5号までは月刊、6号から季刊となる）発行。別に『人口問題についてのおもな数字』を1回発行した。

〔担当：山口・山本・金子各技官〕

以下、各資料ごとに載録内容をしるすと次のとおりである（前掲の研究資料および機関誌の「統計」は省略）。

a 『人口統計に関する算定結果』：資料課において算定した主要な人口統計諸率の計算結果のうち、調査研究上重要と思われるものを随時印刷〔デュプロ〕して部内に配布するもので、本年度は5回発行した。

○第4刷〔通刷〕（昭38. 9. 20）

- 1 女子人口についての特殊出生率（大正9年～昭和37年）
- 2 再生産年齢女子人口についての特殊出生率（大正9年～昭和37年）
- 3 再生産年齢有配偶女子人口についての特殊出生率（大正9年～昭和35年）

○第5刷（昭38. 10. 14）

- 1 全国女子の年齢別人口、母の年齢別出生数および特殊出生率（昭和36年）
- 2 全国女子人口の再生産率（昭和5年、25年、30～36年）
- 3 都道府県別女子人口の再生産率（昭和35年）

○第6刷（昭38. 10. 15）

- 1 年次別普通出生率および死亡率、ならびに標準化出生率および死亡率（大正14～昭和36）
- 2 年次別女子人口の再生産率および安定人口動態率（大正14～昭和36）

○第7刷（昭38. 10. 30）

男女別死亡率の年次変化（大正9年～昭和37年）

○第8刷（昭39. 3. 3）

- 1 都道府県別普通出生率および標準化出生率：昭和35年
- 2 都道府県別各種人口による特殊出生率：昭和35年

b 『最近のおもな人口統計』：本研究所が収集した新着資料のうち、人口問題に関する主要な統計を抜萃、補整して載録するもので、第1～5号は発行回数を月1回としていたが、第6号から年4回の季刊として発行〔謄写印刷〕することとした。なお、この統計集は昭和35年9月以降前年度末までにわたって発行していた『統計資料速報』を改編したものである。

○ No. 1 (昭38. 4刊)

月報： 全国推計人口 (昭35～38. 1)

人口動態 (昭35～37. 1 1)

6大都市の推計人口 (昭35～38. 1)

労働力状態別人口 (昭35～38. 2)

特報： 全国年齢別推計人口 (昭37. 1 0. 1)

都道府県別、年齢別推計人口 (概算) (昭37. 7. 1)

年齢別体位の平均値 (昭和36年度国民栄養調査成績)

○ No. 2 (昭38. 5刊)

月報： 全国推計人口 (昭35～38. 2)

人口動態 (昭35～37. 1 2)

東京都の世帯と人口 (推計) (昭38. 4)

6大都市の推計人口 (昭35～38. 2)

労働力状態別人口 (昭35～38. 3)

特報： 就業構造基本調査結果 (昭37)

労働力調査改算結果 (昭28～37)

雇用、賃金および労働時間の動向 (昭35～37)

昭和37年人口動態の概況 (毎月概数の年計分による)

主要死因別訂正死亡率 (昭25～35)

出生時の体重に関する統計 (昭35, 30, 28)

主要国・地域別女子人口の再生産率および安定人口動態率
(1961, 60)

○ No. 3 (昭38. 6刊)

月報： 全国推計人口 (昭35～38. 3)

人口動態 (昭35～38. 1)

東京都の世帯と人口 (推計) (昭38. 5)

6大都市の推計人口 (昭35～38. 3)

労働力状態別人口 (昭35～38. 4)

特報： 大学卒業者の就職状況 (昭38. 3, 37. 3)

就業構造基本調査—地域別結果 (昭37)

事業所統計調査—企業の産業別結果（昭35）

都道府県別、国籍別登録外国人数（昭37.12）

○ No. 4（昭38. 7刊）

月報： 全国推計人口（昭35～38. 4）

人口動態（昭35～38. 3）

東京都の世帯と人口（推計）（昭38. 6）

6大都市の推計人口（昭35～38. 4）

労働力状態別人口（昭35～38. 5）

特報： 優生保護統計（昭37）

伝染病および食中毒統計（昭33～37）

異動人口調査（昭37米穀年度）

○ No. 5（昭38. 8刊）

月報： 全国推計人口（昭35～38. 5）

人口動態（昭35～38. 4）

東京都の世帯と人口（推計）（昭38. 7）

大都市の世帯と人口（推計）（昭38）

労働力状態別人口（昭35～38. 6）

特報： 労働力調査特別報告（昭30～38各上半期分）

人口10万以上都市人口（昭37.10. 1）

昭和37年簡易生命表

○ No. 6（昭39. 1刊）

I 人口に関する主要指標：昭和35年～38年

1 全国推計人口、2 人口動態、3 労働力状態別人口

II 地域別人口：昭和35年～38年

1 都道府県別人口、2 地方別人口、3 7大都市人口

III 住民登録による人口移動：昭和36年（付 昭和35年、34年）

1 転出入者の年次比較、2 月別転出入者、3 月別転出入者の男女比、4 都道府県別転出入者

IV 学校保健統計による児童・生徒の体位：昭和38年度

1 体位の平均値、2 体位平均値の増加量（昭和25～38年度）、

3 体位平均値の最高県と最低県

V 国際人口統計：最新年次

- 1 世界の大陸・地域別人口、2 主要国別人口、3 世界の大都市人口、4 主要国別出生率、死亡率および自然増加率、5 主要国別乳児死亡率および出生時の平均余命、6 主要国別世帯数

○『人口問題についてのおもな数字』（昭38. 9. 1刊）：人口問題に関する主要な数値を簡単な統計表としてまとめ、集録したもので、一般啓もう用に作成配布するパンフレットである。本年度は1回発行した。

日本全国の総人口の推移、人口階級別市町村人口、6大都市の人口、人口の動態、女子の年齢別特殊出生率、女子人口の再生産率、主要死因の死亡割合、人工妊娠中絶、出生時の平均余命と生存数、年齢（3区分）別人口、労働力状態別人口、産業（3大部門）別就業者、従業上の地位別就業者、推計年齢（3区分）別将来人口、推計労働力将来人口、人口と国民所得の比較、世界主要国の人口を集録している。

(2) 人口図および人口地図の作成

人口図および人口地図の作成としては、第3回日本老年学会（昭38. 1. 1）のシンポジウム「環境と老人」において使用のため大都市の人口の老齢化に関するグラフ（5枚）、また、昭和38年12月にインドで開かれたアジア人口会議において使用の人口再生産率に関するグラフ（5枚）を作成した。

作成した図表の表題は次のとおり：

- a 第5回日本老年学会総会・シンポジウム「環境と老人」において使用のもの（昭38. 1. 1. 2作成）

○人口階級別市町村別総人口、老年人口分布：昭和30年

○人口階級別市町村老年人口の指標：昭和30年

○全国および6大都市の老年人口の移動：昭和35年

○全国および6大都市の労働力人口の年齢構造：昭和30年，35年，40年

○全国および6大都市の人口動態：昭和25年，30年，35年，

36年

b アジア人口会議において使用のもの(昭38.12.7作成)

○Crude Birth and Death Rates : 1900 ~ 1962

○Fertility Rate : 1930, 1950, 1960

○Reproduction Rates : 1925 ~ 1961

○Mortality Rate, $q(x)$: 1926 ~ 30, 1947, 1960

○Expectation of Life at Birth : 1921 ~ 1963

(3) 人口に関する文献の編成

新着資料のうち、主要なものの発行所名、資料名、刊行年月日、および主要内容について紹介してきた『主要新着資料紹介』は、手不足のために昭和38年5月15日のNo. 200(本年度はNo. 193より8回刊行したことになる)をもつて廃刊、カードに記録するのみにとどめているが、機会をみて文献集として印刷発表の予定である。また、人口問題研究所創立以来の刊行物についての論文リストを作成中で、これについても総合目録として発表することを考慮中である。

[担当: 小林・山口両技官]

なお、文献集の作成を考慮するに当たつて、項目分類の方法、また図書十進分類法における人口関係項目の所属などを綿密に比較検討するとともに、人口問題関係の文献を専門の立場から合理的に分類する基準を暫定的に立ててみた。

結果については次のとおり報告:

○資料課(小林和正)報告「人口問題関係文献分類のための項目区分について」第15回研究報告会(昭38.7.24)

5 所の発行する資料の編集および配布

a 編集は、研究所の刊行物すべてについて行なうが、本年度の刊行資料を列記すれば次のとおりである(詳細は、章6 主要印刷物の刊行参照)

[担当: 小林・山口両技官]

(a) 『人口問題研究』: 本研究所の機関誌で本年度は次の3号を発行。

○ 第88号(昭38.7刊)、B5判、63pp.

調査研究(2編、51pp.)、雑報(8項目、12pp.)

- 第 89 号 (昭 38.11 刊)、B 5 判、70 pp.
調査研究 (2 編、29 pp.)、資料 (1 編、18 pp.)、統計 (1 編、11 pp.)、雑報 (6 項目、12 pp.)
- 第 90 号 (昭 39. 3 刊)、B 5 判、70 pp.
調査研究 (1 編、54 pp.)、資料 (1 編、9 pp.)、雑報 (8 項目、7 pp.)
- (b) 『人口問題研究所年報』：本研究所の現研究スタッフが、前年度において得た調査研究結果のうちから主要なものを選んで掲載。
- 第 8 号、昭和 38 年度 (昭 38.11. 5 刊)、B 5 判、98 pp.
論文数 15 (邦文 82 pp.、英文抄録 16 pp.)
- (c) 「人口問題研究所研究資料」：調査研究上重要と思われる成果をオフセット〔タイプ〕印刷して次の 5 編を発行。
- 第 154 号 (昭 38. 5.10 刊)、B 5 判、12 pp.
都道府県別推計将来人口 昭和 40 年および 45 年
- 第 155 号 (昭 38. 8. 1 刊)、B 5 判、94 pp.
わが国の年次別標準化人口動態率 大正 9 年～昭和 35 年
- 第 156 号 (昭 38.10.1 刊)、B 5 判、30 pp.
第 16 回 簡速静止人口表 (生命表) (昭和 37 年 4 月 1 日～38 年 3 月 31 日)
- 第 157 号 (昭 38.12.20 刊)、B 5 判、53 pp.
わが国の年次別人口再生産率 大正 14 年～昭和 35 年
- 第 158 号 (昭 39. 2.11 刊)、B 5 判、60 pp.
移動人口の年齢、産業および職業に関する構造 昭和 35 年
- (d) “ English Pamphlet Series ”：調査研究成果のうち、とくに外国関係者に紹介すべきと考えられる次の 3 編を刊行 (謄写印刷)。
- No. 56 (October 1, 1963)、B 5 判、20 pp.
The Role of the Population Increase in the Economic Development of Japan.
- No. 57 (October 10, 1963)、B 5 判、41 pp.
An Analysis of the Decline of Birth Rate in Japan

○ No. 58 (February 1, 1964)、B 5 判、59 pp.

Implication of Population Trends for Planning Social Welfare Services.

(e) 「実地調査報告資料」：昭和37年および38年度実施の実態調査報告書3編を刊行（謄写印刷）。

○ 第4次出産力調査集計結果表—その1— 結婚持続期間別夫婦数、既往および最近1年間の出生数（昭38. 4. 30刊）、B 5 判、377 pp.

○ 昭和38年度 労働力人口移動実態調査報告 都市の部 第1巻 東京（昭39. 3. 15刊）、B 5 判、54 pp.

○ 同上、第2巻 長野市面接調査結果（昭39. 3. 15刊）、B 5 判、57 pp.

(f) その他の資料

○ 人口問題研究所昭和38年度調査研究項目（昭38. 4. 1刊）B 5 判、4 pp.（謄写）

○ 厚生省人口問題研究所機構図（昭38. 4. 1改正）、A 4 判

○ 定例研究報告会報告要旨集 昭和37年度（昭38. 4刊）、B 5 判、45 pp.（謄写）

○ 人口問題研究所昭和37年度事業報告書（昭38. 5刊）、B 5 判、155 pp.（謄写）

○ 人口問題についてのおもな数字（昭38. 9. 1刊）、B 5 判、4 pp.

○ 人口問題研究所要覧 昭和38年（昭39. 3. 20刊）、A 5 判、48 pp.

b 刊行物の配布は、aの(a)~(c)については官庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で刊行の都度行なっている（後掲、章7の2参照）。その他の資料については、必要に応じて適宜配布している。

〔担当：山本・金子両技官〕

6 図書・資料の収集および管理

本項に関しては、すでに前文にしるしたとおりであるが、受け入れ資料件数、利用・貸し出し件数などは次のとおりである。

〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

a 受け入れ資料（後掲、章7の1参照）

(a) 購入図書：56冊（和書48、洋書8）

(b) 交換・寄贈によつて収集した図書・資料：図書212冊（和書201、洋書11）、資料約4,000冊

b 図書・資料の利用：貸し出し延べ件数540件

c 新聞および官報記事の収集：主要新聞および官報の主要記事を切り抜いて保存（1週間分ずつまとめて回覧している）。

7 定例研究報告会の開催

本年度は42回の研究報告会を開催したが、並列報告・共同報告も含まれているので延べ報告者数は75名（うち、外部報告者1名）である。

なお、昭和38年4月から5月にかけて行なつた前年度の実績概要報告および本年度の調査研究項目審議も含まれる（詳細は後掲、章5を参照）。

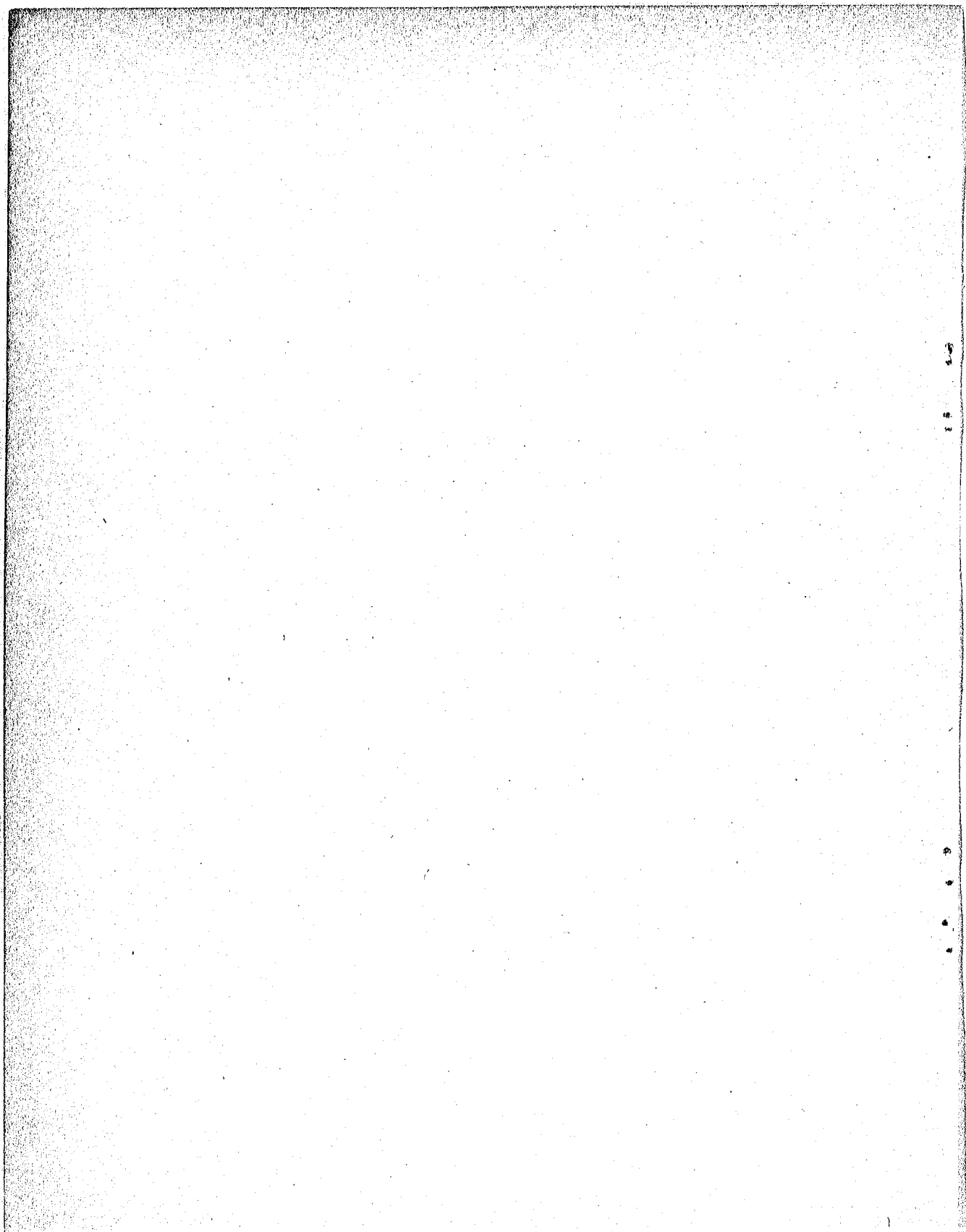
〔担当：小林・山口両技官〕

8 資料の照会に対する相談

外部からの照会は毎日平均数件あり、これに対して情報の提供、指導を行なっている。

〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

IV 標本的調査の施行



昭和38年度の実施調査は、「労働力人口移動実態調査」を昭和38年5月1日現在で実施した。その概要を掲げると次のとおりである。

労働力人口移動実態調査

その1 都市の部

I 調査の施行

1 調査対象都市と世帯の抽出

調査対象都市としては、都市人口の規模、地域における社会経済的性格を考慮して次の8都市を選択した。

(i) 巨大都市

東京都(区部)、大阪市、名古屋市

(ii) 地方拠点大都市

広島、仙台の両市

(iii) 地方中小都市

長野、都城、能代の3市

なお、長野市については特に別個に101世帯を抽出し、面接調査を行い、配票調査により実施しえなかつた特殊事項ならびに配票調査の若干の事項についての検証を行つた。面接調査結果については、「昭和38年度労働力人口移動実態調査報告、都市の部第2巻長野市面接調査結果」、実地調査報告資料、昭39、3、15、参照されたい。

調査対象世帯の抽出については、都市域内の層化(商業地区、工業地区、住宅地区等)により、代表的サンプルの抽出に努めたが、調査上の便宜や現地の実状により、その抽出比率は異なつている。

調査対象都市ならびに配票数、回収状況は次の通りである。

調査地域	配票数	回収数	無効票	有効票
東京	1,500	1,416	6	1,410
大阪	1,500	1,227		1,227

名古屋	1,500	1,358	1	1,357
仙 台	1,500	1,311		1,311
広 島	1,500	1,532		1,532
能 代	500	397	2	395
長 野	500	421		421
都 城	500	400	1	399
合 計	9,000	8,062	10	8,052

2 調査期日

昭和 38 年 5 月 1 日現在を原則として施行したが、各調査担当自治体当局の特殊事情を考慮して、調査票の回収は 7 月末日迄としたため、調査期日は都市により若干のずれがある。

3 調査事項は次の通り（調査票参照）

A 世帯構造

- 1 転入・非転入
- 2 夫妻の年齢
- 3 有配偶
- 4 教育程度
- 5 家族形態
- 6 結婚持続期間
- 7 消費支出額（1 月より 4 月迄の平均）
- 8 職 業
- 9 世帯主になつた時の年齢
- 10 世帯主になつた時の職業
- 11 世帯主が調査対象地域に転入した時の年齢、職業
- 12 転入時期、常住期間
- 13 職業転換回数
- 14 家業従事期間、職業
- 15 世帯員の続柄、年齢、就業の有無

B 世帯外の子供

- 1 転出者の続柄
- 2 転出者の転出事由
- 3 転出者の転出先
- 4 転出者の転出時期

C 父に関する事項

- 1 父の出生地
- 2 父の一番長く住んでいた所
- 3 父の一番長くついていた職業
- 4 子供数（死亡者をふくむ）

D 出生力に関する事項

- 1 世帯主の子供数
- 2 世帯主夫妻の両親の子供数

E 家庭生活

- 1 家計簿記入の有無
- 2 味噌汁摂取状況
- 3 主食摂取形態
- 4 主食形態
- 5 将来の主食形態に対する希望
- 6 冷蔵庫保有状況
- 7 外出状況

II 調査の結果

1 回収票および集計票数

配票数、回収票数ならびに有効票数は、I、1 においてのべた通りで、有効票数 8,052 票をもつて集計を行った。

2 集計方法

集計に関しては調査対象地域別に、男子世帯主世帯、女子世帯主世帯、転入者、非転入者と 4 分類し、各項目ごとに集計を行った。ただし、家庭生活部門においては、単身者を除外した票数をもつて主要事項の集計を行った。

主要事項の集計区分は次の通りである。

(1) 転入、非転入

ここで転入とは調査対象者が、調査対象地域以外に於て出生した者で、非転入とは、調査対象地域内で出生した者を意味する。

この場合の転入、非転入は、中間の移動は問わず、あくまで、調査対象地域と、出生地との関係によつた区分である。

(2) 世帯主の年齢区分

年齢区分では15～19、20～24、25～29、30～34、35～39、40～44、45～49、50～54、55～59、60～64、65～69、70～、不詳、以上の13分類とした。

(3) 妻の年齢区分

妻の年齢区分は30歳以上を10歳間隔として次の9分類とした。15～19、20～24、25～29、30～39、40～49、50～59、60～69、70～、不詳、

(4) 教育水準

旧制、新制、小・中・高・大学の教育水準を基礎として、6年未満、7～9年、10～12、13年以上と不詳の5分類とした。

(5) 家族形態は次の4区分とした。

(イ) 大家族世帯……………3世代以上

(ロ) 中核家族……………2世代

(ハ) その他……………1世代

(ニ) 単身者

世帯の定義では、1人で住居を有し家計を立てている場合は1世代となるが、ここでは単身者となる。

(6) 結婚持続期間は次の如く区分した。

1～2、2～5、5～10、10～15、15～20、20年以上、不詳、

(7) 消費支出額は次の8区分とした。

10.000未満、10.000～14.999、15.000～29.999、30.000～39.999、40.000～49.999、50.000～59.999、60.000円以上、不詳。

1月から4月までの消費支出額の平均をとり、特別支出（入学金、寄附金）等は除外されている。

(8) 世帯主になつた時の年齢

世帯主の現在の年齢と同じく15歳より5歳間隔で14分類とした

(9) 職業区分

自営業、非自営業の2大区分のもとに、さらに自営業は、農林漁業、自由業、その他に3分類した。自由業には、知能的専門職、開業医、芸能人、弁護士、計理士、著述業等がふくまれ、商工自営業者は自営業の中の「その他」に分類した。非自営業では、官公庁、大企業（従業員500人以上）、中企業（100～500人）、小企業（100人未満）とし、規模不明であるものは、非自営の中の「その他」に分類した。日雇労働者等は、自営業、非自営業いずれの範疇にも属さない「その他」にふくめた。

(10) 転入時期別区分

戦前、戦後に分類、戦後を20年8月～24・12、25・1～29・12、30・1～32・12、33・1～35・12、36年以降、不詳と7分類した。

(11) 常住期間区分

1年未満、1～2、3～4、5～7、8～13、14～17、18年以上、不詳の7分類とした。

(12) 転出世帯員の続柄

長男、次三男、女子、その他、不詳の分類で、次三男の中には、4男以下の男子が含まれており、女子には、長女及びその他のすべての女の子が含まれている。調査対象者の兄弟、姉妹、両親等は「その他」に含まれている。

(13) 転出者の転出事由

就業（就職、転職）、結婚、進学、出稼、その他、不詳の6分類とした。

(14) 転出先地域区分

転出先は各調査対象地域によつて異なるが、基本的には昭37年度の就業構造基本調査報告、地域編における分類区分すなわち京浜、京阪神、中京、北九州の4ブロックとし、京浜には、埼玉県、千葉県、東京都、神奈

川、茨城の5県1都、33市、10町、10郡とし、中京には、岐阜県、愛知県23市11郡、京阪神には、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、の5県47市、2郡、北九州では福岡県12市、9郡をふくんでいる。それぞれの都市についてはこれら4ブロック以外に周辺地域を「その他」として区分し、地域の特殊性を考慮に入れた。

(15) 父の職業

農林漁業、自営業、つとめ、その他、不詳の5分類とした。

(16) 主食摂取形態

(1) 朝昼夕3食ともに米食 (2) 朝パン食 (3) 昼パン食 (4) 不詳の4分類とした。

(17) 将来の主食形態に対する希望

(1) 米食をへらしてパン食をふやしたい。

(2) もつと米食をふやしたい。

(3) いまゝで通りでよい。

(4) 不詳

(18) 朝食をパンとする者の開始年次

(1) 3年未満 (2) 3～8年

(3) 8年以上 (4) 不詳 の4区分とした。

(19) 冷蔵庫購入時期

(1) 1年未満 (2) 1～2年 (3) 2年以上

(4) 不詳 の4区分とした。

(20) 外出状況

(1) 3回以下、 (2) 4回以上 (3) 不詳

の3区分とした。

3 集計主要項目

集計項目は次の如くである。

(1) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主年齢別、配偶関係別、職業別分布

(2) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主年齢別、家族形態別、職業別分布

- (3) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、職業別、教育程度別、消費支出額別分布（1月～4月までの平均支出額）
- (4) 地域別、転入者の年齢別、世帯別、世帯主の年齢別、職業別、常住人口間別分布
- (5) 地域別、世帯主の年齢別、世帯別、世帯主の転入時の年齢別、転入直前の職業と現在の職業との関係、および職業転換回数
- (6) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、職業別世帯員数別、消費支出額別分布（1月～4月までの平均支出額）
- (7) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、世帯主の父の職業別、最初の職業と現在の職業分布
- (8) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、現在の職業別、学校卒業後家事従事者、家業の種類別、従事期間別分布
- (9) 地域別、転入者、非転入者、世帯別、世帯主の年齢別、現在の職業別、世帯主になつた時の年齢とその当時の職業分布
- (10) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、現在の職業別、転出者の続柄別、転出事由別、転出先分布、
- (11) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、年齢別、職業別、転入者の転入時期別分布
- (12) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、妻の年齢40歳以上の夫の職業別、出生力と夫妻の両親の出生力との比較、
- (13) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、夫の職業別、妻の年齢別、結婚持続期間別、出生力別分布、
- (14) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、職業別、主食形態
- (15) 地域別、転入者、非転入者別、世帯主年齢別、職業別、将来の主食形態
- (16) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、職業別、味噌汁摂取状況
- (17) 地域別、転入者、非転入者別、世帯主の年齢別、支出水準別、冷蔵

庫購入状況

- (18) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、世帯主の年齢別、主食形態
(朝食はパン)
- (19) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、職業別、夫の年齢別、教育
程度別、外出状況
- (20) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、職業別、年齢別、主食形態
別、冷蔵庫有無別状況
- (21) 地域別、転入者、非転入者別、世帯別、妻の年齢別、夫の職業別、
教育程度別、家計簿記入状況

4 調査結果の分析

調査集計結果の分析に関しては、現在地域別ならびに主要項目別に進行中であるが、東京ならびに長野市の面接調査に関してはすでに次の如く公表した。

実地調査資料

第1巻 昭和38年度労働力人口移動実態調査報告、都市の部、東京

第2巻 昭和38年度労働力人口移動実態調査報告、都市の部、長野市

面接調査結果

そこで、こゝでは調査対象都市全体についての基本的な集計結果の1部を示しておこう。

表 1. 地域別、世帯主の転入、非転入別男女世帯主別世帯数分布

都市別	転入者		非転入者		合 計		合 計
	世帯主		世帯主		世帯主		
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
東 京	832	101 933 66.2	427	50 477	1,259	151	1,410
大 阪	679	109 788 64.2	389	50 439	1,068	159	1,227
名 古屋	688	100 788 58.1	509	60 569	1,197	160	1,257
仙 台	648	89 737 56.2	524	50 574	1,172	139	1,311
広 島	919	122 1041 68.0	446	45 491	1,365	167	1,532
能 代	43	6 49 12.4	301	45 346	344	51	395
長 野	187	26 213 50.6	199	9 208	386	35	421
都 城	210	26 236 52.1	112	51 163	322	77	399
合 計	4,206	579	2,907	360	7,113	939	8,052

4785=59.4 3,267

表2 地域別、転入・非転入別世帯主男女別年齢別分布

(イ) 転入、男子世帯主年齢別分布

年 齢	東 京	大 阪	名 古 屋	仙 台	広 島	能 代	長 野	都 城	合 計
15～19	16	2	2	1	5	—	—	—	26
20～24	38	25	20	8	45	—	1	2	139
25～29	123	73	94	54	130	2	11	11	498
30～34	137	89	107	109	148	1	31	29	651
35～39	113	101	82	91	150	8	48	28	621
40～44	95	57	86	89	115	8	23	30	503
45～49	82	83	72	86	94	5	15	30	467
50～54	79	74	73	58	86	5	18	20	413
55～59	57	79	58	68	58	4	15	21	360
60～64	55	57	52	44	31	5	12	19	275
65～69	25	17	27	24	33	2	7	11	146
70～	12	22	15	16	24	3	5	9	106
不詳	—	—	—	—	—	—	1	—	1
合 計	832	679	688	648	919	43	187	210	4206

(ロ) 非転入男子世帯主年齢別分布

年 齢	東 京	大 阪	名 古 屋	仙 台	広 島	能 代	長 野	都 城	合 計
15～19	3	1	1	1	—	—	—	—	6
20～24	10	14	11	4	10	1	—	2	52
25～29	46	37	60	39	45	14	13	14	268
30～34	84	73	98	80	64	48	32	25	503
35～39	81	71	88	92	81	30	33	25	501
40～44	74	52	58	61	48	35	24	11	364
45～49	33	39	53	63	47	40	23	2	300
50～54	33	36	50	49	45	38	17	7	275
55～59	28	30	28	47	50	42	23	9	257
60～64	17	16	32	41	29	27	18	7	187
65～69	11	10	20	25	15	16	7	3	107
70～	7	10	10	22	12	10	8	7	86
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	1
合 計	427	389	509	524	446	301	199	112	2,907

(一) 転入女子世帯主年齢別分布

年 齢	東 京	大 阪	名 古 屋	仙 台	広 島	能 代	長 野	都 城	合 計
15～19	4	4	—	—	—	—	1	—	9
20～24	12	7	12	3	17	—	2	—	53
25～29	4	11	11	8	6	—	1	1	42
30～34	7	9	17	4	5	1	4	1	48
35～39	11	11	11	6	12	—	2	—	53
40～44	16	16	15	16	13	2	7	2	87
45～49	10	15	7	12	21	—	3	2	70
50～54	15	14	11	14	17	—	—	5	76
55～59	6	7	6	7	9	2	3	2	42
60～64	6	5	5	14	7	—	3	4	44
65～69	4	7	5	3	9	1	—	6	35
70～	6	3	—	2	6	—	—	3	20
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	101	109	100	89	122	6	26	26	579

(二) 非転入女子世帯主年齢別分布

年 齢	東 京	大 阪	名 古 屋	仙 台	広 島	能 代	長 野	都 城	合 計
15～19	1	—	—	—	—	—	—	—	1
20～24	3	2	3	1	3	—	—	—	12
25～29	2	2	—	1	1	—	—	1	7
30～34	6	2	6	5	1	2	—	1	23
35～39	8	7	6	3	2	2	1	5	34
40～44	9	6	11	3	7	7	3	3	51
45～49	9	9	7	5	10	10	—	9	59
50～54	5	9	8	14	4	14	3	10	67
55～59	2	8	6	6	5	6	2	5	40
60～64	2	2	4	6	3	2	—	3	22
65～69	1	2	7	3	3	1	—	5	22
70～	2	1	2	3	6	1	—	7	22
不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50	50	60	50	45	45	9	51	360

表3 転入、非転入別世帯主職業別、配偶関係（総数）

(4) 男 世 帯 主

職業別	転 入 者			非 転 入 者			合 計		
	有配偶	未婚	その他	合計	割合	有配偶	未婚	その他	合計
農林漁	35	—	1	36	0.9	191	1	13	205
自 営 業	85	2	3	90	2.1	34	—	2	36
その他	717	8	27	752	17.9	632	10	26	668
官公庁	635	16	2	653	15.5	395	8	4	407
大企業	545	42	3	590	14.0	276	16	4	296
中企業	812	56	13	881	20.9	457	29	9	495
小企業	584	72	23	679	16.1	449	28	14	491
その他	180	33	5	218	5.2	97	7	3	107
そ の 他	250	9	38	297	7.1	162	4	25	191
不 詳	8	1	1	10	0.2	11	—	—	11
合 計	3851	238	117	4206	100.0	2704	103	100	2907
						6555	541	217	7113
						1000			1000

(イ) 女 世 帯 主

職 業 別	転 入 者				非 転 入 者				合 計			
	有配偶	未婚	その他	合計	有配偶	未婚	その他	合計	有配偶	未婚	その他	合計
農林漁	—	—	13	13	—	—	16	16	—	—	29	29
自由業	—	2	2	4	—	—	6	6	—	2	8	10
その他	5	15	74	94	1	8	41	50	6	23	115	144
官公庁	2	8	23	33	1	4	15	20	3	12	38	53
大企業	1	17	13	31	1	5	8	14	2	22	21	45
中企業	1	30	24	55	1	6	22	29	2	36	46	84
小企業	3	34	35	72	2	12	32	46	5	46	67	118
その他	2	20	25	47	—	7	15	22	2	27	40	69
そ の 他	8	32	185	225	4	5	148	157	12	37	333	382
不 詳	—	1	4	5	—	—	—	—	—	1	4	5
合 計	22	159	398	579	10	47	303	360	32	206	701	939
				100.0				100.0				100.0

表4 転入、非転入別世帯主の職業別家族形態（総数）

(イ) 男 世 帯 主

	転 入 者				非 転 入 者				合 計			
	大家族	中核家族	単身者	その他	不詳	合計	大家族	中核家族	単身者	その他	不詳	合計
農林漁	6	25	—	5	—	36	116	76	1	12	—	205
自由業	9	64	3	14	—	90	9	21	1	5	—	36
その他	101	547	10	94	—	752	162	449	6	51	—	668
官公庁	82	479	24	62	6	653	90	283	4	30	—	407
大企業	61	403	38	88	—	590	52	203	6	35	—	296
中企業	70	620	46	144	1	881	92	342	5	56	—	495
小企業	56	444	80	99	—	679	88	317	19	67	—	491
その他	22	134	28	34	—	218	13	72	3	18	1	107
その他	77	144	11	65	—	297	41	102	10	38	—	191
不詳	1	6	1	2	—	10	2	8	1	—	—	11
合計	485	2866	241	607	7	4206	665	1873	56	312	1	2907
割合	11.5	68.1	5.7	14.4	0.2	100.0	22.9	64.4	1.9	10.7	0.1	100.0

(四) 女世帯主

	転入者				非転入者				合計			
	大家族	中核家族	単身者	その他	不詳	合計	大家族	中核家族	単身者	その他	不詳	合計
農林漁	3	7	2	1	—	13	5	8	2	1	—	16
自営業	—	2	2	—	—	4	1	1	1	3	—	6
自由業	—	2	2	—	—	4	1	1	1	3	—	6
その他	13	47	23	11	—	94	10	28	8	4	—	50
官公庁	5	16	8	4	—	33	1	11	3	5	—	20
大企業	1	12	17	1	—	31	1	8	2	3	—	14
中企業	2	23	23	7	—	55	1	18	5	5	—	29
小企業	3	22	36	11	—	72	4	25	10	7	—	46
その他	2	18	21	6	—	47	2	12	5	3	—	22
その他	11	121	38	55	—	225	22	85	5	45	—	157
不詳	—	3	2	—	—	5	—	—	—	—	—	—
合計	40	271	172	96	—	579	47	196	41	76	—	360
割合	69	468	297	166	—	1000	131	544	114	211	—	1000

表5 転入者（世帯主）の職業別転入時期別分布（総数）

(1) 男 世 帯 主

現在の 職業	転 入 の 時 期							合 計
	戦 前	昭20.8~ 24	昭25~ 29	昭30~ 32	昭33~ 35	昭36~	不 詳	
自 営 業	農林漁	10	5	3	3	2	2	36
	(割合)	(2.8)	(13.9)	(8.3)	(8.3)	(5.6)	(5.6)	(1000)
	自由業	33	17	14	8	5	9	90
	(割合)	(36.7)	(18.9)	(15.6)	(8.9)	(5.6)	(10.0)	(100.0)
非 自 営 業	その他	316	133	143	63	38	30	752
	(割合)	(42.0)	(17.7)	(19.0)	(8.4)	(5.1)	(4.0)	(100.0)
	官公庁	149	134	107	76	68	93	653
	(割合)	(22.8)	(20.5)	(16.4)	(11.6)	(10.4)	(14.2)	(100.0)
自 営 業	大企業	109	68	92	62	97	149	590
	(割合)	(18.5)	(11.5)	(15.6)	(10.5)	(16.4)	(25.3)	(100.0)
	中企業	215	117	136	105	111	156	881
	(割合)	(24.4)	(13.3)	(15.4)	(11.9)	(12.6)	(17.7)	(100.0)
非 自 営 業	小企業	159	111	122	85	97	75	679
	(割合)	(23.4)	(16.3)	(18.0)	(12.5)	(14.3)	(11.0)	(100.0)
	その他	55	27	35	23	36	38	218
	(割合)	(25.2)	(12.4)	(16.1)	(10.6)	(16.5)	(17.4)	(100.0)
そ の 他		171	30	26	11	23	18	297
	(割合)	(57.6)	(10.1)	(8.8)	(3.7)	(7.7)	(6.1)	(100.0)
不 詳		2	2	1	3	—	1	10
	(割合)	(2.00)	(2.00)	(1.00)	(3.00)	—	(1.00)	(100.0)
合 計		1219	644	679	439	477	571	4206
割 合		29.0	15.3	16.1	10.4	11.3	13.6	100.0

(四) 女 世 帯 主

現在の 職 業		戦 前	昭20.0~ 2 4	昭2 5~ 2 9	昭3 0~ 3 2	昭3 3~ 3 5	昭3 6~	不 詳	合 計
自 営 業	農林漁	4	—	—	—	—	—	9	13
	(割合)	(30.8)	—	—	—	—	—	(6.2)	(1000)
	自由業	3	—	—	—	—	—	1	4
	(割合)	(75.0)	—	—	—	—	—	(25.0)	(1000)
	その他	39	17	9	11	10	1	7	94
	(割合)	(41.5)	(18.1)	(9.6)	(11.7)	(10.6)	(1.1)	(7.4)	(1000)
非 自 営 業	官公庁	9	5	6	4	3	4	2	33
	(割合)	(27.3)	(15.2)	(18.2)	(12.1)	(9.1)	(12.1)	(6.1)	(1000)
	大企業	6	4	3	5	8	3	2	31
	(割合)	(19.4)	(12.9)	(9.7)	(16.1)	(25.8)	(9.7)	(6.5)	(1000)
	中企業	11	5	8	11	8	8	4	55
	(割合)	(20.0)	(9.1)	(14.5)	(20.0)	(14.5)	(14.5)	(7.3)	(1000)
	小企業	18	3	4	14	10	18	5	72
	(割合)	(25.0)	(4.2)	(5.6)	(19.4)	(13.9)	(25.0)	(6.9)	(1000)
	その他	10	5	5	3	7	14	3	47
	(割合)	(21.3)	(10.6)	(10.6)	(6.4)	(14.9)	(29.8)	(6.4)	(1000)
	そ の 他	95	21	21	18	19	20	31	225
	(割合)	(42.4)	(9.3)	(9.3)	(8.0)	(8.4)	(8.9)	(13.8)	(1000)
	不 詳	—	1	1	—	—	1	2	5
	(割合)	—	(20.0)	(20.0)	—	—	(20.0)	(40.0)	(1000)
	合 計	195	61	57	66	65	69	66	579
	割 合	33.7	10.5	9.8	11.4	11.2	11.9	11.4	100.0

表6 妻の年齢40歳以上の世帯主の職業別出生力と夫妻の両親の出生力との比較(総数)

(イ) 非転入男世帯主

世帯主 職 業		夫 妻 の 出 生 力			夫 の 両 親 の 出 生 力			妻 の 両 親 の 出 生 力		
		夫婦数	子供数	平均子供数	夫婦数	子供数	平均子供数	夫婦数	子供数	平均子供数
自営業	農林漁	140	677	4.84	140	734	5.24	140	744	5.31
	自由業	20	59	2.95	20	104	5.20	20	94	4.70
	その他	310	1,293	4.17	310	1,770	5.71	310	1,757	5.67
非自営業	官公庁	134	479	3.57	134	742	5.54	134	728	5.43
	大企業	85	257	3.02	85	483	5.68	85	455	5.35
	中企業	140	500	3.57	140	745	5.32	140	770	5.50
	小企業	151	567	3.75	151	814	5.39	151	844	5.59
	その他	41	138	3.37	41	204	4.98	41	206	5.02
そ の 他		125	472	3.78	125	706	5.65	125	648	5.18
不 詳		6	29	4.83	6	27	4.50	6	26	4.33
合 計		1,152	4,471	3.88	1,152	6,329	5.49	1,152	6,272	5.44

(ロ) 転入男世帯

世帯主 職 業	夫妻の出生力			夫の両親の出生力			妻の両親の出生力			
	夫婦数	子供数	平均子供数	夫婦数	子供数	平均子供数	夫婦数	子供数	平均子供数	
自営業	農林漁	34	183	5.38	34	206	6.06	34	193	5.68
	自由業	46	156	3.39	46	239	5.20	46	235	5.11
	その他	415	1,577	3.80	415	2,489	6.00	415	2,326	5.60
非自営業	官公庁	228	757	3.32	228	1,324	5.81	228	1,210	5.31
	大企業	173	575	3.32	173	929	5.37	173	933	5.39
	中企業	279	950	3.41	279	1,560	5.59	279	1,501	5.38
	小企業	217	769	3.54	217	1,312	6.05	217	1,126	5.19
	その他	78	284	3.64	78	452	5.79	78	441	5.65
そ の 他	201	807	4.01	201	1,084	5.39	201	1,137	5.66	
不 詳	3	7	2.33	3	12	4.00	3	9	3.00	
合 計	1,674	6,065	3.62	1,674	9,607	5.74	1,674	9,111	5.44	

表6の完結出生力の都市別差異について。

表6は調査対象都市の全対象世帯（但し男世帯主）について、対象世帯主夫妻ならびに夫妻の両親（夫妻の兄弟姉妹）の出生力を概観したものであるが、都市別に、かつ転入、非転入別にその出生力を比較検討した結果を図示すると次の如くである。詳細な分析は別途公表の実地調査資料を参照されたい。

図1 男世帯主夫妻の出生力（妻の年齢40歳以上）

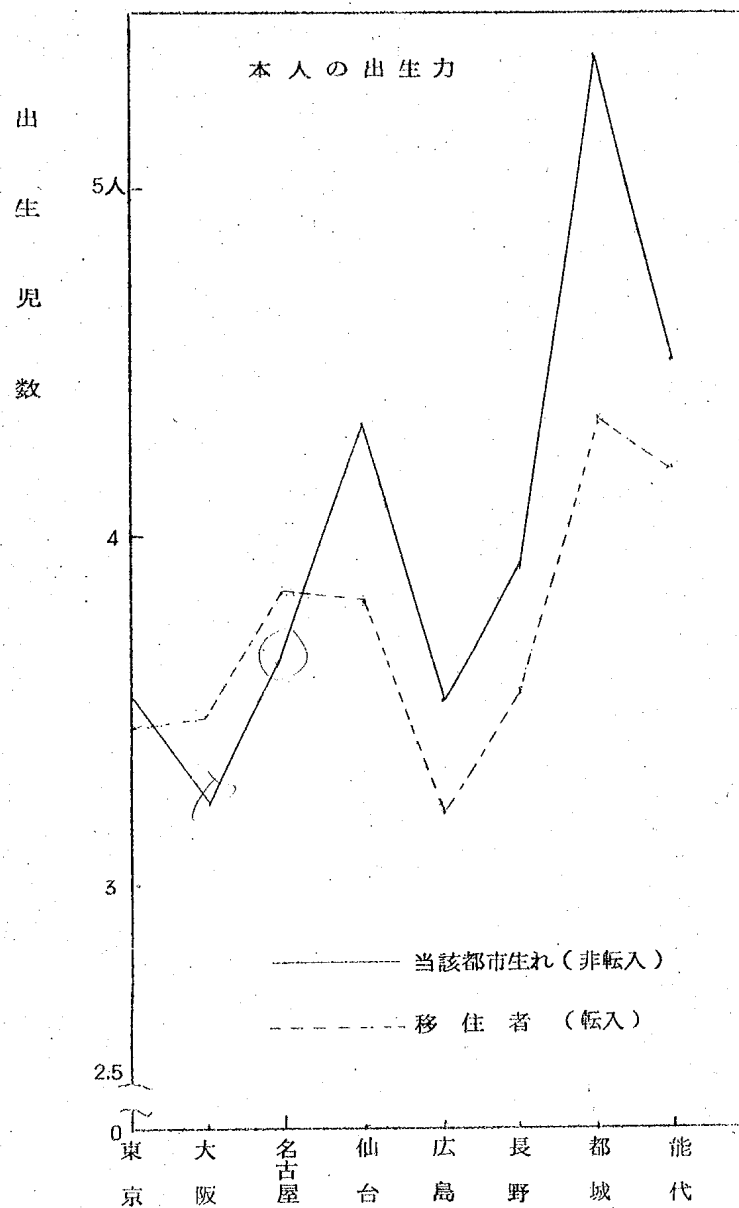


図2 男世帯主の両親の出生力

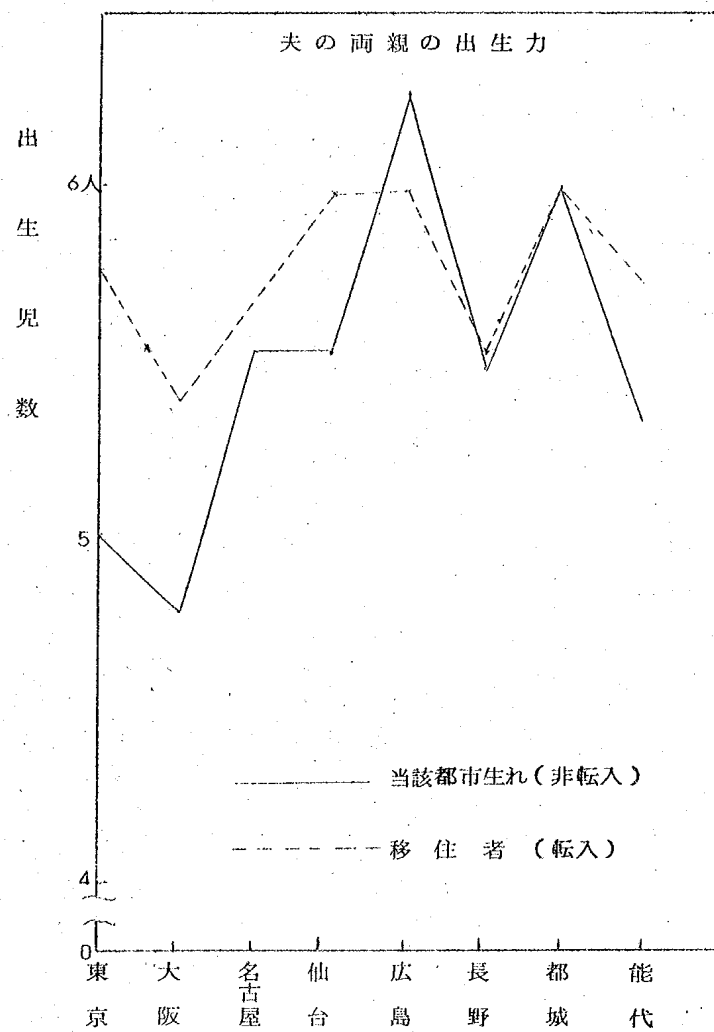


図3 男世帯主の妻の両親の出生力

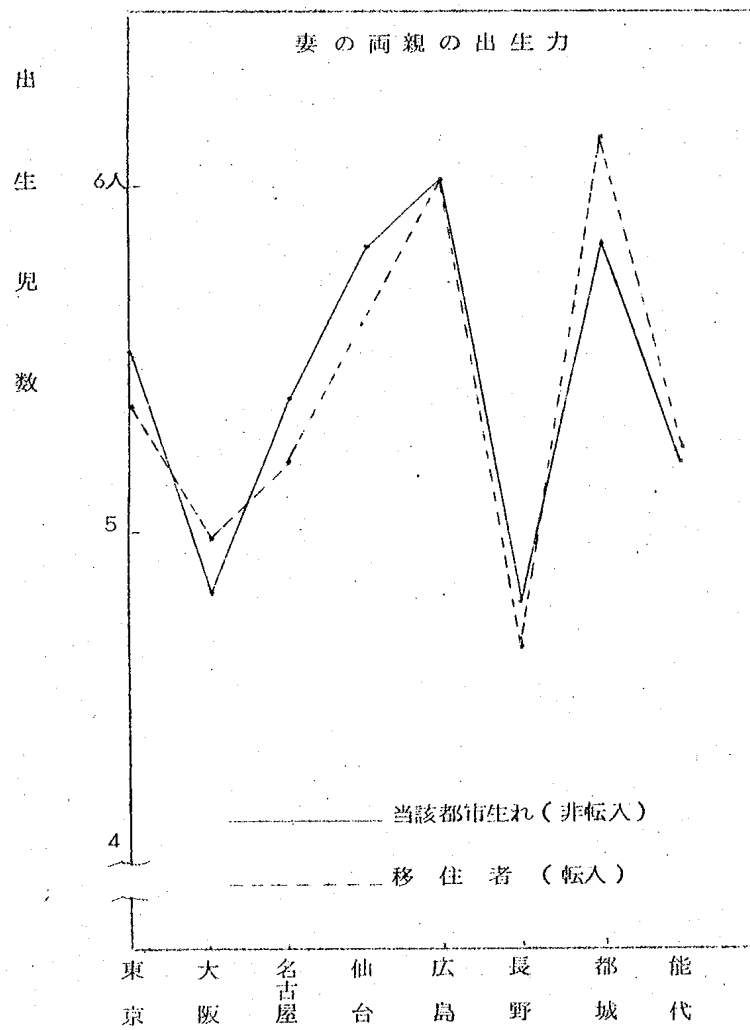


図4 移住者（転入）夫妻及びその両親の出生力比較

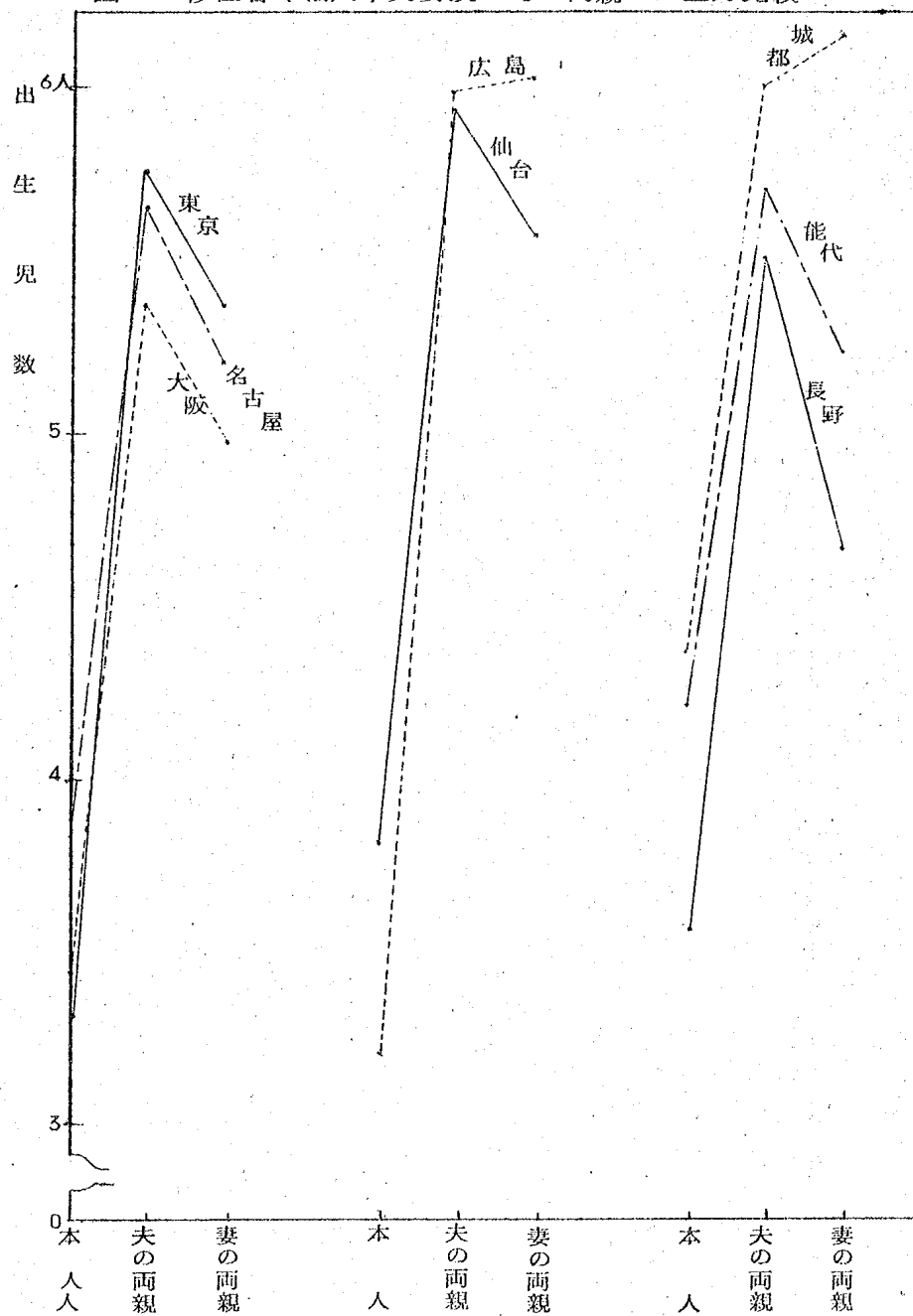
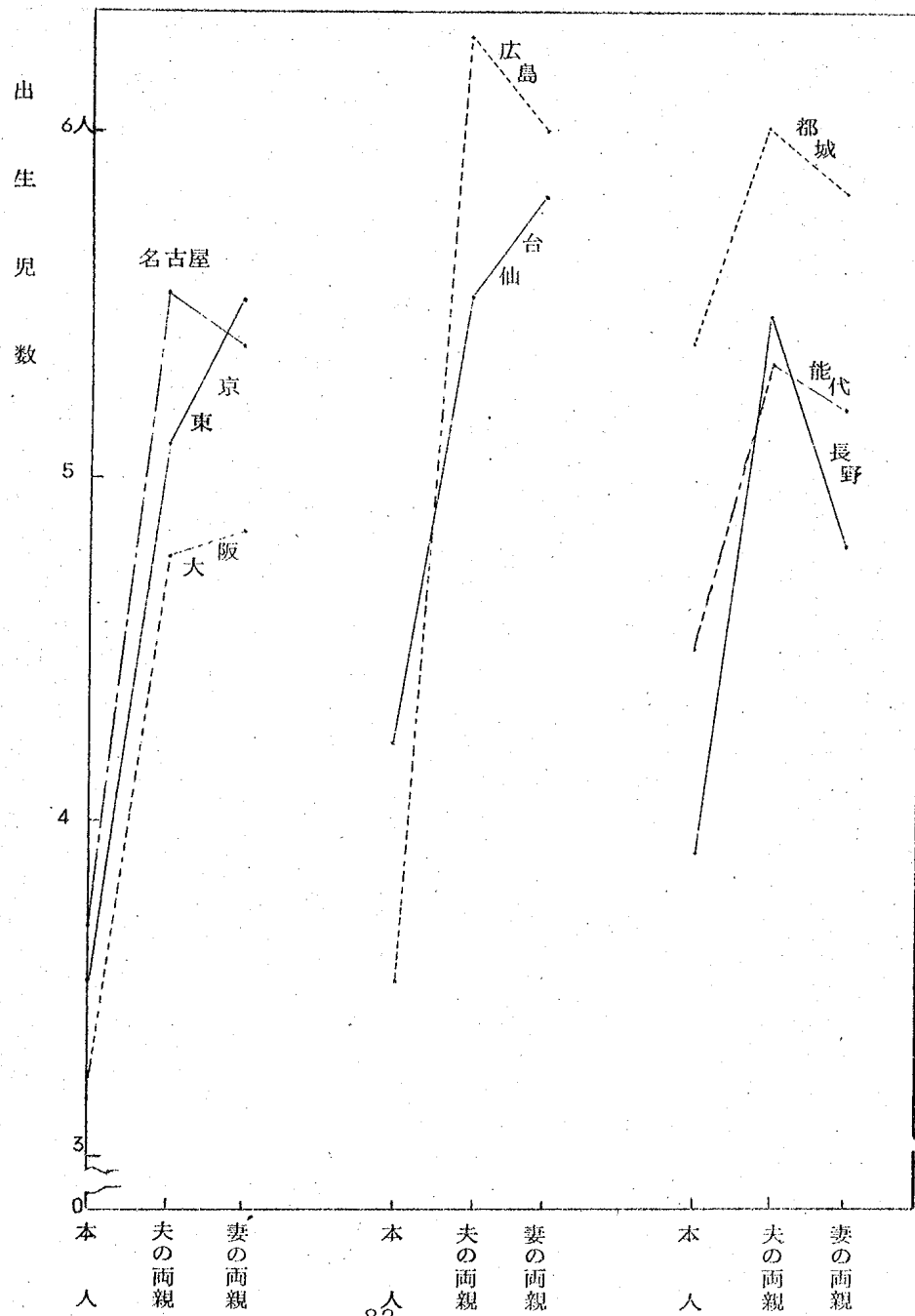


図5 当該都市生れ（転入）夫妻及びその両親の出生力比較



(一) 輸入男世帯主

— 83 —

(四) 非転入男世帯主

世帯主 職業	平 均 支 出 額					合計
	210,000 未 満	210,000～ 14,999	150,000～ 29,999	300,000～ 39,999	400,000～ 49,999	500,000～ 59,999
農林漁 業	7 (5.4)	27 (132)	91 (444)	41 (21.1)	21 (102)	8 (3.9)
自 営 業	—	—	3 (0.3)	14 (38.9)	4 (1.1)	6 (1.67)
自由業	—	—	138	170	137	102
創 業	—	11 (1.6)	207	254	205	153
その他	—	2 (0.5)	111	149	88	32
官公庁	—	—	273	366	216	79
創 業	—	—	63	110	70	36
大企業	—	—	213	372	236	122
中企業	1 (0.2)	8 (1.6)	151 (30.5)	174 (35.2)	92 (18.6)	37 (7.5)
創 業	4 (0.8)	8 (1.6)	191 (38.9)	162 (33.0)	64 (13.0)	28 (5.7)
小企業	—	2 (1.9)	39 (3.64)	34 (31.8)	18 (1.68)	8 (7.5)
その他	—	13 (68)	89 (4.66)	47 (24.6)	16 (3.4)	6 (5.1)
創 業	8 (4.2)	—	3 (2.73)	2 (1.82)	4 (3.64)	—
の 他	—	—	879	903	514	263
創 業	20	71	—	—	—	—
計	0.7	24	302	31.1	17.7	9.1
合 計	—	—	—	—	—	—

(イ) 転入女世帯主

世帯主 の職業	平 均 支 出 額						
	a10000 未 満	b10000～ 14999	c15000～ 29999	d30000～ 39999	e40000～ 49999	f50000～ 59999	g60000～ 合計
農林漁 業	1 (77)	2 (154)	7 (538)	2 (154)	1 (77)	—	13 (1000)
製造業	—	—	1 (250)	1 (250)	1 (250)	—	4 (1000)
建設業	6 (64)	5 (53)	29 (309)	21 (223)	16 (170)	7 (74)	94 (1000)
その他 （割合）	—	1 (30)	17 (515)	9 (273)	3 (91)	1 (30)	33 (1000)
官公庁 （割合）	—	8 (253)	17 (548)	2 (65)	1 (32)	1 (32)	31 (1000)
大企業 （割合）	—	3 (55)	30 (545)	12 (218)	3 (55)	1 (18)	55 (1000)
中企業 （割合）	3 (55)	11 (153)	36 (500)	3 (42)	4 (56)	1 (14)	72 (1000)
小企業 （割合）	14 (194)	9 (121)	26 (353)	3 (44)	1 (21)	2 (43)	47 (1000)
その他 （割合）	3 (44)	27 (120)	112 (498)	28 (124)	13 (58)	8 (36)	225 (1000)
その他 （割合）	29 (129)	—	1 (200)	—	—	1 (200)	5 (1000)
割合	—	—	—	—	—	—	—
割合	56	66	276	81	43	22	579
割合	97	114	477	140	74	38	1000

(二) 非転入女世帯主

世帯主 の職業	平 均			支 出 額			不 確 定 額 計
	a10000 未 満	b100000 14999	c150000 29999	d300000 39999	e400000 49999	f500000 59999	
農林漁 業 創 業	3 (188)	4 (250)	7 (438)	2 (125)	—	—	—
	1 (167)	2 (333)	2 (333)	—	—	—	1 (167)
	5 (100)	3 (60)	15 (300)	11 (220)	7 (140)	4 (80)	3 (60)
	—	2 (100)	12 (600)	5 (250)	1 (50)	—	—
	—	3 (214)	6 (429)	1 (71)	3 (214)	1 (71)	—
非 自 営 業	2 (69)	5 (172)	16 (552)	2 (69)	3 (103)	—	1 (34)
	3 (65)	4 (67)	24 (522)	7 (152)	2 (43)	—	1 (22)
	1 (45)	13 (136)	13 (591)	2 (91)	—	—	1 (45)
	31 (197)	29 (185)	59 (376)	18 (115)	11 (70)	2 (13)	3 (19)
	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 創 業	—	—	—	—	—	—	—
	46	55	154	48	27	7	10
計 合	128	153	428	133	75	19	28
合 計							

表8 世帯主(男)の父の職業別 世帯主(男)の最初の職業と現在の職業

(1) 転入男世帯主

世帯主の職業			父の職業										合 計	
			農 林 漁		その他		つとめ		その他		不 詳			
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
最初の職業	自営業	農林漁	68	39	7	07	8	07	4	21	1	06	88	21
		自由業	11	06	17	17	8	07	3	16	3	19	42	10
		その他	105	60	117	116	33	30	16	84	12	76	283	67
		官公庁	386	220	210	208	224	204	35	184	20	127	875	208
		大企業	202	115	155	154	242	221	42	221	18	115	659	157
	非自営業	中企業	155	88	89	88	160	146	13	68	16	102	433	103
		小企業	662	377	324	321	276	252	57	300	64	408	1383	329
		その他	104	59	68	67	114	104	14	73	11	70	311	74
		その他	30	17	8	08	21	19	5	26	1	06	65	16
		不詳	32	18	13	13	10	09	1	05	11	70	67	16
合 計		1755	1000	1008	1000	1096	1000	190	1000	157	1000	4206	1000	
割 合		41.7		24.0		26.1		4.5		3.7		100.0		
現在の職業	自営業	農林業	26	15	4	04	6	05	—	—	—	—	36	09
		自由業	27	15	27	27	21	19	9	47	6	38	90	21
		その他	357	203	225	223	122	111	30	158	18	115	752	179
		官公庁	249	142	155	154	208	190	29	153	12	76	653	155
		大企業	165	94	133	132	242	221	31	163	19	121	590	140
	非自営業	中企業	375	214	198	196	234	214	35	184	39	248	831	210
		小企業	312	178	154	153	146	133	23	121	44	280	679	161
		その他	82	47	44	44	64	58	19	100	9	57	218	52
		その他	157	89	67	66	50	46	14	74	9	57	297	71
		不詳	5	03	1	01	3	03	—	—	1	06	10	02
合 計		1755	1000	1008	1000	1096	1000	190	1000	157	1000	4206	1000	
割 合		41.7		24.0		26.1		4.5		3.7		100.0		

(ロ) 非転入男世帯主

世帯主の職業		父 の 職 業											
		農林漁		その他		つとめ		その他		不 詳		合 計	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
最初 の職業	自営業 農林漁	170	254	30	26	5	06	3	20	9	73	217	75
	自由業	3	04	8	07	2	02	7	47	—	—	20	07
	その他	60	90	235	207	27	32	20	135	2	16	344	118
	官公庁	92	138	147	130	189	227	23	155	14	113	465	160
	大企業	65	97	142	125	144	173	13	88	18	145	382	134
	中企業	44	66	95	84	92	110	14	95	13	105	258	89
	小企業	163	244	348	307	293	351	46	311	46	371	896	308
	その他	43	64	115	102	68	82	14	95	12	97	252	87
	そ の 他	18	27	9	08	3	04	4	27	1	08	35	12
	不 詳	10	15	4	04	11	13	4	27	9	73	38	13
合 計		668	1000	1133	1000	834	1000	148	1000	124	1000	2907	1000
割 合		230		390		287		51		43		1000	

現在 の職業	自営業 農林漁	166	249	24	21	4	05	2	14	9	73	205	71
	自由業	10	15	11	10	8	10	6	41	1	08	36	12
	その他	114	171	389	343	105	126	35	236	25	202	668	230
	官公庁	80	120	122	108	170	204	23	155	12	97	407	140
	大企業	44	66	115	102	117	140	9	61	11	89	296	102
	中企業	79	118	182	161	180	216	25	169	29	234	495	170
	小企業	86	129	183	162	171	205	27	182	24	194	491	169
	その他	22	33	40	35	57	44	6	41	2	16	107	37
	そ の 他	63	94	64	56	59	47	15	101	10	81	191	66
	不 詳	4	06	3	03	3	04	—	—	1	08	11	04
合 計		668	1000	1133	1000	834	1000	148	1000	124	1000	2907	1000
割 合		230		390		287		51		43		1000	

その2 農漁村の部

1 調査の目的

わが国の農漁村は、ここ数年来、経済の高度成長と工業の地方分散等によつて、未曾有の変革期に当面している。そのなめ、いわゆる基本対策としての農漁業の構造改善が強力に推進され、主産地形成の方向も次第に顯著になつていくが、これに伴つて農漁民層の分解と労働力の流出移動も稀有のはげしさを加えてきた。その影響するところは、きわめて大である。

このような見地から、全国各地帯に特に注目すべき若干の典型的な農漁村を選定して、そこにみられる最近の労働力人口移動の実態と本質とをあきらかにし、人口対策上の基礎資料をうることを目的とした。

2 調査の方法と対象

人口移動あるいは、農漁業構造改善上、典型的性格をもつ市区町村（計11）を選び、（5参照）、そこに居住する世帯を対象とする悉皆調査を行なつた。（但し、後述する如く、若干地区に対しては予算の関係上、典型的な調査対象地区を任意に抽出した）。

調査地区の選定、調査票の配布回収は、関係県市町村当局の協力を得て行つた。

調査票の記入は、原則として、自計主義によつたが、同時に調査員による点検と補完記入をあわせ行つた。

3 調査の時期

調査票の記入は、昭和38年5月1日現在の事実について行つた。調査票の回収期日は6月30日とした。

4 主要調査事項（細目は調査票参照）

- (1) 世帯の人口学的構成ならびに就業構成からみた諸類型別分布
- (2) 世帯員の職業歴からみた社会的移動の実態
- (3) 社会階級別にみた移動形態の差異
- (4) 世帯の社会的再生産構造

5 調査対象地域

調 査 対 象 地 域

地域 都道府県名	対象農漁村数 と調査区数	作 目 別 性 格	生産力指標	市町村名
秋 田 県	1 15	水田単作	中生産力、機械化の段階低	仙北郡協和村
新 潟 県	1 13	水田単作	機械化、高生産力	白根市根岸地区
愛 知 県	1 15	温室園芸	商品作物、技術高度	渥美郡赤羽根町
岡 山 県	1 35	水田二毛作	機械化、高生産力、 工業都市近郊	児島郡興除村
山 口 県	3 32	水田二毛作・沿岸漁業	工業都市近郊 半農半漁	都濃郡南陽町 吉敷郡秋穂町 大津郡油谷町
愛 媛 県	2 22	みかん 島しょ漁業	商品作物、技術高度 半農半漁	吉田町立間地区 宇和海村戸島地区
佐 賀 県	1 21	水田二毛作	高生産力、機械化	佐賀市本庄地区
宮 崎 県	1 15	水田二毛作	低生産力 機械化の段階低	東臼杵郡北川村
計	11 168			

6 調査票の回収

調査票は6月30日に全部回収を終り、担当官において点検を行った。有効回収票は次の如くである。

秋田県仙北郡協和村	6 5 1
新潟県白根市根岸地区	4 7 9
愛知県渥美郡赤羽根町	7 0 0
岡山県児島郡興除村	1 4 7 8
山口県都濃郡南陽町	6 3 5
〃 吉敷郡秋穂町	2 9 5
〃 大津郡油谷町	2 1 3
愛媛県北宇和郡吉田町立間地区	4 2 3
〃 〃 宇和海村戸島地区	3 9 0
佐賀県佐賀市本庄地区	9 6 9
宮崎県東臼杵郡北川村	5 4 8
計	6. 7 8 1

7 集計と集計基本事項

上記有効調査票につき、7月10日より集計作業を開始し、昭和39年3月10日集計作業を完了した。

集計は、調査目的と主要調査事項に照応して、世帯員の男女年令、世帯上の地位による就業構成、移動構造および世帯の社会的再生産構造等について、すべて、個別農漁村別、農漁家非農漁家別に行い、かつ、すべて農漁家階層別に統一した。

8 集計結果表目録

かくて、得られた集計結果表を掲げると次の如くである。

表1の1 農家非農家別並びに農家の階層別男女年令階級別人口

〃の2 農業（本業）者の農家階層別男女別年令構成

〃の3 農業（兼業）者の農家階層別男女別年令構成

表2の1 農家労働力の男女年令別就業型態別就業者数

〃 2 農家階層別農家（本業）労働力の男女年令別職業型態別就業者数

〃 3 農家階層別農家（兼業）労働力の男女年令別職業型態別就業者数

〃 4 農業（本、兼業）者の農家階層別男女続柄別従事者数

〃 5 農家階層別農家労働力の男女別続柄別職業別就業者数

表3の1 農家階層別流出型態別男女年令別流出者数

〃 2 農家階層別流出型態別男女時期別流出者数

表4の1 産業別企業規模別雇用型態別男女年令別農家通勤者数

〃 2 産業別雇用型態別男女年令別農家通勤者数

表5 農家階層別流出型態別流出労働力の家族続柄別年令別構成

表6 農家階層別続柄別流出型態別流出労働力の産業別構成

表7 農家階層別続柄別理由別転出者数

表8 農家階層別年令別理由別転出者数

表9 農家階層別続柄別理由別転入者数

表10 農家階層別年令別理由別転入者数

表11 農家階層別続柄別転入前の産業別転入者数

表12 農家階層別年令別転入前の産業別転入者数

表13 農家階層別世帯主の就業期間別の職業歴

表14	農家非農家別農家階層別現在の世帯主の職業別にみた父の職業
表15	農家階層別確定未確定別現在の職業別あとなつぎ数
表16	農家階層別理由別にみたあとなつぎのいない世帯数
表17	作目別経営形態別世帯数
表18	漁業経営形態別世帯数
表19	農家階層別世帯数および世帯人員
表20	漁家階層別漁家世帯数および世帯人員

8 調査結果の概要

第1章 農業労働力の質的構成と就業形態

第1節 農家の労働力構成

近來、農家労働力のはげしい流出に伴つて、その質的構成が劣弱化しているが、元來、農家人口そのものの質的構成には、多くの特質があり、就中、青壯年労働力の流出と中高年労働力の婦農と、高い出生率のため都市人口に比し、その年令構成は老幼年層により大となり、青年層により小となつてゐる。

この傾向は、最近いよいよ強化されているが、われわれの労働力移動調査結果によつて農家人口の男女年令構成をみると次の如くで（表1参照）、以上の傾向は明白に現われており、年令構成における青年層の欠刻は大であるが、高年令層と女子人口の比重が大となつてゐる。

表1 農家人口の男女年令別構成

年齢階級	実 数			割 合 %		
	計	男	女	計	男	女
総 数	24872	11968	12904	1000	48.1	51.9
0 ～ 4	1942	977	965	7.8	3.9	3.9
5 ～ 9	2413	1214	1199	9.7	4.9	4.8
10 ～ 14	3220	1647	1573	12.9	6.6	6.3
15 ～ 17	1486	722	764	6.0	3.9	3.1
18 ～ 19	682	313	369	2.7	1.3	1.5
20 ～ 24	1709	813	896	6.9	3.3	3.6
25 ～ 29	1641	795	846	6.6	3.2	3.4
30 ～ 34	1847	870	977	7.4	3.5	3.9
35 ～ 39	1635	831	804	6.6	3.3	3.2
40 ～ 44	1287	617	670	5.2	2.5	2.7
45 ～ 49	1243	560	683	5.0	2.3	2.7
50 ～ 54	1261	541	720	5.1	2.2	2.9
55 ～ 59	1258	592	666	5.1	2.4	2.7
60 ～ 64	1102	535	567	4.4	2.2	2.3
65 ～ 69	814	404	410	3.3	1.6	1.6
70 ～ 74	565	254	311	2.3	1.0	1.3
75 ～ 79	389	144	245	1.6	0.6	1.0
80 ～	322	114	208	1.3	0.5	0.8
不 明	56	25	31	0.2	0.1	0.1

つまり、労働力としてみても、社会的には補助的性格をもつ労働力の構成が大きく、しかも、この傾向は、益々強化されようとしている。

次節において、農業従事者の男女年令別構成として、更にこの点を検討するが、ここでは、まず、農家労働力の職業別就業型態を概観しておこう。

11ヶ村の全農家世帯4,409世帯の世帯員中男子11,943人、女子12,878人の就業構成をみると次の如くである。(表2参照)

男子については、農業数が41.6%で最も多く、ついで、労働者10.0%、俸給生活者5.3%、および、小自営者1.9%となっており、非就業者は41.3%である。

女子については、同様に農業者が最も多く50.5%で、男子を上回っているが、労働者は2.6%、俸給生活者は2.3%、小営業者は0.8%で、いずれも、男子の場合より著るしく低い。非就業者は43.8%である。

表2 農家人口の職業別就業形態

	総 数	農業者	小営業者	俸給生活者	労働者	非就業者
男	11943	4965	228	629	1190	4931
女	12878	6509	105	293	330	5641
計	24821	11474	333	922	1520	10572
男	100.0	41.6	1.9	5.3	10.0	41.3
女	100.0	50.5	0.8	2.3	2.6	43.8
合計	100.0	46.2	1.3	3.7	6.1	42.6

備考 但し油谷(全漁家)農業者男25 女26を除く

第2節 農業従事者の男女年令別構成

ここ数年来の、農家人口の流出の激化によつて、その男女年令別構成が甚だゆがめられつつあることは上述の如くであるが、したがつて、農業労働力構成の劣弱化も一層深刻にならうとしている。

そこで、まず、われわれの調査結果によつて、年間主として農業に従事する農家の基幹労働力(農業従事の度合1および2)について、その、男女年令別構成を考察しよう。(表3参照)

表3 農業基幹労働力の男女年令別構成

	実 数			割 合 %		
	男	女	計	男	女	計
総 数	4,967	6,520	11,487	43.2	56.8	100.0
～15	1	3	4	0.1	0.3	0.4
15～17	53	72	125	0.5	0.6	1.1
18～19	100	116	216	0.9	1.0	1.9
20～24	350	545	895	3.1	4.7	7.8
25～29	472	711	1,183	4.1	6.2	10.3
30～34	555	852	1,407	4.8	7.4	12.3
35～39	594	718	1,312	5.2	6.3	11.4
40～44	429	612	1,041	3.7	5.3	9.1
45～49	420	636	1,056	3.7	5.5	9.2
50～54	395	654	1,049	3.4	5.7	9.1
55～59	501	602	1,103	4.4	5.2	9.6
60～64	440	464	904	3.8	4.0	7.9
65～69	334	269	603	2.9	2.3	5.3
70～74	191	146	337	1.7	1.3	2.9
75～79	71	60	131	0.6	0.5	1.1
80～	50	39	89	0.4	0.3	0.8
不 明	11	21	32	0.1	0.2	0.3

まず、男女別には、男子4,967名女子6,520名で、男子の割合43.2%に対し女子の割合は56.8%で、女子農業従事者の割合が大である。

男子農業従事者（基幹労働力）のうち、15～19才の青年前期層は、153名1.4%であるが、この年令層は、学卒新規労働力として、現下流出の主体であり、農業者としてとどまるものは甚だ少ない。

ついで、20～29才代は、農業外にも流出するが、また、農業者としてとどまる可能性も強まる年令層で、その数は822名7.2%である。ついで、30～39才代の青年後期層になると、世帯主として定着化の年令層でもあるが、その数は、増大して1,149名となり10.0%に増加する。40～49才代に

なると849名に減じその割合は7.4%、更に、50～59才代になると896名で、その割合は7.8%と増加する。60～69才代は、774名6.7%、70才代以上312名2.7%となつている。

農業基幹労働力は、男女別には、女子の割合が大であるが、女子の年令別構成をみると、15～19才層の少くないことは、男子の場合と同様で、188名1.6%であるが、男子よりは、やや多く、20～29才層は1,256名10.9%に増加し、男子よりより多く、30～39才層は1,570名13.7%にたつするが、これも男子より多い。40～49才層は1,248名10.8%で男子より、はるかに多く、50～59才層も1,256名10.9%で男子より多く、いわゆる、主婦農業の実態を示しているが、60～69才は733名6.3%で、反対に、男子よりやや少くなく、70才以上は245名2.1%で、これも男子より少くない。

つまり、農業労働力女性化の傾向を明白に示すとともに、60才以上高令者は男子の方が多く、女子労働力の体力的限界を物語るといえる。

更に、農村類型別考察によつて、農業基幹労働力の年令構成にみられる若干の典型的な性格を窺ふことにしたい（表4参照）

表4 村別農業基幹労働力の男女年齢別構成（昭和38年5月）

	年齢 (%)											
	15~ 19才 男	20~ 29才 男	20~ 29才 女	30~ 39才 男	30~ 39才 女	40~ 49才 男	40~ 49才 女	50~ 59才 男	50~ 59才 女	60~ 69才 男	60~ 69才 女	70~ 79才 女
協和 (秋田県仙北郡)												
農山村、水田単作、中庸生産力機械化の段階低位												
根岸 (新潟県白根市)	2.0	2.4	7.9	11.8	11.5	16.9	8.9	7.0	8.9	4.8	4.7	0.7
水田単作、機械化、高生産力	3.0	5.9	8.3	11.7	9.9	11.8	10.5	7.6	10.5	4.6	4.7	1.1
興除 (岡山県児島郡)	0.8	0.7	6.7	10.5	9.9	13.5	8.2	9.0	11.5	7.1	6.3	1.6
水田二毛作、機械化、高生産力、工業都市近郊	0.5	0.5	7.0	11.6	10.4	14.6	6.3	7.2	11.1	7.8	7.7	1.3
本庄 (佐賀県佐賀市)	0.8	1.0	4.4	11.9	7.4	14.0	5.8	6.4	11.1	7.6	9.3	2.5
水田二毛作、低生産力、機械化の段階低位	0.5	0.7	3.3	10.2	8.4	14.7	5.8	6.9	12.9	8.9	8.0	3.3
南陽 (山口県萩郡)	0	0	0.8	7.3	0.8	16.1	3.2	11.3	24.2	8.9	7.3	3.2
水田二毛作、工業都市近郊	0	7.7	0	15.4	0	15.4	0	7.7	23.1	0	7.7	7.7
秋穂 (山口県吉敷郡)	0	0	0	2.6	10.3	13.6	5.5	14.3	12.9	8.1	9.2	1.8
沿岸漁業、半農半漁	1.6	1.3	10.2	10.3	11.6	11.8	6.9	6.7	8.5	6.9	5.6	3.5
油谷 (山口県大津郡)	1.4	1.0	8.9	10.3	11.0	12.2	7.0	9.7	8.0	7.3	6.5	1.6
沿岸漁業近海、半農半漁												
戸島 (愛媛県北宇和郡)												
島し、漁業、半農半漁												
立間 (愛媛県北宇和郡)												
みかん、商品作物、技術高度												
赤羽根 (愛知県豊田郡)												
温室園芸、商品作物、技術高度												

以上においてみた如く、15～19才層は、学卒新規労働力として、現下農家労働力流出の花形であり、どの村も農業従事者となっているものは非常に少ない。

協和村では、男子は32名2.0%、根岸で41名、3.0%を示している。いづれも、その実数、割合ともきわめて少ないが、他村に比べて、この2ヶ村は比較的多いことが注目されねばならぬ。ついで、興除の場合24名0.8%であるが、本庄では5名0.5%にすぎない。北川は7名で0.8%を示す。南陽は、4名0.5%、秋穂、油谷、戸島ともにゼロであるが、立間は、18名1.6%、赤羽根は22名1.4%となっている。

かくて、東北型の2ヶ村と、先進機械化農村たる興除村と、みかんの村立間、温室円芸の村赤羽根とが、その実数、割合ともに、やや多いといえる。ともかく、それだけの学卒新規労働力をひきとめているわけだ。

女子の場合も、ほぼ同じ傾向で、協和38名2.4%、根岸80名5.9%、興除20名0.7%、本庄5名0.5%、北川9名1.0%、南陽5名0.7%、秋穂ゼロ、油谷1、戸島ゼロであるが、立間17名1.3%、赤羽根15名1.0%を示している。協和、根岸、立間が比較的多いのが注目される。

新規学卒者が、殆んど流出する中に、村別には、その類型を異にするにつれ性格の差異が窺われ、農業者としてとどまるものにも差がみられる。

この点は、20才代についてより明白に窺われる。20才代は、同様に流出も多いが、農業にとどまる可能性もある。

男子20才代の農業者についてみると、協和村では225名7.9%であるが、根岸では112名8.3%である。

興除村では、192名6.7%を示している。興除村は近代的な機械化農村であるが、協和、根岸ともに、比較的多くの20才代の農業従事者を確保しているといつてよい。ついで、本庄は96名7%を示し、宮崎県北部の農山村である北川は39名4.4%を示している。

しかるに、南陽は24名3.3%にすぎない。南陽は、徳山市を中心とする周南工業地帯の中核を構成しており、各方面の大企業工場の進出によつて、農業は荒廃され、点と線としての存在となつているところだ。この調査では比較的農業がよく営まれている地域を中心としているが、それでもこの程度

であるから、そうでない地域の崩れ方は容易に想像される。農民の多くは土地もち労働者が、土地ブローカーに転化しているといつてよい。

秋穂では1名0.8%、油谷はゼロ、戸島は7名2.6%といずれも半農半漁乃至漁家世帯で、農業をやるものの殆んどないことを示している。

立間は、11.5名10.2%であるが、ここは、いわゆる立間方式共同化法人で有名なみかん地帯で、自家用車をもつ農家もある。赤羽根は、13.8名8.9%であるが、ここは、全国の菊供給の大半を一手に握る渥美半島の温室村で、いずれも、機械化による技術水準は高度であるが、なお、労働集約的な作業も多く、その労働需要が、青年男子をひきとめているわけだ。いわゆる、選択的拡大のモデル・ケースといつてよいだろう。

なお、根岸については、松橋をはじめとして進歩的な二三の部落には大型英国製ガソリン・トラクター(17-40馬力)が導入され相当労働力を排除しているが、全村的にはやはりこの数値にみられる如く、東北的な過剰就業の形態を残しているといつてよい。この点は、とくに、協和に妥当するであろう。

戸島は、漁業以外に生業はなく、青年男子の殆んどは離村していることが窺われる。このままでは、やがて、無人島となるだろうといわれている。

これらに対比して、機械化合理的経営が地についている興除村で、その水稻作における土地生産力、労働生産性ともに高く、青年男子の就業率も、ほぼ、その必要限度は保持されているといつてよいのではないか。

この点は、同じ近代型で、いわゆる佐賀段階を示す、本庄村でも、ほぼ類似の姿がみられるといつてよい。

男子の定着年令層ともいうべき30才台の基幹労働力になると、概して、いずれも20才代より多くの就業者がみられるのは当然であろう。

30才台の青年農業者は、村別には、協和で18.2名11.5%、根岸で13.3名9.9%、興除では28.5名9.9%、本庄10.2名10.4%、北川6.6名7.4%であり、南陽も6.1名8.4%と増大している。

しかし、秋穂は1名0.8%、油谷はゼロ、戸島1.8名6.6%で、いずれもその実数割合ともに低い。

之に反し、立間は13.0名11.6%、赤羽根17.2名11.0%といずれも

増大している。

ついで、男子40才代は、いづれも、やや減少の傾向があるが、50才代になるとやや増加している。

しかし、60才代の農業者になると、協和で77名4.8%、根岸で62名4.6%であるが、興除は202名7.1%を示している。本庄も76名7.8%であるが、東北型の二村で老令層が却つて減退しているのは、その農業労働の過重からくる、労働力としての摩滅の早いことを物語るといつてよく、この点、機械化合理的経営の行われる興除、或いは本庄において、比較的60才代の農業者の多いのと対照的である。

北川は65名7.6%、南陽54名8.9%、油谷はゼロであるが、戸島22名8.1%と比較的その実数割合の高いのは（油谷は別として）、若年労働力の不足と対応して、老令者による補完が考えられる。

そして、立間では77名6.9%、赤羽根114名7.3%といづれも、実数割合ともに比較的多いといつてよい。

70才代の老令者になると、協和、根岸、興除、本庄ともに少なく、その意味は異なるにしても、いづれも、農業労働からの離脱の多いことを示しているが、南陽40名5.3%、秋穂6名4.8%、油谷1名7.7%、戸島6名2.2%と高齢者が農業労働に従事している実情が窺われ、前の場合と同様に、若年労働力不足の肩替りの意味もあるだろう。

立間でも30名2.7%、赤羽根37名2.4%と、農作業の性質もあつて、比較的老令者の多い点が注目される。

そして、概して、どの村も、50才代まではいづれの年令層においても、女子の割合が高く、中には甚だ不均衡に（例えば油谷、戸島、秋穂、北川、南陽）女性化しているのは、目下問題とされている農業労働力女性化の側面を示すものである。

近來、農家労働力の流出が、はげしく、農業労働力構成に影響を及ぼし、労働力不足が訴えられつつあるが、以上の調査結果にみる如く、かような情勢下において、はげしい農外流出を示し、基幹労働力の殆んどを喪つている村もあるが、なお、その反面に、比較的青年期の農業基幹労働力を保持している村もある。そして、なお、比較的農業労働力の停滞を示している村の

あることもしることができた。つまり、労働力の過不足にも、地域差のあることをしつたが、それは、夫々の村の農業生産の歴史的な発展段階と、現在の農業構造によつて規定されるものであり、又労働市場の有無によつて強く左右される性質のものであることをしることができた。

第2章 農家労働力の流出形態

第1節 農家流出人口の男女年令別構成

第1章において、調査村における農家労働力構成の実態を検討したが、次に本章においては、その農家労働力の流出形態を明らかにしたい。

終戦以降、調査時現在までに、11ヶ村の農家4,409世帯から、他出した男女は8,321名（男3,611名、女4,710名）であるが、その男女別年令構成をみると表5の如くである。（表5参照）

表5 他出者の男女年令別構成

	実 数			割 合		
	男	女	計	男	女	計
総 数	3,611	4,710	8,321	100.0	100.0	100.0
～14	222	178	400	6.2	3.8	4.8
15～19	1,427	1,375	2,802	39.5	29.2	33.7
20～24	926	2,242	3,168	25.6	47.6	38.1
25～29	672	587	1,259	18.6	12.5	15.1
30～34	194	127	321	5.4	2.7	3.9
35～39	40	43	83	1.1	0.9	1.0
40～44	18	16	34	0.5	0.3	0.4
45～49	7	7	14	0.2	0.2	0.2
50～54	10	8	18	0.3	0.2	0.2
55～59	5	5	10	0.1	0.1	0.1
60～64	4	2	6	0.1	0	0.1
65～69	2	4	6	0.1	0.1	0.1
70～74	3	—	3	0.1	—	0
75～79	—	—	—	—	—	—
80～	—	—	—	—	—	—
不 明	81	116	197	2.2	2.5	2.4

すなわち、男子においては、15～19才1,427名39.5%を首位とし、20～24才926名25.6%、25～29才672名18.6%を示し、学卒新規労働力を中心とするこの青年前後期層によつて、圧倒的部分(83.8%)をしめている。30才以上層になると、その実数割合ともに、格段に低下して、移動年令の連続性はみられない。50才、60才以上は、もちろんいうにたりない。

女子の場合は、移動年令は20～24才層2,242名が38.1%で最高をしめ、男子の場合より一階層おくれたところに首位があるが、ついで、15～19才層は1,375名33.7%、25～29才層は587名15.1%で、男子の場合と同様に、青年前後期層に移動が集中している。その他の年令層の実数割合が著るしく低下しているのは、男子の場合と、ほぼ同様である。ただ、女子の場合は、縁事による移動が、その主要形態であるから、青年期の移動年令構成も男子の場合と異つているといえる。

第2節 農村類型別にみた農家流出

人口の流出形態別分析

農家からの流出者を、離村、通勤および分家養子の三形態に分ち、離村と分家養子については、終戦時から調査時現在まで、また、通勤については調査時におけるそれをとつて、1.0ヶ村農家の一世帯平均でみると、他出者総数2.4人で、離村1.5人、通勤0.5人、分家養子0.3人となつている。(表6参照)

もちろん、離村が一番多く、通勤分家養子の順になつているが、村別にみるとかなりの差異がみられる。

表 6 農村類型別他出形態別農家他出入員（一世帯平均）

	総 数	離 村	通 勤	分家養子
協 和	1,392 (2.4)	1,059 (1.9)	206 (0.4)	127 (0.2)
根 岸	1,222 (3.1)	886 (2.2)	210 (0.5)	126 (0.3)
興 除	2,268 (2.0)	1,075 (1.0)	700 (0.6)	493 (0.4)
本 庄	1,013 (2.5)	565 (1.4)	296 (0.7)	152 (0.4)
北 川	1,129 (2.7)	759 (1.9)	208 (0.5)	162 (0.4)
南 陽	749 (2.1)	383 (1.1)	300 (0.8)	66 (0.2)
秋 穂	245 (2.7)	135 (1.5)	81 (0.9)	29 (0.3)
戸 島	523 (4.0)	473 (3.6)	30 (0.2)	20 (0.2)
立 間	509 (1.6)	395 (1.2)	63 (0.2)	51 (0.2)
赤 羽 根	1,308 (2.2)	1,071 (1.8)	179 (0.3)	58 (0.1)
計	10,358 (2.4)	6,801 (1.5)	2,273 (0.5)	1,284 (0.3)

以上、三者合計して一世帯当たり他出の最も多いのは戸島 4.0 人ついで根岸 3.1 人等であり、反対に最も少ないのは立間 1.6 人、興除 2.0 人、南陽 2.1 人等で、他はおよそその中間にある。

離村の最も多いのは戸島 3.6 人、根岸 2.2 人等であるが、最も少くないのは、興除 1.0 人、南陽 1.1 人等で、立間は 1.2 人である。又通勤の最も多いのは秋穂 0.9 人、南陽 0.8 人、本庄 0.7 人等であるが、分家養子の最も多いのは興除 0.4 人、北川 0.4 人、本庄 0.4 人、根岸 0.3 人等であろう。

附近に労働市場が乏しく又村内にも就業の機会のない村ほど離村が多く、附近に兼業機会のある村ほど通勤の多いのはいうまでもないが、分家養子の多いのは平担水田村のようである。

更に、男女別に分けて、移動の三形態を村別に窺ってみよう。(表7参照)

表7 農村類型別流出形態別流出者

		離 村						通 勤			分 家 養 子		
		職 業			そ の 他			有配偶	未婚	計	複数	単数	計
		複数	単数	計	複数	単数	計						
協 和	男	2.7	52.3	55.0	0.1	8.6	8.7	16.4	7.2	23.6	4.2	8.5	12.6
	女	3.0	20.3	23.3	0.3	64.8	65.1	1.3	4.7	6.0	4.9	0.7	5.6
	計	2.9	36.3	39.2	0.2	36.7	36.9	8.8	6.0	14.8	4.5	4.6	9.1
根 岸	男	1.7	47.2	48.8	0.7	4.8	5.5	13.1	14.1	27.2	2.2	16.3	18.4
	女	1.5	20.2	21.6	0.1	68.4	68.5	2.4	5.0	7.4	1.9	0.5	2.4
	計	1.6	33.5	35.0	0.2	37.1	37.5	7.7	9.0	16.7	2.0	8.3	10.3
興 除	男	4.6	17.1	21.8	0	4.5	4.5	24.6	21.5	46.1	15.5	12.2	27.6
	女	3.8	3.1	6.9	0.2	61.8	62.0	4.2	11.2	15.4	14.8	0.9	15.7
	計	4.2	10.2	14.4	0.1	32.9	33.0	14.5	16.4	30.9	15.2	6.6	21.7
本 庄	男	2.0	36.9	39.0	0.2	4.4	4.6	23.7	13.7	37.3	10.2	8.8	19.1
	女	1.8	6.0	7.8	0.4	59.4	59.8	4.7	16.7	21.4	10.1	1.0	11.1
	計	1.9	21.2	23.1	0.3	32.4	32.7	14.0	15.2	29.2	10.2	4.0	15.0
北 川	男	4.5	39.4	43.9	0.4	5.2	5.6	22.0	8.8	30.8	9.3	10.4	19.7
	女	4.9	23.8	28.7	0.2	55.7	55.9	0.9	5.4	6.3	8.6	0.4	8.9
	計	4.7	31.5	36.2	0.3	30.7	31.0	11.3	7.1	18.4	8.9	5.3	14.3
南 陽	男	2.8	23.5	26.3	0.2	6.3	6.5	35.2	19.1	54.3	2.8	10.0	12.8
	女	2.8	11.3	14.1	0.9	60.6	61.6	3.4	17.5	20.9	3.1	0.3	3.4
	計	2.8	18.3	21.1	0.5	29.5	30.0	21.6	18.4	40.1	2.9	5.9	8.8
秋 穂	男	5.3	29.8	35.1	0	6.1	6.1	33.6	12.2	45.8	7.6	5.3	13.0
	女	4.4	12.3	16.7	1.8	52.6	54.4	4.4	14.0	18.4	9.6	0.8	10.5
	計	4.9	21.6	26.5	0.8	27.8	28.6	20.0	13.1	33.1	8.6	3.3	11.8
油 谷	男	6.8	37.2	43.9	0	6.8	6.8	14.9	14.1	29.1	8.8	11.5	20.3
	女	3.9	24.2	28.1	0	48.4	48.4	5.2	9.2	14.4	7.8	1.3	9.2
	計	5.3	30.6	35.9	0	27.9	27.9	10.0	11.6	21.6	8.3	6.3	14.6
戸 島	男	0.4	77.4	77.7	0	6.2	6.2	9.2	0.3	9.5	0.7	5.8	6.6
	女	0.4	81.1	81.5	0.8	15.3	16.1	1.2	0.4	1.6	0.8	0	0.8
	計	0.4	79.2	79.5	0.4	10.5	10.9	5.4	0.4	5.7	0.8	3.1	3.8
立 間	男	4.0	52.7	56.7	0	9.8	9.8	6.2	8.0	14.3	2.2	17.0	19.2
	女	2.1	15.8	17.9	0.7	67.7	68.4	2.1	8.7	10.9	2.1	0.7	2.8
	計	2.9	32.0	35.0	0.4	42.2	42.6	3.9	8.4	12.4	2.2	7.8	10.7
赤羽根	男	4.0	61.4	65.5	0	7.8	7.8	13.1	6.8	20.0	1.9	5.0	6.8
	女	3.6	31.1	34.7	0	55.5	55.5	1.5	6.2	7.7	1.8	0.3	2.1
	計	3.8	46.0	49.8	0	32.0	32.0	7.2	6.5	13.7	1.8	2.6	4.4

まず、男子職業離村形態が過半数以上（55～78%）にたつし、優勢を示すものは戸島（77.7%）、赤羽根（65.5%）、立間（56.7%）、協和（55%）等である。

反対に、男子職業離村形態の少ないもの（20%程度）は興除（21.8%）南陽（26.3%）である。

そして、秋穂（35.1%）、油谷（43.9%）、北川（43.9%）および根岸（48.8%）等はほぼその中間にある。

この職業離村の主体は、いうまでもなく学卒新規労働力を中心とする青年層の単身移動であるが、戸島77.4%、赤羽根61.4%、協和52.3%、立間52.7%等で殆んどその圧倒的部分をしめている。複数者の職業移動はいずれの場合もその割合はきわめてわづかである。

そして、その他の離村のしめる割合も男子の場合はきわめて低位である。

しかし、男子通勤形態の流出割合は、多くの村においては、きわめて高く最近の兼業流出の著増をよく示している。

南陽54.3%、興除46.1%、秋穂45.8%等はその典型的な場合で、いづれも、離村形態による流出の倍以上にたつしている。そして、この場合未婚者の通勤も多いが、その主体は有配偶者であつて、農業の基幹労働力たる世帯主の兼業通勤の増加を物語っている。南陽は周南工業地帯、興除は、岡山、水島地帯、秋穂は宇部・山口・防府・南陽等を通勤圏とするものである。

これに反し、男子通勤割合の少ないものは、戸島9.5%、立間14.3%、ついで赤羽根20%、協和23.6%、根岸27.2%等であるが、いづれも通勤によつて得られる就業機会に恵まれること少ない村である。

本庄37.3%、北川30.8%、油谷27.1%等は、ほぼ両者の中間的な地位にたつといえる。

分家養子等非常職業的移動形態については、興除27.6%、油谷20.3%、北川19.7%、立間19.2%、本庄19.1%、根岸18.4%等が比較的多いグループであるが、概して夫婦そろつて分家する場合の方が多くようである。単身の場合は、養子縁組が主である。

その農家階層別の分析は後に譲るが、概して中上層に多いことは容易に推察される。いづれにせよ、この形態で余剰人口の処理が行われていることは

なお、耕地の余裕があるからにせよ（例えば、興除、本庄、根岸等は大経営が多いといういみで）、その離村形態の必ずしも安定的でないことの反面の現われでもあり、農家経営の零細化の進行を物語るものに他ならない。

とくに、近代的大経営の機械化農村において、職業離村より、その割合の高いことは、通勤兼業の最大を示すこととともに、この村の農業の有利性を物語るともいえるが、その反面、職業離村の不安定性を示すものといつてよい。

なお、職業離村中複数者とは、夫婦、兄弟、その他2人以上一緒に移動する場合であるが、世帯主が先に流出して妻子をよびよせる場合（共に働く）兄が弟等をよびよせるといつたケースがその主なる場合である。夫婦の場合は世帯移動であるが、どの村でもその割合はきわめて低位であることが注目されよう。そのうちにも、興除、秋穂、油谷、北川等が比較的割合の高い方である。

女子の職業離村は、いずれも男子の場合に比し、甚だ少ないが、ただ、戸島のみは例外で、却つて男子より割合が高い（81.5%）。その他、比較的女子職業移動の割合の高いのは、赤羽根（34.7%）、油谷（28.1%）、北川（28.7%）、協和（23.3%）等である。

とくに、女子職業移動割合の少ないのは興除（6.9%）、本庄（7.8%）であり、ほぼ中間にあたるものは、南陽14.1%、秋穂16.7%、立間17.9%等である。

そして、いうまでもなく女子移動の主要形態は、その他の単身二縁組移動であるが、これは、殆んどの村別にその割合が近接しているといつてよい。興除61.8%、南陽60.6%、協和64.8%、本庄59.4%、秋穂52.6%、立間67.7%、油谷48.4%、赤羽根55.5%、北川55.7%、根岸68.4%等である。

ただ一つ例外的に戸島のみ15.3%で甚だ低位であるのは、さきにみた女子職業移動の割合の顕著に高かつたことの反面で、いかにもミゼラブルなこの島の漁民の生活が彷彿とする。

第3節 流出者および通勤者の産業別構成

(1) 流出者の産業別構成

調査村における全農家の流出者男女計 8,321 名について、その流出先の産業別構成を通覧すると次の如くである。(表 8 参照)

農林漁業が 2,088 名 25.1 % で首位をしめ、ついで、製造業が 1,223 名 14.7 %、卸小売業 664 名 8.0 %、会社員(産業不明) 536 名 6.4 %、サービス業 432 名 5.2 %、建設業 343 名 4.1 %、公務 341 名 4.1 %、運輸通信業 317 名 3.8 %、電気ガス水道業 45 名 0.5 %、鉱業 35 名 0.4 %、その他となつている。他に無職 1,694 名 20.4 % があるが、これは殆んど従属者である。

農林漁業が首位をしめるのは、村から村へ移動して家業としての農林漁業に従事する場合を示し、主婦がその主体をなしている。

表 8 流出者の産業別構成

	実 数	割 合
農 林 漁 業	2,088人	25.1%
鉱 業	35	0.4
建 設 業	343	4.1
製 造 業	1,223	14.7
卸・小 売 業	664	8.0
金融・保険・不動産業	49	0.6
運 輸 通 信 業	317	3.8
電気・ガス・水道業	45	0.5
サ ー ビ ス 業	432	5.2
公 務	341	4.1
そ の 他	62	0.8
不 明 { 会 社 員	536	6.4
そ の 他	492	5.9
無 職	1,694	20.4
計	8,321	100.0

したがって、調査村の農家における流出者は、製造業、卸小売業、およびサービス部門を中核とし、運輸通信公務等に吸収されたといえる。

第3章 農家後継者の確定率について

第1節 農家後継者のパターンの 農村類型別分析

以上、われわれは、調査村における農家の労働力構成と農家労働力の流出形態について調査結果の概要を検討した。

ついで、近來とくに、若年層の流出にともなつてやかましい問題となつてゐる、農家の後継者について、その実態を窺つてみよう。

調査村11ヶ村について、回答を得られた農家4,415世帯についての調査結果を分析するとおおよ次の如くである。(表9参照)

まず、調査農家4,415世帯のうち、ほぼ後継者の確定しているものは2,581世帯58.5%にあたる。ついで、世帯主としては後をつがせたいがしかし、本人の意志は目下のところ未確定であるもの1,256世帯28.4%になつてゐる。そして、残る578世帯13.1%は、何らかのいみで後継者を不要とする世帯である。つまり、そのうち71世帯1.6%は、農業は世帯主の代だけで打ち切り、やめてしまふというものであり、232世帯5.3%は、子供はいてもだれも農業をやろうとしない世帯であり、残る270世帯6.1%は子供のいない世帯である。

以上の結果によつてみると、後継者を確保している農家は約59%になつてゐるが、在來、家業としての農業が殆んど自動的に長子によつて必ず受けつがれてゐた時期に比すれば、いわゆる長子線は大きく崩れかけているといつてよい。約4割余の農家は何らかの意味でそれに該当しているといえる。

しかし、その反面において農業にあいそをつかして、農業は現在の世帯主の代だけで打ち切つてしまふという断固たる脱農決意世帯もきわめて少くないことが注目される。

しかし、このような後継者が欠如し又動揺するという不安定性が、現下農業のおかれてゐる過渡期の不安定な実情を示していることは否定し得ない。その実態をこの側面において少しでも明らかにするため、なお、少した

(例)

	確 定				未 確 定		そ の 他			合 計				
	確 定		計	未 確 定		計	そ の 他							
	農業	その他		無 職	計		農業	その他	無 職		計			
総 数	1,520 (34.4)	666 (15.1)	395 (8.9)	2,581 (58.5)	67 (1.5)	212 (4.8)	977 (22.1)	1,256 (28.4)	71 (1.6)	232 (5.3)	270 (6.1)	5 (0.1)	578 (13.1)	4,415 (100.0)
0.5町未満	63 (5.7)	265 (23.8)	91 (8.2)	419 (37.7)	15 (1.3)	99 (8.9)	267 (23.9)	381 (34.1)	47 (4.2)	128 (11.5)	135 (12.1)	5 (0.4)	315 (28.3)	1,115 (100.0)
0.5 ～ 1.0	277 (24.0)	254 (22.0)	83 (7.2)	614 (53.2)	18 (1.6)	62 (5.4)	309 (26.8)	389 (33.8)	18 (1.6)	61 (5.3)	73 (6.3)	—	152 (13.2)	1,155 (100.0)
1.0 ～ 2.0	780 (50.7)	128 (8.3)	154 (10.0)	1,062 (69.1)	30 (2.0)	45 (2.9)	321 (20.9)	396 (25.8)	5 (0.3)	27 (1.8)	47 (3.1)	—	79 (5.1)	1,537 (100.0)
2.0 ～	399 (67.9)	16 (2.7)	65 (11.1)	480 (81.6)	4 (0.7)	5 (0.9)	72 (12.2)	81 (13.8)	1 (0.2)	12 (2.0)	14 (2.4)	—	27 (4.6)	588 (100.0)
不 明	1 (5.0)	—	2 (10.0)	6 (3.0)	—	1 (5.0)	8 (40.0)	9 (45.0)	—	4 (20.0)	1 (5.0)	—	5 (25.0)	20 (100.0)

(附 考) その他1農業、漁業は世帯主の代だけでやめてしまう

" 2子供はいるがだれもつぎそうにない

" 3その他(まだ子供のない人)

入つてみると、後継者の確定したもののうち現在すでに後継者が農業に従事しているものは1,520世帯34.4%であるが、現在は農業をはなれ、他産業に流出しているものは666世帯15.1%にあたっている。残る395世帯8.9%は無職（殆んどが就学中）であることがわかる。

つまり、農家の後継者で現在も自家に在り農業に従事するものは34%にとどまるが、現在は他産業に流出していても、やがては帰農することの確定しているものが15%みられるのである。これは大いに注意を要する点である。もし農家労働力の現在の農外流出に即して、これをそのまま後継者の範疇から除外するとすれば誤りをおかすことになるわけだ。

その反面に又、現在は農業に従事しているが、必ずしも（その意志は）生涯を農業と結びつけることの定まっていなものが僅かながら（1.5%）存在する。この傾向は、現在すでに他産業に流出しているものにおいてはより多くなっている（4.8%）ことも当然であろう。

そして、未確定のうち最も割合の高いのは無職（就学中）22.1%であるが、それらのものの動向は目下のところいづれとも、にわかに断定はできないわけである。

第2節 農家階層別にみた後継者の パターンの分析

農家の後継者の問題は、もちろんいろいろの観点から考察しようが、その農家の経営する耕地面積との関連においてみるのが最も重要であろう。

そこで、まず0.5町未満層農家1,115世帯についてみると、後継者の確定せるもの37.7%、未確定のもの34.1%、後継者の不要なるもの28.3%となつている。

後継者の確定せる世帯についてみると、現在その家にあつて、農業に従事しているものは5.7%ときわめて僅かであるが、現在は他産業に流出しているが、やがては帰農して後継者となることの定まっているものの割合は23.8%にあたっていることが注目される。無職（就学中をふくむ）のもの8.2%である。これらの数値によつて零細農家の土地へのしがみつき固着性の案

外強固であることを窺うことができる。

後継者の未確定の世帯中、現在は農業に従事しているが、いずれとも未確定のもの 1.3% あり、現在他産業に流出してその去就の確立せぬもの 8.9% と増加し、無職（就学中）23.9% となつている。

しかし、その反面において何らかのいみで後継者を必要としない世帯が 28.3% と高い割合を示していることがしられねばならない。そのうち農業は世帯主の代だけで止めてしまうもの 4.2% あり、子供はいるが誰れも後継者になりそうもないもの 11.5% にたつし、子供のないもの 12.1% となつている。

さきの未確定なるものをかりに強く消極的に解し、これとあわせ考えれば 52.4% は離脱線上にあるといえよう。

以上の事実は、0.5 町未満層の兼業化、多就業形態を示し、土地との結合の強さを示すものであるとともに、その反面における零細経営の農業離脱の形態をこの側面から明らかに示しており、しかもその傾向の相当根強いことをしらしめるものである。

0.5 町未満層の半分足らずは、どうにか後継者を確保して、零細耕地にしがみつこうとしているが、残余の過半は離農線上にありといえる。

つぎに 0.5 ～ 1 町層についてみよう。

0.5 ～ 1 町層農家 1,155 世帯中、後継者の確定せるものは 53.2% となり、未確定のもの 33.8%、後継者を必要とせぬもの 13.2% となつている。

さきの 0.5 町未満層に比し後継者の確定せる農家の割合も増加しているがそれは、そのうち現在すでに農業に従事しつつあるものの割合が 24% に増加していることによる。そして、現在他産業に流出しているが、帰農の確定せるものは 22% で、0.5 町未満よりやや低く目である。この側面における耕地増加の影響というか、その効果というべきものが明らかに窺われる。

後継者の未確定のもの 33.8% のうち現在、農業に従事するもの 1.6% で、下層と余り変らぬが、他産業に流出中のものは 5.4% でかなり低下している。無職（就学をふくむ）はやや増加している（23.9%）。

そして、後継者の不要のものは 13.2% で、0.5 町未満層より半減している。農業は世帯主の代だけで止めるというもの 1.6%、子供はいるが誰れも

つぎそうにない 5.3%、子供がない 6.3%といずれも著るしくその割合を低下している。

このように、経営規模が大きくなるにつれて土地への固着性が強加され後継者の確定割合も増加するが、しかし、その反面においてなお 1 町未満の零細層として、後継者の不要にみられる農業離脱傾向の存在することを注意しなければならない。

しかし、かりに未確定なるものをさき同様消極的に解しても、全体として後継者の確定せるものの割合の方が上回っていることが注目されよう。

更に 1～2 町層についてみよう。

1, 537 世帯中後継者の確定せるもの 69.1%、未確定のもの 25.8%、後継者不要のもの 5.1%となつている。

これは、0.5～1 町層に比べて後継者の確定せるものの割合は更に一段と増加しているが、それは、とくに、そのうちすでに現在も農業に従事しているものの割合が顕著に増大した (50.7%) ことによるものである。これに反し、後継者として確定しているが現在は他産業に流出している者は、著減している (8.3%) ことが注目される。

そして、当然のことながら、未確定のものは 0.5～1 町層に比し減少しており、そのうち農業に従事せるものは僅か増加しているが、他産業に流出しているものは減少している。

もちろん、後継者の不要なものも 5.1%と大きく減少を示し、農業は世帯主の代だけで止めてしまうものは 0.3%にすぎず、子供はつぎそうもないというのが 1.8%、子供がいない 3.1%といずれも僅少の割合を示している。

かくて、経営耕地の拡大にともなつて、農業へ定着する傾向は一層明瞭となつており、兼業流出もその割合を低下して、およそ半数 (51%) の農家は、現在も農耕に従事している後つぎを確保しているわけである。

しかし、又その反面において、128 戸 8.3%のものは、他産業に流出しているし、30 世帯 2.0%は農業に見切りをつけ、45 世帯 2.9%は、あとつぎに見棄てられているわけで、1～2 町の規模の中核的農家であつても、なお農業が現代青年の生涯を托する職業として魅力を失っていることを暗示するものとして注目される。

最後に2町以上層はどうか。

2町以上588世帯のうち、後継者の確定せるものは81.6%にたつし、未確定なるものは13.8%、後継者を不要とするもの4.6%となつている。

さきの1~2町層に比しても、後継者の確定せるものの割合は一層顕著に増加し、しかも現在の農業に従事するものの割合が68%にたつしている。その反面、現在他産業に流出中のものはわずか2.7%にすぎない。

現在農業に従事しているが、なお本人の意志が未確定なものは0.7%、他産業に流出中のもの0.9%にとどまる。

農業は世帯主の代で止めてしまうもの0.2%であるが、子供があとをつぎうにもないものは2.0%みられる。

2町以上層といえば、自作農として最大の規模であり一応富農層といつてよいが、さすがこの程度の規模になると後継者の確保は殆んどといつてよい程に行われているといつてよい。しかも、その圧倒的部分は現在も農業に従事している。そして、他産業に流出中のものは極めて少数にすぎないことがしられる。

しかし、それと同時にこの規模の農業経営をもつてしても、なおかつ後継者に必ずしも十分な満足を与えていないことは、たとえ、少数ながらも農業離脱を決意せる世帯主、後継者のみられる点に之を窺うことができるであろう。

以上11ヶ村4,415世帯にみられる調査時現在における農家の後継者確保の傾向は、ほぼ過半数58.5%の世帯が後継者を確定していることがしられる。そのうち、現在、農家にあつて農耕に従事せるものは34.4%であるが、兼業か離村かいつれにせよ目下は離農しているが、世帯主の老令引退死亡等に際しては帰農する事の定まつているもの15.1%にたつしている。

そして、かような後継者の確保、とくに農業に従事しつつある後継者の割合は、経営耕地面積の拡大とともに増加しており、農業における基本的出産手段たる土地の農民に対する吸引力の強さを示している。

その限りにおいて、現在の農業も青年層に対しその固着性の作用を発揮しているといえるが、しかし、その反面において青年が在来の家業意識にとらわれることなく、職業選択の自由を行使するならば、零細農家においてはそ

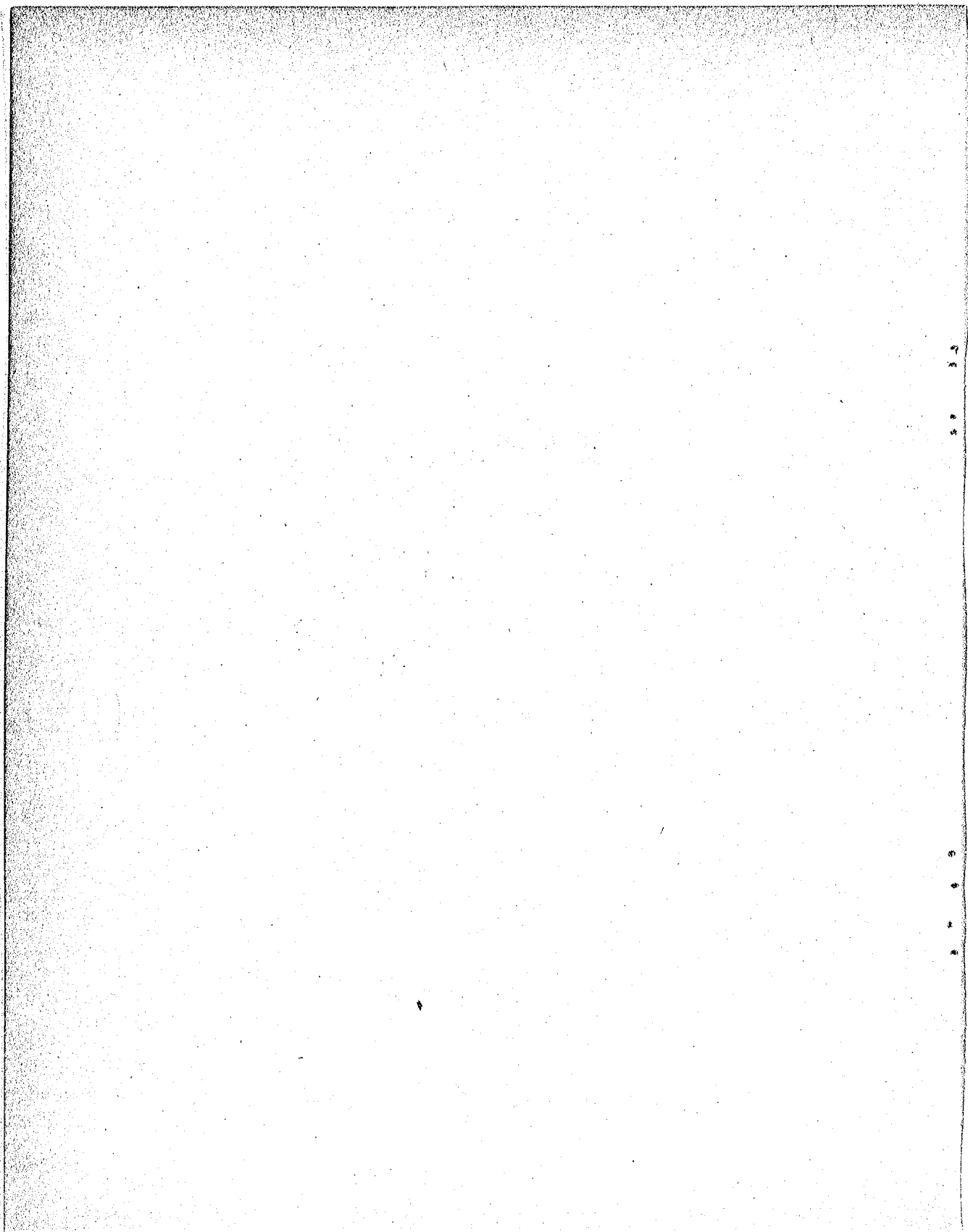
の過半数のものが、又上層農においてさえもその割合は僅少なりといえども農業離脱を決意せるもののあることは少くとも現在の農業自体の性格的欠陥その停滞性から誘発されたものであることをしらねばならない。

現在の農業体制としての自作農経営は、過半数の農家青年にとつともかく、その生涯を托すべき家業乃至職業として現われているといつてよいが、又その反面、それらの青年と必ずしも考え方を同じくしない他の青年層にとつては、同じその魅力を有することのないことを物語るといわねばならぬ。

一定の耕地を占有することは現在の社会において大きな安定要因であるがひとたび他産業に目を転じ、産業としての農業を自省するとき、必ずや多くの疑問に当面するであろう。

この間の事情をなお、少し明らかにするためには上記調査村の中から、とくに典型的な若干の農村を分離して、そこにみられる特徴的な傾向を検討しなければならない。

Ⅴ 研究報告会の開催



昭和38年度定例研究報告会の報告題名および報告者は次のとおりである。

第1回(昭38.4.3)

ボンベイ人口センターの現状について……………河野 桐果技官

第2回(昭38.4.17)

第16回日本医学会・シンポジウム71「アジアの人

口問題」概況報告……………館 稔技官

ボンベイ人口センターにおける人口移動研究の概略に

ついて……………河野 桐果技官

第3回(昭38.4.24)

府県間人口移動の多元回帰分析：1956年と196

1年……………河野 桐果技官

第4回(昭38.5.1)

昭和37年度調査研究実績概要報告(1)……………旧 調 査 部

第5回(昭38.5.8)

昭和38年度調査研究項目打ち合わせ(1)……………人口 移 動 部

人口 資 質 部

資 料 課

第6回(昭38.5.15)

昭和37年度調査研究実績概要報告(2)……………旧 研 究 部

昭和38年度調査研究項目打ち合わせ(2)……………人口 政 策 部

第7回(昭38.5.22)

昭和37年度調査研究実績概要報告(3)……………旧 各 部 科

昭和38年度調査研究項目打ち合わせ(3)……………各 部 科・ 課

第8回(昭38.5.29)

5月30・31日開催予定の「第15回日本人口学会」

における研究発表およびシンポジウムの要旨報告

(1)低所得階層の保護児童に対する精神作業能力の研究……………篠崎 信男技官

荻野 嶋子技官

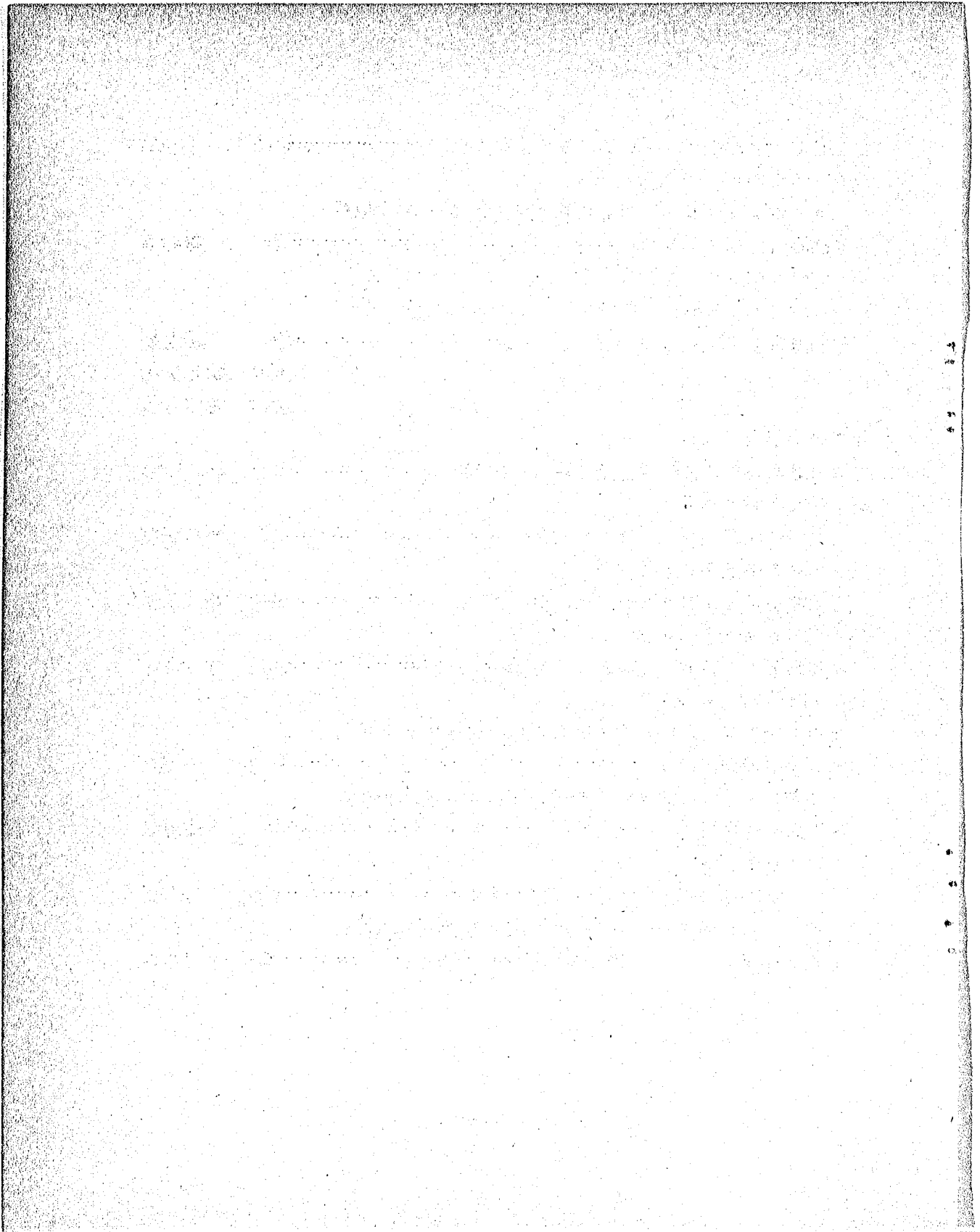
(2)労働力人口の男女年齢別要因別変動……………上田 正夫技官

(3)わが国における母の年齢・出生順位・配偶関係を考慮に入れた男女児合計純再生産力表——昭和25～26年と昭和35～36年	河野 稠果技官
(4)東京都人口集中に関する戦前戦後の比較——男女年齢構造の側面より	小林 和正技官
(5)労働力人口の動向	浜 英彦技官
(6)中共の人口重心と人口ポテンシャルについて(暫定)	館 稔技官
第9回(昭38.6.5)	
「第15回日本人口学会」概況報告	上田 正夫技官
出生に関するアンケート調査(人工妊娠中絶の傾向に関する調査)の概要	篠崎 信男技官
第10回(昭38.6.12)	
「労働力人口資質に関する調査」(案)計画概要	宮川 実技官
「児童生徒の休位に関する調査」(案)計画概要	青木 尚雄技官
「大都市流入人口の移動要因に関する調査」(案)計画概要	河野 稠果技官
第11回(昭38.6.19)	
構造改善と自立経営——「労働力人口移動実態調査」出張現地報告	林 茂技官
日本における将来の出生率変化の問題点	浜 英彦技官
第12回(昭38.7.3)	
資料紹介：昭和36年度「失業者帰還調査結果報告」(労働省)	小林 和正技官
第13回(昭38.7.10)	
研究連絡その他	各部科(課)
第14回(昭38.7.17)	
研究連絡その他	各部科(課)
第15回(昭38.7.24)	
「第31回日本統計学会」概況報告	館 稔技官 上田 正夫技官

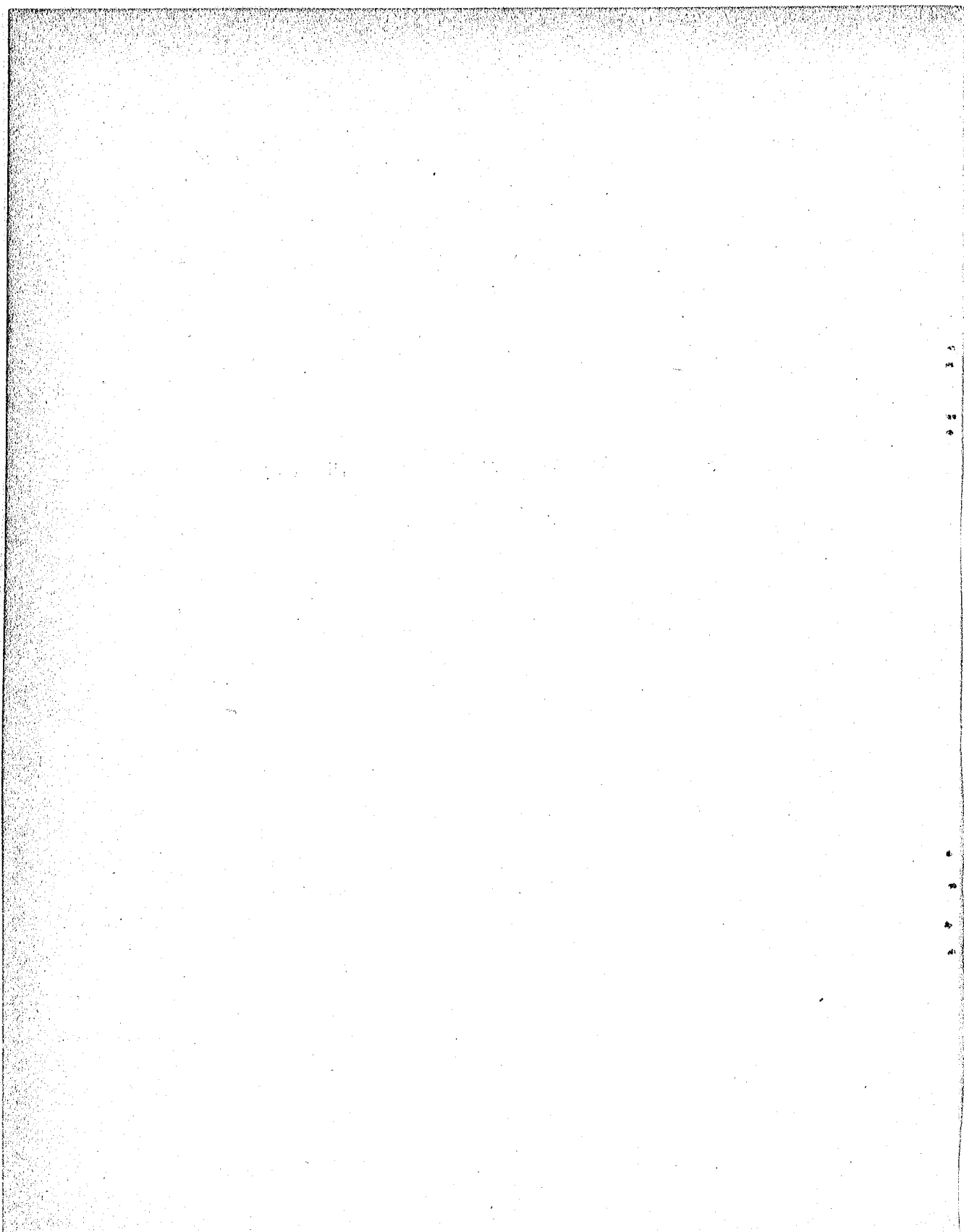
人口問題関係文献分類のための項目区分について……………	資 料 課
第16回(昭38.7.31)	
研究連絡その他……………	各 部 科(課)
第17回(昭38.8.7)	
Logistic 関数についての一つの問題点と解決のヒ ント……………	館 稔技官
第18回(昭38.8.14)	
研究連絡その他……………	各 部 科(課)
第19回(昭38.8.21)	
最近における人工妊娠中絶件数減少の傾向分析の1例……………	館 稔技官 高橋晟子事務官
推計将来人口の改算について……………	浜 英彦技官
第20回(昭38.9.4)	
労働力需給関係表について——「第2次人口白書」の 一論点に関する報告——……………	本多 龍雄技官
第21回(昭38.9.11)	
神奈川県将来人口の推計について……………	浜 英彦技官
第22回(昭38.9.18)	
アメリカ留学帰朝報告(その1)……………	岡崎 陽一技官
第23回(昭38.9.25)	
増加率を与えてlogistic parametersの近似計算 を行なう方法について……………	館 稔技官 高橋晟子事務官
アメリカ留学帰朝報告(その2)……………	岡崎 陽一技官
第24回(昭38.10.2)	
増加率を与えてlogistic parametersの近似計算 を行なう方法について(つづき)……………	館 稔技官 高橋晟子事務官
アメリカ留学帰朝報告(その3)……………	岡崎 陽一技官
第25回(昭38.10.9)	

農家直系労働力兼業化の地域別考察……………	皆川 勇一技官
第26回(昭38.10.16)	
農家流出労働力の年齢構成と産業別就業構成……………	林 茂技官
わが国女子の安定人口動態率：大正14年～昭和36年……………	山口 喜一技官
第27回(昭38.10.23)	
「第8回日本人類遺伝学総会」概況報告……………	篠崎 信男技官
「日本民族衛生学会第6回関東地方会」概況報告……………	青木 尚雄技官
「第18回日本人類学会日本民族学協会連合大会」概 況報告……………	小林 和正技官
「第3回ドキュメンテーション講習会」(文部省主催) 出席報告……………	中野 英子技官
第28回(昭28.10.30)	
「第36回日本社会学会大会」概況報告……………	皆川 勇一技官
	宮川 実技官
第29回(昭38.11.6)	
死亡の季節変動について(第1報)……………	荻野 嶋子技官
第30回(昭38.11.13)	
「第3回日本老年学会総会」および「第5回日本老年 社会科学会総会」概況報告……………	上田 正夫技官
労働力人口の移動に関する一考察——東北地方を中心 として——……………	上田 正夫技官
第31回(昭38.11.20)	
アジア人口会議とエカフエ(その1)……………	黒田 俊夫技官
第32回(昭38.11.27)	
アジア人口会議とエカフエ(その2)……………	黒田 俊夫技官
第33回(昭38.12.11)	
人口資質問題に関する理論的追求——自然哲学を中心 とした人口哲学的接近への試み——……………	篠崎 信男技官
第34回(昭38.12.18)	
人口資質問題に関する理論的追求——自然哲学を中心	

- とした人口哲学的接近への試みー(つづき)……………篠崎 信男技官
- 第35回(昭39.1.8)
- ニューデリーにおいて開催の「アジア人口会議」出席
- 帰朝報告(第1回)……………館 稔技官
- 第36回(昭39.1.22)
- ニューデリーにおいて開催の「アジア人口会議」出席
- 帰朝報告(第2回)……………館 稔技官
- 黒田 俊夫技官
- 河野 棚果技官
- 第37回(昭39.1.29)
- 日本縄文時代の推定死亡年齢分布の1例について……………小林 和正技官
- 第38回(昭39.2.12)
- 首都圏地域の将来人口推計について……………浜 英彦技官
- 第39回(昭39.2.19)
- 労働力不足と就業構造の現状について……………岡崎 陽一技官
- 第40回(昭39.3.4)
- 農家直系労働力兼業化問題の一考察……………皆川 勇一技官
- 第41回(昭39.3.11)
- 昭和39年度実地調査「労働力人口の資質に関する調査」実施要綱……………宮川 実技官
- バンコクにおいて開催の「東アジアキリスト教教会会議」出席帰朝報告……………館 稔技官
- 第42回(昭39.3.18)
- 「第6回国際老年学会総会」に出席して……………渡辺 定博士
- ラホールにおいて開催の「パキスタンの人口震動に関する全国セミナー」出席帰朝報告……………篠崎 信男技官



VI 主 要 印 刷 物 の 刊 行



1 機関誌『人口問題研究』（第88～90号を刊行）

(1) 第88号（昭和38年7月刊行）

調査研究

- マツケンロートの人口理論——その紹介ならびに
社会学的・人口学的検討——(4)(完)……………皆川 勇一
- 府県間人口移動の要因分析：1956年と196
1年……………河野 稠果

雑 報

人口問題研究所の機構改革——人事の異動——昭和38年
度調査研究項目の決定——昭和38年度実施調査の施行
定例研究報告会の開催——資料の刊行——外国関係機構
らの本研究所来訪者——第15回日本人口学会の開催

(2) 第89号（昭和38年11月刊行）

調査研究

- 日本における出生率低下の分析……………岡崎 陽一
- 世代別血縁関係に関する一考察——大工場従業員
における研究——……………篠崎 信男
荻野 嶋子

資 料

- アメリカ合衆国での人口学研究——プリンストン
大学人口学講義を中心として——……………岡崎 陽一

統 計

- 都道府県別、女子の年齢別特殊出生率、粗再生産
率および総出生率：昭和35年および5年の比較……………山口 喜一

雑 報

定例研究報告会の開催——資料の刊行——外国関係機関か
らの本研究所来訪者——日本統計学会第31回大会の開催
——人口問題審議会の地域開発に関し人口問題の見地から
特に留意すべき事項についての意見——人口問題研究会創
立30周年記念公開講演会の開催

(3) 第90号（昭和39年3月刊行）

調査研究

○ 昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)……青木 尚雄
資 料

○ 人骨の推定死亡年齢に基づく寿命研究の状況……小林 和正
雑 報

定例研究報告会の開催——人口問題研究所年報の刊行——
資料の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者——日
本人口学会記要の刊行——第5回日本老年社会学会総会
の開催——アジア人口会議の開催——館所長国際キリスト
教会議に出席

2 『人口問題研究所年報』第8号、昭和38年度(昭38.11.5刊)

○ Demography 300年 ……………館 稔

○ 戦後人口問題の回顧と展望——戦後処理の最大の難局は
実はこれからやってくる——……………本多 龍雄

○ 科学の第1原理の史的推移——民族活力問題追求と人口
哲学接近のために——……………篠崎 信男

○ 都道府県別人口の将来推計：1965年および1970
年……………浜 英彦

○ 直接法によつて算定した都道府県別標準化人口動態率：
1955年および1960年……………山口 喜一

○ わが国労働力人口の要因別変動……………上田 正夫

○ 農家労働力の流出形態——高度経済成長下におけるその
変ぼう——……………林 茂

○ 農家労働力兼業化の年齢別・続柄別分析……………皆川 勇一

○ 戦後漁村における逆流人口について……………井上 隆行

○ 東京への人口集中の推移に関する男女年齢階級別分析：
1920～1960年……………小林 和正

○ 大都市人口の発生源的構成……………宮川 実

○ 病気・老齢による労働力の非労働力化率について——昭

- 和35年国勢調査結果の一考察-----荻野 嶋子
- みたび企業体における受胎調節の実行効果について-----青木 尚雄
- 児童の形質の変動状況の研究——6歳・9歳における差
異と同一人の成長変動-----中野 英子
- 食慣習構造の地域格差-----内野 澄子

3 「人口問題研究所研究資料」(第154~158号を刊行)

- (1) 第154号(昭38.5.10刊)
都道府県別推計将来人口 昭和40年および45年-----浜 英彦
- (2) 第155号(昭38.8.1刊)
わが国の年次別標準化人口動態率 大正9年~昭和35年...小林 和正
山口 喜一
- (3) 第156号(昭38.10.1刊)
第16回簡速静止人口表(生命表)(昭和37年4月1日
~38年3月31日)-----浜 英彦
- (4) 第157号(昭38.12.20刊)
わが国の年次別人口再生産率 大正14年~昭和35年...小林 和正
山口 喜一
- (5) 第158号(昭39.2.11刊)
移動人口の年齢、産業および職業に関する構造 昭和35
年-----河野 桐果

4 "English Pamphlet Series"(Nos.56~58を刊行)

- (1) №56 (October 1, 1963)
The Role of the Population Increase in the
Economic Development of Japan Yoichi Okazaki
- (2) №57 (October 10, 1963)
An Analysis of the Decline of Birth Rate in
Japan Yoichi Okazaki
- (3) №58 (February 1, 1964)

Implication of Population Trends for Planning
Social Welfare Services..... Minoru Tachi

5 「実地調査報告資料」(昭和37年度分を1、38年度分を2編刊行)

(1) 昭和37年度調査報告

- 第4次出産力調査集計結果表——その1——結婚持
続期間別夫婦数、既往および最近1年間の出生数(全夫
婦、地域別、職業別、階層別、教育程度別、出生地別、
妻の年齢別)(昭38.4.30刊).....青木 尚雄
三瀧ふじ子
建守 英子

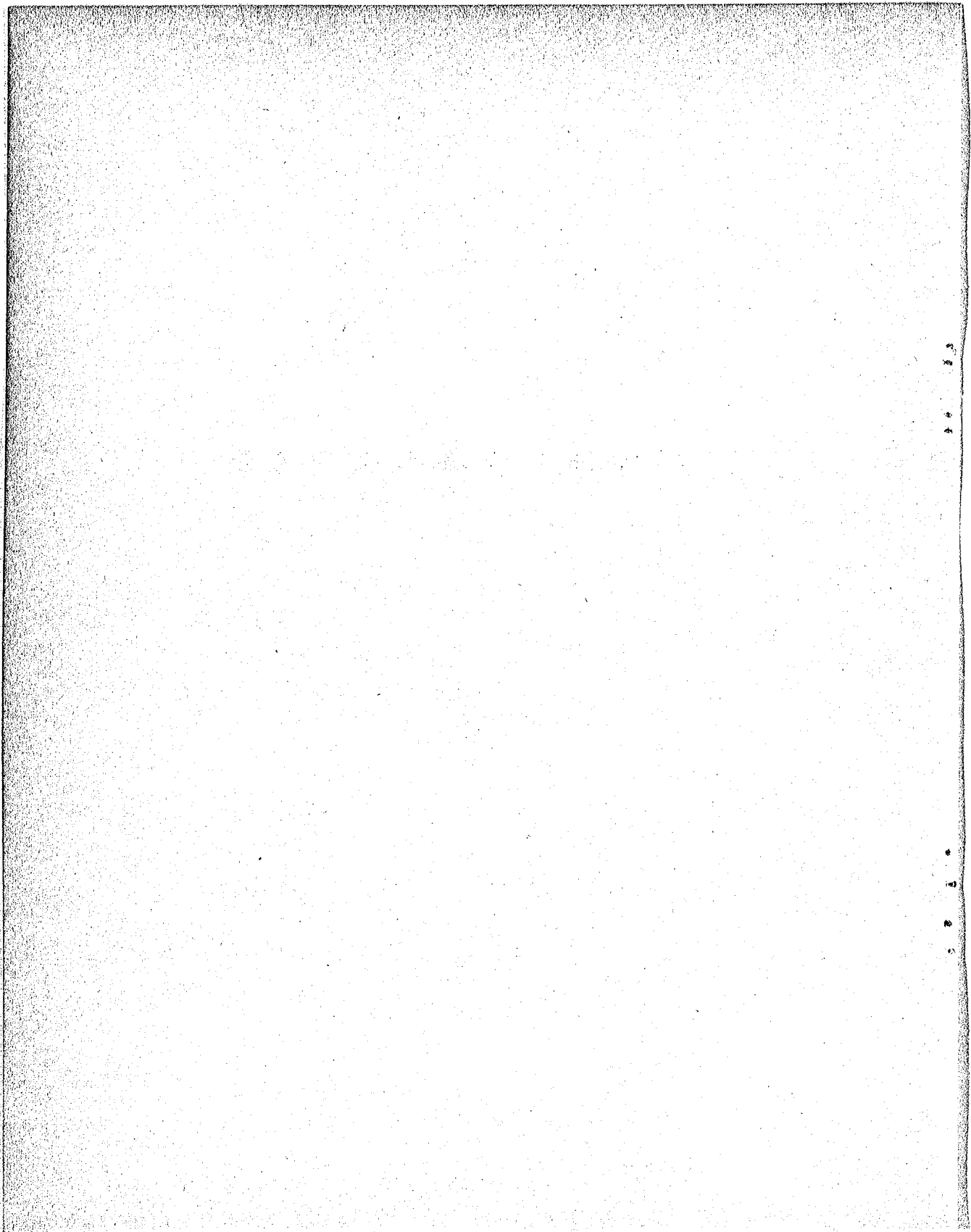
(2) 昭和38年度調査報告

- 昭和38年度労働力人口移動実態調査報告 都市の部
第1巻 東京(昭39.3.15刊).....黒田 俊夫
○ 昭和38年度労働力人口移動実態調査報告 都市の部
第2巻 長野市面接調査結果(昭39.3.15刊).....内野 澄子

6 その他の資料

- (1) 人口問題研究所昭和38年度調査研究項目(昭38.4.1刊)
(2) 厚生省人口問題研究所機構図(昭38.4.1改正)
(3) 人口問題研究所要覧 昭和38年(昭39.3.20刊)
(4) 人口問題研究所昭和37年度事業報告書(昭38.5刊)
(5) 定例研究報告会報告要旨集 昭和37年度(昭38.4刊)
(6) 人口問題についてのおもな数字(昭38.9.1刊)
(7) 昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)(昭39.3刊)
〔『人口問題研究』第90号の別刷り〕

ア
ハ
◆
Ⅶ 資料の収集および交換
●
●
●
●



資料の収集は、調査研究遂行上欠くことのできないものであり、本年度においてもこれが収集につとめ、また、当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布、または交換を行なつた。

昭和38年度中の収集資料目録および当所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 国内関係機関

◎中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○参議院社会労働委員会調査室

第四十一回国会 第四十二回国会 第四十三回国会 参議院社会労働委員会審議要録(昭38.8)

○国立国会図書館

レファレンス〔月刊〕(調査立法考査局)

145(1963.2)～156(1964.1)

洋書速報〔月2回刊〕

155(1963.4.15)～180(1964.3.15)

技術文献ニュース〔月刊〕(閲覧部科学技術参考課)

2-12(1962.12)～4-1(1964.1)

科学技術文献サービス〔季刊〕(参考書誌部科学技術課)

7(1963.7-9)～9(1964.1-3)

原子力関係資料目録〔月刊〕(閲覧部科学技術参考課)

9-2(1963.2)～9-11(1963.11)

アジア・アフリカ資料通報〔月刊〕

1-1・2(1963.4・5)～1-8(1963.11)

○会計検査院

国の決算と検査(昭38.3)

○人 事 院

給与関係法令集（昭和38年版）（昭38.5）

（大蔵省印刷局発行）〔購入〕

○内閣総理大臣官房広報室

全国世論調査の現況 昭和37年度（37.4～38.3）

○総理府統計局

日本統計月報（財団法人日本統計協会発行）

21（昭38.3）～32（39.2）

内外統計季報（大蔵省印刷局発行）

24（1963.6）～26（63.12）

第13回 日本統計年鑑 昭和三十七年（昭38.4）

（日本統計協会・毎日新聞社発行）

国際統計要覧 1963（昭38.11）（大蔵省印刷局発行）

人口推計月報

昭和38年1月～12月分

昭和35年国勢調査報告 第4巻 都道府県編

その 1 北海道（昭38. 6）

その 7 福島県（昭38. 3）

その15 新潟県（昭38.10）

その17 石川県（昭38. 8）

その22 静岡県（昭38. 5）

その23 愛知県（昭38. 9）

その24 三重県（昭38. 9）

その25 滋賀県（昭38. 3）

その26 京都府（昭38. 3）

その27 大阪府（昭38.11）

その28 兵庫県（昭38. 3）

その31 鳥取県（昭38.11）

その32 島根県（昭38. 2）

その33 岡山県（昭38. 7）

その34 広島県(昭38.5)

その35 山口県(昭38.6)

その39 高知県(昭38.8)

その40 福岡県(昭38.2)

その41 佐賀県(昭38.7)

その43 熊本県(昭38.2)

その44 大分県(昭38.4)

その46 鹿児島県(昭38.2)

日本の人口 昭和35年 —— 昭和35年国勢調査の解説——

(昭38.7)

昭和35年国勢調査 従業・通学地に関する結果速報

北海道(昭38.9) 宮城県(昭38.12)

山形県(昭38.3) 福島県(昭38.5)

群馬県(昭38.3) 千葉県(昭38.3)

神奈川県(昭38.3) 静岡県(昭38.9)

愛知県(昭38.12) 三重県(昭38.12)

滋賀県(昭38.5) 京都府(昭38.5)

兵庫県(昭38.5) 奈良県(昭38.3)

鳥取県(昭38.12) 島根県(昭38.5)

岡山県(昭38.10) 広島県(昭38.9)

山口県(昭38.10) 高知県(昭38.10)

福岡県(昭38.3) 佐賀県(昭38.10)

熊本県(昭38.5) 大分県(昭38.9)

宮崎県(昭38.3) 鹿児島県(昭38.3)

昭和35年国勢調査 日本人口地図

1. 市区町村別人口分布図(3枚)(昭38.8)

2. 市区町村別人口増減図(3枚)(昭38.3)

昭和35年国勢調査 調査区の概要ならびに関係資料の利用

(昭38.3)

昭和37年10月1日現在 都道府県人口の推計(昭38.3)

昭和37年10月1日現在 全国年令別人口の推計(昭38.3)

昭和37年就業構造基本調査の結果推計に用いた昭和37年7月1日現在都道府県および年令階級別推計人口(付:昭和36年10月1日現在都道府県および年令階級別推計人口)(昭38.7)

住民登録人口移動報告季報

昭和33年1・2・3月分

住民登録人口移動報告年報 昭和36年(昭38.3)

労働力調査報告(月刊)

昭和38年1月～12月分

労働力調査報告 速報(月刊)

昭和38年2月～39年1月分

昭和37年度結果の概要(昭38.5)

昭和38年上半期分結果の概要(昭38.8)

昭和38年結果の概要(昭39.2)

労働力調査改算結果報告 昭和28年1月～36年9月

(昭38.3)

昭和37年10月 労働力調査特別調査報告(昭38.11)

昭和37年就業構造基本調査報告(速報)(昭38.3)

主要統計表(昭38.3)

昭和37年就業構造基本調査報告

上巻 全国編(昭38.3)

下巻 地域編 その1(北海道～和歌山県)(昭38.3)

その2(鳥取県～鹿児島県 6大都市・4大鉱工業地帯)(昭38.3)

昭和35年事業所統計調査報告 第5巻 企業編(昭37.11)

小売物価統計調査報告(月刊)(日本統計協会発行)

昭和38年2月～12月分

家計調査報告(月刊)(株式会社一粒社発行)

昭和37年11月～38年10月分

家計調査年報 昭和37年(昭38.9)

家計調査参考資料 11 (昭38.3)

家計調査報告(別冊) 昭和37年拡大改正参考資料(37年9月
~12月)(昭38.5)

家計調査拡大改正について(昭39.1)

昭和35・36年 貯蓄動向調査報告(昭38.3)

昭和37年 科学技術研究調査報告(昭38.3)

会社企業名鑑 昭和37年版(昭37.10)

補遺(昭38.11)

(日本統計協会発行)

統計局研究彙報 12 (1963.3)

総理府統計局職員録 昭和38年12月10現在

○総理府社会保障制度審議会事務局

昭和38年版 社会保障統計年報(昭38.12)

(社会保険法規研究会発行)〔購入〕

○日本学会議

将来計画に関する中間報告——長期研究計画調査委員会報告——

○警察庁 (1962.12)

犯罪統計月報(刑事局)

昭和37年12月~38年4月, 38年6月~11月分

昭和37年 少年非行(昭38)(保安局防犯少年課)

○科学警察研究所

科学警察研究所報告〔季刊〕

16-1(昭38.3)~16-4(38.12)

○行政管理庁(行政管理局行政能率調査班)

O & M情報〔月刊〕

1-4(1963.3), 2-6~2-7(64.2)

○行政管理庁統計基準局

統計情報〔月刊〕

12-3(1963.3)~13-2(64.2)

Statistical Notes of Japan, 21 (June 1963)

指定統計・調整報告・届出統計月報

1.1—5 (昭38.5) ~ 12—2 (39.2)

昭和37年 指定統計・調整報告・届出統計一覽 (昭38.7)

指定統計の調査票集録 第8集 (昭38.10)

統計講習会テキスト 昭和38年 (昭38.4)

地方統計職員業務研修 テキストⅠ 昭和38年度 (昭38.5)

テキストⅡ 昭和38年度 (昭38.4)

○防衛研修所

防衛論集〔季刊〕

2—1 (1963.4) ~ 2—4 (64.1)

○航空医学実験隊

航空医学実験隊報告

3—1 (昭38.2) ~ 3—3 (38.3)

航空医学実験隊年報 (昭37.3)

昭和37年度 航空医学実験隊年報 (昭38.3)

○経済企画庁

日本経済指標〔月刊〕

1963.1 ~ 64.1

経済要覧 1964 (昭38.12) (調査局)

(大蔵省印刷局発行)

昭和37年度版 国民所得白書 (昭39.1)

○経済企画庁経済研究所

経済分析

10 (昭38.2) ~ 12 (38.9)

戦後景気循環の計量分析 (昭38.12)

わが国銀行の行動分析 — 都市銀行を中心として — (昭39.2)

○科学技術庁

科学技術庁月報 (大蔵省印刷局発行)

80 (昭38.4) ~ 91 (39.4)

○科学技術庁資源局

資 源〔月刊〕(社団法人資源協会発行)

123 (1963.4) ~ 131 (64.1)

日本の人口構成 (1920 - 1975) (昭 38 . 2)

住生活環境における人口要因について (小林和正著) (昭 38.5)

都市周辺土地利用調査——名古屋市周辺における土地利用変貌の実態—— (昭 37 . 12)

デユボス 健康の発展史——生活環境の変化と健康との生態学的考察—— (昭 38 . 4)

三訂 日本食品標準成分表—1963— (昭 38 . 6)

○科学技術庁放射線医学総合研究所

放医研のしおり 1963

放射線医学総合研究所年報 昭和37年度 (昭 38 . 11)

放医研ニュース

○法務省 (大臣官房司法法制調査部調査統計課)

出入国管理統計年報 昭和37年 (昭 38 . 12)

○法務省法務総合研究所

法務総合研究所研究部紀要 1963 (昭 38)

犯罪白書——犯罪と犯罪者処遇の概観—— 昭和38年版

(昭 38 . 8)

○外務省 (国際連合局科学課)

国際科学情報〔隔月刊〕

2 (昭 38 . 3) ~ 6 (38 . 11)

○大 蔵 省

財政会計六法 昭和三十九年版 (昭 38 . 11)

(主計局法規課監修) (財団法人大蔵財務協会発行) (購入)

法人企業統計年報 昭和37年度 (昭 38 . 11) (理財局経済課)

新旧対照 最新全国市町村名鑑 昭和38年版 付 五十音別郡市

町村名索引 都道府県郡市町村別人口 (昭 38 . 7) (印刷局)

(購入)

○国 税 庁

国税庁第87回統計年報書 昭和36年度(昭38.4)

(長官官房総務課)

昭和37年分 民間給与実態調査結果表(昭38)

○文 部 省

文部省所轄、国立大学附置、文化財保護委員会附属研究所要覧 昭和37年10月1日現在

○文部省調査局統計課

文部統計速報

101(昭38.8) 高等学校以下諸学校 学校数 学級数
教員数 生徒・児童・幼児数 職員数 昭和38年5
月1日現在

102(昭38.9) 大学・短期大学 国立工業教員養成所
高等専門学校 学校数 学生数 入学状況 教員数
職員数 昭和38年5月1日現在

103(昭38.10) 卒業後の状況調査 中学校・高等学
校 学校調査 各種学校・長期欠席者

昭和31年度 文部省第84年報(昭33.8)

昭和34年度 文部省第87年報(昭36.8)

昭和35年度 文部省第88年報(昭37.10)

(別冊統計編)

昭和37年度 学校保健統計調査速報

(身長、体重、胸囲、座高の全国平均値および都道府県別平均
値)(昭37.11)

(疾病異常被患率の全国平均値)(昭37.12)

指定統計第15号 学校保健統計報告書 昭和37年度

(昭38.12)

昭和38年度 学校保健統計調査速報

(身長・体重・胸囲・座高の全国平均値および都道府県別平均
値)(昭38.11)

(疾病異常被患率の全国平均値)(昭38.11)

○日本ユネスコ国内委員会

国際機関・団体の文献情報活動(1950-1959年)(ロバート・L・コリソン著、齊藤国夫訳)(昭38.3)

○国立科学博物館

自然科学と博物館〔隔月刊〕

30-1・2(昭38.3)~30-11・12(39.2)

○統計数理研究所

統計数理研究所彙報

10-1(1962.12)~11-1(63.8)

統計研究通信 6(1963.3)

Annals of the Institute of Statistical Mathematics

14-3(1962)~15-2(1963)

国民性の研究 岐阜調査(1963)

Directory of Statisticians in Japan, 1963

○厚生省

厚生〔月刊〕(厚生省監修、厚生問題研究会発行)

18-4(昭38.4)~19-3(39.3)

厚生広報〔月2刊〕(厚生省監修、厚生問題研究会発行)

15-8(1963.4.15)~16-6(64.3.15)

厚生之窗 あなたの質問に答えて(昭38.3)(総務課広報班)
(厚生問題研究会発行)

進んで受けよう結核検診 1964.4.7第16回世界保健デー

(1964)(厚生省・日本国際連合協会)

Social Welfare Services in Japan, 1963

○厚生省大臣官房統計調査部

人口動態統計毎月概数

昭和37年11月~38年11月分

昭和37年年計分(昭38.7)

昭和37年人口動態の概況——人口動態統計毎月概数年計分より

(昭38.4)

昭和38年人口動態の概況(昭38.12)

昭和36年 人口動態統計 上巻(昭38.9)

昭和36年 人口動態統計 下巻(昭38.7)

最近の人口動態 昭和37年までのあらまし 第3号(昭38.10)

出生時の体重に関する統計 人口動態統計特殊報告(昭38.1)

昭和35年 主要死因別訂正死亡率 人口動態統計特殊報告
(昭38.3)

死亡診断書 出生証明書 死産証書の書きかた 昭和37年増補版
(昭38.4)(統計調査部・医務局)(厚生統計協会発行)

昭和37年簡易生命表(昭38.7)

昭和37年 優生保護統計報告(昭38.6)

昭和36年 厚生行政基礎調査報告(昭37.12)

昭和37年 厚生行政基礎調査報告(昭38.8)

衛生統計月報

昭和37年11月～38年10月分

伝染病および食中毒簡速統計月報 昭和37年年計分

(昭38.6)

昭和36年 伝染病および食中毒統計(昭38.3)

昭和37年 伝染病および食中毒精密統計速報(昭38.8)

昭和36年10月 国民健康調査(昭38.3)

昭和37年10月 国民健康調査速報(昭38.10)

昭和36年 患者調査(昭38.3)

昭和37年7月 患者調査速報(昭38.6)

昭和37年 病院報告(昭38.6)

昭和36年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査

(昭38.3)

昭和36年度 社会医療調査報告(昭38.9)

社会福祉行政業務月報

昭和37年9月～38年2月、4月、6月～9月分

昭和36年度 社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)

(昭38.2)

昭和37年度 社会福祉行政業務報告(厚生省報告例)

(昭39.1)

昭和36年 社会福祉施設調査報告(昭38.3)

昭和35年 生活実態調査報告(昭38.3)

昭和37年度 国民生活実態調査速報(昭38.10)

昭和36年 後期壮年層調査報告(昭38.3)

国立国会図書館支部厚生省図書館 資料月報

74(1963.4)~85(64.3)

○厚生省公衆衛生局

国民栄養の現状 昭和36年度国民栄養調査成績(昭37.12)

国民栄養の現状 昭和37年度国民栄養調査成績(昭38.12)

(栄養課)

昭和38年 精神衛生実態調査結果の概要(昭38.12)

(精神衛生課)

○厚生省医務局(国立療養所課)

昭和36年度 国立療養所年報(昭38.3)

昭和37年度 国立療養所年報(昭39.2)

○厚生省社会局

昭和36年 精神薄弱者実態調査結果報告書(昭37.8)

○厚生省児童局

児童福祉白書 1963 児童福祉法施行15周年記念

(昭38.5)(厚生問題研究会発行)

昭和36年8月1日現在 全国母子世帯調査結果報告書

(昭37.7)

昭和36年(1961) 母子衛生の主なる統計(昭38.3)

(母子衛生課監修、財団法人母子衛生研究会製作)

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告〔季刊〕

11-3(昭37.9)~12-4(38.12)

○国立栄養研究所

国立栄養研究所研究報告〔年刊〕

昭和36(昭38.3)、37(39.1)年度

栄養学雑誌〔隔月刊〕(国民栄養振興会)

20-6(1962.11)~21-6(63.11)

○国立予防衛生研究所

国立予防衛生研究所年報 昭和37年度(昭38.7)

Japanese Journal of Medical Science & Biology

〔隔月刊〕

15-5・6(1962.12)~16-5(63.10)

○病院管理研究所

病院管理研究所年報 昭和37年度(昭38.3)

○国立多摩研究所

国立らい研究所年報 昭和36年度(昭37)

国立多摩研究所年報 昭和37年度(昭38.9)

○国立衛生試験所

衛生試験所報告 81(昭38.10)

国立衛生試験所要覧 昭和38年

要覧 昭和38年(薬用植物栽培試験場)

○人口問題審議会

「地域開発に関し、人口問題の見地から特に留意すべき事項」について意見(昭38.8)

○中央児童福祉審議会(家庭対策特別部会)

家庭対策に関する中間報告(昭38.8)

○社会保険庁

社会保険時報 34-号外(昭38.6)

○農林省図書館

農林図書資料月報(財団法人農林統計協会発行)

15-1(1964.1), 15-2(64.2)

○農林省農林経済局統計調査部

第38次農林省統計表 昭和36年(昭37.12)

第39次農林省統計表 昭和37年(昭38.12)

1960年世界農林業センサス (農林統計協会発行)

事後調査結果報告書(昭38.3)

経済地帯別報告書(昭37.12) [購入]

昭和37年度農業調査結果概要(昭38.10)

昭和36年度 類型別農家経済調査報告—専兼業別・経営組織別—
(昭38.2)

昭和37年度類型別農家経済の概要(昭38.12)

昭和37年漁業就業者調査結果速報(昭38.6)

昭和37年度 漁業動態調査結果(昭38.8)

昭和37年漁業養殖業の総漁獲量(昭38.6)

昭和37年 漁業 養殖業漁獲統計表(昭38.12)

昭和36年度 漁業経済調査報告(企業体の部)(昭和36年4月
～昭和37年3月)(昭38.2)(農林統計協会発行)

昭和37年度漁業経済調査速報(浅海養殖漁家、企業体分)
(昭39.2)

昭和37年度 漁業経済調査報告(漁家の部)(昭39.2)
(農林統計協会発行)

海面漁業の生産所得推計(昭和37年)(昭39.2)

○農林水産技術会議(事務局調査課)

農業経済関係文献集〔3〕(昭和37年10月～昭和38年3月)
(付解題)農業構造問題に関する文献解題(昭38.8)

○農林水産技術会議事務局・農業総合研究所

経済発展と農業人口(矢野 勇著)(昭38.3)

わが国アグリビジネス就業人口の変遷(館斉一郎著)(昭38.1)

限界地帯農業の展開構造——北海道開拓農業の経済的研究——(湯
沢 誠・千葉燎郎編)(昭37.12)

北海道地主制史論(浅田喬二著)(昭38.3)

帝国農会農産物生産費調査集成——戦前より昭和23年まで(米を

除く)——(石橋幸雄編)(1963)

ドイツにおける近代農学の成立過程(飯沼二郎)(昭38.2)

○農業技術研究所

農業技術研究所年報

昭和36年度(昭38.2),昭和37年度(39.1)

農業技術研究所報告 H-29(昭38.3)

○農業総合研究所

農業総合研究〔季刊〕

17-2(昭38.4)~18-1(39.1)

農業総合研究所年報

XIII(1962)(昭38.12)

農業総合研究所図書目録 追録8 昭和36年3月末現在

(昭38.3)

地主名簿資料所在目録(渋谷隆一編)(昭38.7)

○蚕糸試験場

蚕糸研究〔季刊〕

44(1962.10)~48(63.10)

蚕糸試験場年報 昭和37年度(昭38.11)

蚕糸試験場報告

18-2(昭37.10)~18-5(38.10)

蚕糸試験場彙報

81(1963.2)~83(63.10)

○食糧研究所

食糧研究所研究報告 17(昭38.3)

乾燥食品(1963.3)

○食糧庁(総務部企画課)

異動人口調査〔月刊〕

昭和38年1月~5月、7月~11月分

異動人口調査報告年報 昭和37米穀年度(昭38.5)

食糧管理統計年報 昭和37年版(昭38.12)

○食糧庁内食管月報編集委員会

食糧管理月報（株式会社糧友社発行）

15-5（昭38.5）～16-4（39.4）

○通商産業大臣官房調査統計部

昭和35年 工業統計表 産業編（昭38.2）

昭和35年 工業統計表 品目編（昭38.3）

昭和36年工業統計調査集計結果（概数）（昭38.5）

昭和36年 工業統計表 産業編（昭38.12）

昭和36年 工業統計表 品目編（昭38.12）

昭和37年 工業統計速報（昭38.12）

昭和37年工業統計調査集計結果（概数）（昭39.2）

商業動態統計季報（財団法人通商産業調査会発行）

昭和38年4～6月分

昭和35年 商業統計表

第1巻（産業編 上）（昭38.3）

第2巻（産業編 下）（昭38.6）

第3巻（品目編）（昭38.3）

○産業構造調査会

産業構造調査会答申（昭38.11）

産業構造調査会答申附表（昭38.11）

産業構造調査会委員 専門委員等名簿

○工業技術院計量研究所

計量研ニュース

11-7（1963.7）～12-3（64.3）

○特許庁（総務部業務課）

昭和38年度 発明考案の紹介（有用発明抄録）〔I〕

（昭38.11）

○運輸大臣官房統計調査部（調査解析課）

運輸調査月報 5-8（昭38.12）

○運輸省鉄道監督局

都市交通年報 昭和36年度(昭38.3)(鉄道監督局監修)
(日本法制資料出版社発行)

○郵政省郵務局(管理課)

昭和37年度 郵政統計年報 郵便編(昭38.11)

○郵政省簡易保険局(数理課)

昭和37年度 郵政統計年報 保険年金編(昭38.10)

○労働省

労働時報〔月刊〕(財団法人労働法令協会発行)

16-4(昭38.4)~17-3(39.3)

○労働大臣官房労働統計調査部

労働統計調査月報(財団法人労務行政研究所発行)

15-3(昭38.3)~16-2(39.2)

労働経済指標〔月刊〕

90(昭38.3)~99(38.12)

第15回 労働統計年報 昭和37年(昭38.11)

昭和37年 労働経済の分析(昭38.7)

労働経済図説 労働経済の国際水準(第9集)(昭38.6)

毎月勤労統計調査結果報告——全国調査——〔月刊〕

昭和37年12月~38年9月分

毎月勤労統計調査結果報告——地方調査——〔月刊〕

昭和37年11月~38年8月分

毎月勤労統計調査総合報告書 昭和38年版(昭38.9)

昭和36年 毎月勤労統計労災特別調査結果報告書(昭37.12)

昭和37年 毎月勤労統計労災特別調査結果報告書(昭38.9)

毎月労働災害統計調査結果表〔月刊〕

昭和37年11月~38年9月分

昭和37年 毎月労働災害統計調査報告〔付帯調査〕(昭38.4)

労働異動調査結果報告(昭和37年分)(昭38.7)

失業者帰趨調査結果報告(昭和36年度) 失業保険金受給資格決

定者のその後における就業の動向と家計の状況(昭37.12)

労働時間制度調査結果報告 昭和37年10月調査(昭38.8)

昭和37年 給与構成調査結果報告書(昭38)

昭和36年 賃金実態総合調査結果報告書(労働法令協会発行)

第1巻 産業計 鉱業 建設業 製造業(昭38.7)

第2巻 卸売業・小売業 金融・保険業 不動産業 運輸通信業 電気・ガス・水道業(昭38.8)

第9巻 卸売 小売 銀行・信託 その他の金融 証券・商品取引 保険サービス 不動産 国鉄 民・公鉄 道路旅客 道路貨物 水運 航空運輸 倉庫 運輸サービス 通信 電気 ガス 水道(昭38.6)

第10巻 職種別 産業計 鉱業 建設業 製造業 卸売業・小売業 金融・保険業 不動産業 運輸通信業 電気・ガス・水道業(昭38.8)

第11巻 サービス業(昭38.8)

第12巻 事業所表 産業計 鉱業 建設業 製造業 卸売業・小売業 金融・保険業 不動産業 運輸通信業 電気・ガス・水道業 サービス業(昭38.8)

第13巻 労働者世帯の就業状況別の賃金状況 産業計 鉱業 建設業 製造業 卸売業・小売業 金融・保険業 不動産業 運輸通信業 電気・ガス・水道業 サービス業(昭38)

府県別第一巻 北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
(昭38.3)

府県別第二巻 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
(昭38.3)

府県別第三巻 新潟 富山 石川 福井 山梨 長野 岐阜 静岡 愛知(昭38.3)

府県別第四巻 三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
(昭38.5)

府県別第五巻 鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川

愛媛 高知 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分

宮崎 鹿児島 (昭38.5)

昭和37年 労働組合基本調査報告書 (昭38.2)

昭和37年 労働争議統計調査報告書 (昭37.4)

○労働大臣官房労働統計調査部・国立国会図書館調査立法考査局

オーストラリア労働法令集 (外国労働法令集) 第十五集

(昭37.1)

○労働省婦人少年局

年少労働統計資料 (昭38.2)

婦人関係資料集報 第15号 (昭39.1)

電気機械器具製造業における年少労働者の労働実態調査

(昭38.3)

○労働省職業安定局

労働市場年報 昭和37年1～12月 (昭38.7)

職業安定広報〔旬刊〕(社団法人雇用問題研究会発行)

14-10 (1963.4.11), 12 (5.1),

13 (5.11), 15 (6.1), 17 (6.21),

18 (7.1), 20 (7.21)～15-7 (64.3.1),

9 (3.21)

職業安定業務月報 (調整課) (雇用問題研究会発行)

昭和38年1月～12月分

昭和37年3月新規学校卒業者の職業紹介状況及び初任給調査

結果 (昭38.4)

工業開発地域の労働市場——現状と将来並びに問題点——

(昭38.12)

失業保険事業月報 (失業保険課)

昭和37年12月～38年10月分

失業保険事業年報 昭和37年度 (失業保険課)

○労働衛生研究所

労働省労働衛生研究所年報 昭和37年度 (昭38.4)

労働衛生研究所研究報告 8 (昭 3 7)

National Institute of Industrial Health, Japan,

1-1 (1 9 6 3.1 0)

労働衛生及び大気汚染の分野における粉じんの測定について 第 2

回労働衛生討論会記録 (昭 3 8 . 1 1)

○建設省大臣官房広報室

建設月報 (社団法人建設広報協議会発行)

1 6-4 (1 9 6 3.4) ~ 1 7-3 (6 4.3)

○建設省計画局

建築動態統計月報

1 5 9 (1 9 6 3.8)

中小建設業対策としての共同請負制度 (昭 3 8 . 3) (建設振興課)

(建設広報協議会発行)

○消防研究所

消研輯報 1 7 (昭 3 8 . 6)

○最高裁判所 (事務総局)

司法統計月報

1 1-1 1 (昭 3 7 . 1 1) ~ 1 2-9 (3 8 . 9)

昭和 3 7 年 司法統計年間集計表 (昭 3 8 . 3)

○日本専売公社

第 1 3 回 専売統計年報 昭和 3 6 年度 (昭 3 8 . 2)

第 1 4 回 専売統計年報 昭和 3 7 年度 (昭 3 9 . 2)

専売事業統計要覧 昭和 3 8 年版 (昭 3 8 . 1 0)

○日本国有鉄道 (広報部)

R (月刊) (財団法人交通協力会発行)

5-4 (1 9 6 3.4) ~ 6-3 (6 4.3)

国鉄通信 (旬刊)

1 5 5 (昭 3 8 . 4) ~ 1 8 0 (3 9 . 4)

数字でみた国鉄 1 9 6 3 (昭 3 8 . 1 0)

○アジア経済研究所

アジア経済〔月刊〕

4-3 (1963.3) ~ 5-2 (64.2)

資料月報

V-2 (昭38.2) ~ V-12 (38.12), 特別号 (38.7)

外国雑誌記事索引〔月刊〕

III-11.12 (1962.12) ~ V-3 (64.3),
Special (64.3)

アジア経済の構造と発展 (原 覚天著) (1963.3)

アジア貿易の地位と特質 (片山謙二著) (昭38.1)

低開発国の開発と技術協力 (古庄源治編) (昭38.2)

東南アジアの海運 (松尾 進編) (昭38.3)

東南アジアの機械市場 II-電気機械需要と国際競争関係-

(昭38.2)

フィリピンの経済開発と国際収支 (恒松制治編) (昭38.3)

マラヤ・インドネシアの労働事情 (舟橋尚道編) (昭38.3)

アフリカのナショナリズムの発展 (II) (宗戸 寛編)

(昭38.3)

アジア経済研究所案内<昭和38年度版> (昭38.9)

○海外技術協力事業団

海外技術協力〔月刊〕

112 (1963.6) ~ 115 (63.9)

○国民生活研究所

国民生活研究〔月刊〕

2-4 (昭38.5) ~ 3-2 (39.2-3)

国民生活についての国際比較 資料集——日本と西欧3国——

(昭35.2) (社団法人国民生活研究協会発行)

国民消費生活の長期的変動に関する調査 (報告) (昭35.3)

(国民生活研究協会発行)

生活構造指数の作成——生活構造モデル作成の方法論——

(昭37.3)

生活構造指数の作成 (分析資料編) (昭37.3)

生活基準指標の日本地域比較の調査 (昭37.3)

地域別生活基準指標の作成 (昭38.3)

東京都における生活環境の現状 (昭37.4)

生活環境施設に関する基礎調査——都市環境条件の指数化——

(昭38.3)

主婦の生活構造に関する調査 (昭38.3)

住生活に関する構造変化の調査 (昭38.3)

経済成長と消費の関連に関する調査 (昭38.3)

地域開発と消費——秋田市の消費実態調査より—— (昭36.4)

(国民生活研究協会発行)

消費構造の国際比較調査 (昭38.3)

消費構造変化の心理学的分析 (昭38.3)

大都市における消費者の意識および行動に関する調査 (昭37.3)

食生活の高度化による構造変化の調査 (昭38.3)

階層別消費者物価変動の分析 (昭37.3)

レジャー消費の実態に関する調査 (東京班) (昭37.3)

レジャー消費の実態に関する調査 (大阪班) (昭37.3)

サービス料金形成の実態調査 (昭37.3)

主要物資 (農産物) の価格形成要因の実態 (昭37.3)

主要物資 (工業製品) の価格形成要因の実態 (昭37.3)

○電源開発株式会社

調査資料

特集 (昭38.7), 33 (38.8)

○日本銀行

経済統計月報 (統計局)

192 (昭38.3) ~ 203 (39.2)

貯蓄時報 (季刊) (貯蓄推進部)

57 (昭38.8) ~ 58 (38.12)

○日本住宅公団

日本住宅公団業務年報 昭和37年度(昭38.12)

昭和37年度委託研究 計画修繕資料作成に関する研究(その1)

——経済的にみた公団住宅各部の損耗度について——(昭38.6)

(建築部調査研究課)

○日本労働協会

日本労働協会雑誌(月刊)

49(1963.4)~60(64.3)

週刊労働ニュース

◎地方公共団体

○北海道

北海道統計(月刊)(総務部統計課)(北海道統計協会発行)

198(1963.2)~209(64.1)

昭和38年度版 経済白書 北海道経済実相報告書(昭39.1)

(企画部)

○北海道立総合経済研究所

北海道労働研究

93(1963.3), 94(63.3)

北海道商工経済研究 1(1963.9)

中小工業の集団化をめぐる経営と労働に関する研究——経営者・従業員アンケート調査結果表——(1963.3)

北海道の港湾荷役労働——労働事情のうつりかわりと現在の諸問題——(昭38.3)

北海道における昭和37年度石炭手当・寒冷地給の実態

(1963.8)

○北海道教育研究所

研究紀要

36(昭37.3). 40(38.9)

○札幌市(総務局庶務課統計係)

統計月報

7 (昭38.7~9), 別冊, 8 (38.10~12)

○青 森 県

推計人口月報 (企画部統計課)

昭和38年9月1日~10月1日分

昭和37年 衛生統計年報 第14号 (昭39.3)

(衛生部医務薬務課)

○岩 手 県

推計人口 (毎月1日現在)

昭和38年4月~9月分

昭和36年 岩手県統計年鑑 (昭38.3) (総務部統計課)

昭和37年 岩手県統計年鑑 (昭39.3) (企画部統計調査課)

岩手県勢要覧 昭和38年版 (総務部統計課)

昭和39年版 岩手県勢要覧 (昭39) (企画部統計調査課)

(岩手県統計協会発行)

昭和36年 衛生年報 (昭38.3) (厚生部)

昭和37年 衛生年報 (昭39.1) (厚生部)

昭和35年 岩手県生命表 (昭38.10) (厚生部公衆衛生課)

○宮城県 (総務部調査課)

昭和三十六年 宮城県統計総覧 (昭38.3)

昭和38年版 宮城県勢要覧 (昭38.3)

住民登録人口移動報告年報 昭和37年度 (昭38.12)

本県新規卒業者の就業動向 昭和37年度 (昭38.11)

○仙台市 (総務局調査統計課)

統計時報 24 (1963.7-8)

仙台市統計書 昭和38年版 (昭38.11)

○秋田県 (総務部統計課)

統計秋田 (月刊) (秋田県統計協会発行)

33 (昭38.4)~40 (39.3)

第3回 秋田県統計年鑑 昭和38年 (昭38.10)

農家調査結果報告書 昭和37年12月1日調査 (昭38.7)

○山形県

統計〔月刊〕（総務部統計課）（山形県統計協会発行）

1963.8～64.1

とうけい調査員報 9（1964.1）（統計課）

昭和36年 山形県統計年鑑（昭38.3）（総務部統計課）

山形県の人口〔山形県社会的移動人口調査結果報告書 昭和38年度10月1日現在 県各才別人口推計結果報告書〕（昭38.12）

山形県の世帯数〔山形県社会的移動人口調査結果報告書 昭和38年10月1日現在 世帯数推計結果報告書〕（昭39.3）

昭和36年 衛生統計年報 上巻〔人口動態統計、衛生事業統計〕
（昭37.12）（衛生部）

昭和36年 衛生統計年報 下巻 伝染病および食中毒統計
（昭37.12）（衛生部）

○福島県（総務部統計課）

統計春秋〔月刊〕

183（1963.4・5）～192（64.2）

第78回 福島県統計年鑑（昭38.3）

○茨城県

統計茨城〔月刊〕（総務部統計課）（茨城県統計協会発行）

127（1963.11），128（63.12）

昭和36年 茨城県統計書（昭38.3）（総務部統計課）
（茨城県統計協会発行）

茨城県勢要覧 昭和38年版（昭39.1）（企画開発部統計課）

○栃木県（総務部統計課）

統計とちぎ〔月刊〕（栃木県統計協会発行）

2-19（1963.10）～2-23（64.2）

栃木県統計年鑑 第8回 昭和37年版（昭38.3）

○群馬県（統計課）

昭和38年12月末 常住人口概数調査の結果（昭39.2）

○埼玉県（総務部統計課）

○ 統計月報（埼玉県統計協会発行）

15-10（1963.1）～16-10（64.1）

埼玉県勢要覧 昭和38年版（昭38.3）

埼玉県勢概要 '63（昭38.1）

○千 葉 県

統計千葉〔月刊〕（総務部統計課）（千葉県統計協会発行）

188（1963.4）～198（64.2）

千葉県統計年鑑 昭和37年（昭38.3）（総務部統計課）

千葉県勢要覧 昭和37年版（昭38.3）（総務部統計課）

ニューライフ 千葉〔月刊〕（千葉県監修、株式会社新瀾社発行）

○東 京 都

とうきょう広報〔月刊〕（広報室）

14-4（1963.4）～15-4（64.4）

都政資料月報〔隔月刊〕（広報室普及課都政案内室）

3-4（1963.7），4-1（64.1）

東京都長期計画の概要（昭38.2）

東京都長期計画（昭38.2）

○東京都総務局統計部

統計東京〔月刊〕

100（1963.4）～108（64.2）

第14回 東京都統計年鑑 昭和37年（昭38.12）

ポケット統計表 昭和39年版（昭39.3）

東京都の世帯と人口（推計）〔月刊〕

昭和38年3月1日～39年2月1日現在

東京都移動人口統計調査報告 昭和37年（昭38.3）

学校基本調査報告 昭和38年（昭38.12）

小売物価統計調査報告〔月刊〕

昭和38年2月～39年1月分

東京都標準世帯家計調査報告〔月刊〕

昭和38年2月～11月分

東京都都民所得推計結果報告 昭和36年(昭38.3)

東京都工業生産指数月報

昭和37年12月～38年11月分

昭和35年基準 東京都工業生産指数 昭和37年(昭38.9)

商業統計調査報告 昭和37年(昭38.11)

世界大都市比較統計年表 昭和39年(昭39.3)

○東京都衛生局

第14号 東京都衛生年報 1961(昭38.3)

(総務部普及課)

第15号 東京都衛生年報 1962(昭39.2)

(総務部普及課)

発表要旨集 第31回東京都衛生局学会(昭38.5)

発表要旨集 第32回東京都衛生局学会(昭38.11)

(総務部普及課)

○東京都社会福祉会館

昭和37年度 東京都都民生活実態調査報告書(昭38.3)

昭和37年度 東京都被保護世帯生活実態調査報告書(昭38.3)

低所得階層の要救護性に関する研究——東京都における低所得階層
の階層別分布の実態と問題点——(昭38.10)

昭和37年度 東京都医療保障基礎調査報告書(昭38.3)

東京都の不良環境地区の現状と福祉対策——特に本木・山谷地区に関
して——(昭38.3)

東京都における老人問題の特殊性とその対策——特に老人問題と地
域福祉について——(欧米諸国にみられる実態との比較研究)

(昭38.10)

○警視庁(交通部)

警視庁交通年鑑(昭和37年)(昭38.3)

○神奈川県

神奈川県統計書 1958～'60(昭37.7)

(企画渉外部統計調査課)

県勢要覧 かながわ 1963 (昭38.12)

(企画調査部統計調査課)

神奈川県市区町別将来人口の推計 — 昭和40・45・50各年 —

(昭38.7) (企画課)

昭和38年版 統計からみた神奈川県経済の動向 (昭38.12)

(企画調査部統計調査課)

県民所得推計報告 昭和36年 (昭38.3)

(企画渉外部統計調査課)

○神奈川県立青少年センター

若い神奈川〔隔月刊〕

○神奈川県立川崎図書館

京浜文化〔隔月刊〕

○横浜市 (総務局統計課)

統計横浜〔月刊〕

120 (1962.4) ~ 138 (63.11—12)

第40回 横浜市統計書 昭和37年刊行 (昭37.3)

第41回 横浜市統計書 昭和38年刊行 (昭38.3)

市勢統計要覧 昭和37年 (昭38.8)

市政概要 1962年版 (昭38.3)

横浜市町別世帯と人口 昭和38年10月1日現在 (附 昭和35年10月1日現在) (昭39.1)

○川崎市 (総務局総務部統計課)

統計川崎〔隔月刊〕

15 (1963.1) ~ 21 (64.1), 特集号 (63.3および7)

第6回 川崎市統計書 昭和38年版 (昭39.2)

かわさき 1963 市勢概要 昭和38年版 (昭39.2)

○新潟県

統計にいがた〔月刊〕 (総務部統計課) (新潟県統計協会発行)

1963.8, 10 ~ 64.2, 特集 (昭和35年国勢調査報

告)

昭和36年 新潟県統計年鑑(昭38)(総務部)

昭和37年 衛生年報, および追録(昭38.12)

(衛生部医務課)

○富 山 県

昭和35年 富山県統計年鑑(昭38.3)(総合計画部

統計調査課)

昭和37年常住人口調査結果報告書(昭和37年12月31日現在)

衛生統計年報 昭和36年(昭38.3)(厚生部)

○石 川 県

石川県の人口(毎月人口動態調査)速報

昭和38年2月~12月分

○福 井 県

図表でみた福井県のすがた 1963(昭38.3)

(福井県統計協会発行)

住民登録人口移動報告による推計人口 昭和39年1月1日現在

(昭39.2)(統計課)

昭和36年版 衛生統計年報(昭38.3)(厚生部)

○山 梨 県

山梨県人口推計調査結果(昭和35年11月1日 昭和37年10月1日)(昭38.1)(総務部統計課)

山梨県常住人口調査結果(昭和37年11月1日 昭和38年10月1日)(昭39.1)(総務部調査統計課)

山梨県 衛生統計年報 1963年版(昭38.3)

(厚生労働部医薬課)

○長野県(総務部統計課)

昭和35・36年 長野県統計書(昭38.3)

長野県勢と市町村勢 1963(昭38.12)

昭和38年第4・4半期の毎月人口異動報告の結果および長野県の10年間の人口推移(昭39.3)

農業基本調査市町村別結果報告書（附 離農地帯調査結果報告 附
協業・共同経営調査結果報告）（昭和37年2月1日現在調査）
（昭38.3）

昭和38年 農業基本調査結果報告書 昭和38年2月1日現在調
査（昭39.1）

昭和36年の県民所得 長野県県民所得推計結果報告 附 昭和3
7年県民分配所得実績推定（昭38.3）

○岐阜県（企画管理部統計課）

統苑（月刊）

150（1963.3）～161（64.2）

昭和36年 岐阜県統計書（昭38.3）（総務部統計課）

県勢要覧 1963（昭38.11）

統計からみた郷土のすがた（昭38.12）

統計からみた岐阜県経済と県民生活 景気調整下の動き 昭和38
年版（昭39.2）

○静岡県

静岡県の統計（月刊）（企画調整部統計課）（静岡県統計協会発行）

153（1963.3）～164（64.3）

静岡県のすがた 昭和37年度版 飛躍期に立つ県経済と行政の課
題（昭38.3）（企画調整部）

静岡県衛生年報 昭和37年（昭38.3）（衛生部）

昭和37年 静岡県の県民所得——簡易推計結果速報——（昭38.
7）（企画調整部統計課）

○愛知県

あいちの統計（月刊）（総務部統計課）

158（1963.3）～162（63.7），164（63.9）
～169（64.2）

愛知県統計年鑑 昭和38年刊行（昭38.3）（総務部統計課）

愛知県勢要覧 昭和38年度版（昭38.10）（統計課）

昭和36年 愛知県衛生年報（昭38.6）（衛生部総務課）

愛知県工業図説 軽工業から重化学工業へのあゆみ (昭38.3)

(総務部統計課)

名古屋市周辺における農家労働力の就業構造——中間報告—— (昭36.8) (農林部)

○名古屋市 (総務局企画部統計課)

統計資料月報

184 (1963.9) ~ 189 (64.2)

名古屋市の世帯数と人口 (毎月1日現在) 昭和39年1月分

昭和39年常住人口調査結果速報 (昭39.3)

○三重県 (総務部統計課)

統計資料 (月刊) (三重県統計協会発行)

158 (昭38.1) ~ 171 (39.2), 臨時増刊 (39.3)

昭和36年 三重県統計書 (昭38.3)

昭和38年常住人口調査による三重県人口概数速報結果の概要 (昭38.12)

三重県人口の将来についての一考察 (昭38)

——昭和35年基準——昭和26~29年三重県六市別消費者物価指数 (大分類別) 昭和30~38年1月三重県六市別消費者物価指数 (中分類別) (昭38.8)

○京 都 府

統計調査 (季刊) (総務部統計課)

3-2 (昭38.3), 3-3 (38.6), 4-1 (38.12)

昭和36年 京都府統計書 (昭38.10) (総務部統計課)

京都府のすがた——府勢一覽——昭和39年版 (昭39.1)

(総務部統計課)

京都府治要覧 1963 (昭38.4) (総務部統計課)

昭和37年 衛生統計年報 第13号 (昭39.3) (衛生部)

○京都市 (行政局統計課)

京都市統計情報〔隔月刊〕

15-6 (1963.3), 16-1 (63.5), 16-3
(63.9) ~ 16-5 (64.1)

京都市勢統計年鑑 昭和38年版 (昭38.12)

統計ハンドブック 1963 (昭38.12)

京都市経済動向指標 1963年5月, および12月

市民のくらし——京都市民の生活指標—— 1964年3月

京都市の生活圏 (1963.3)

京都市市民所得 昭和31年~36年 (1963.4)

社会福祉 (1963)

京都市の商業 昭和37年商業統計調査結果報告 (1963.5)

京都市資料目録〔年2回刊〕

3 (1963.7), 4 (64.2)

事務機器室の効果的運用に関するオペレーションズ・リサーチ (1963.9) (行政局統計課・市長公室計算センター)

オペレーション・リサーチによる電話回線の適正配置 (1964.2) (行政局統計課・市長公室計算センター)

○大 阪 府

大阪の統計〔月刊〕 (企画部統計課)

176 (1963.2) ~ 186 (64.2)

昭和三十七年版 大阪府統計年鑑 (昭38.3) (総務部統計課)

大阪府勢要覧 1963 (昭38.12) (企画部統計課)

大阪府の人口——昭和38年10月1日現在—— (昭39)

(企画部統計課)

大阪経済の産業連関分析 大阪経済の構造2, および付属諸表

(昭38.5) (総務部統計課)

昭和37年 大阪府就業及び失業実態調査結果報告 昭和37年7月1日実施 (昭38.3) (総務部統計課)

昭和37年 (1962) 商業統計調査結果表 (昭和37年7月1日現在) (昭38.3) (総務部統計課)

大阪府民所得——府民経済の大きさとしくみ——昭和36年

(昭38.3)(総務部統計課)

昭和37年 府民所得の概要(昭38.12)(企画部統計課)

昭和36年 衛生年報(昭38.3)(衛生部医務課)

○大阪府立産業能率研究所

産業能率(月刊)(社団法人大阪能率協会発行)

173(1963.4)~84(64.3)

○大阪市(総合計画局調査部統計課)

統計時報(月刊)

155(1963.3)~164(64.1)

大阪市勢要覧 昭和38年版(昭38.12)

○兵庫県(総務部文書統計課)

兵庫の統計(月刊)(兵庫県統計協会発行)

64(1963.3)~72(64.2)

昭和36年 兵庫県統計書(昭38.3)

数字で見る兵庫のすがた 1964(昭39.2)

兵庫県市町別推計人口(隔月刊)

昭和37年12月・38年1月~38年10月・11月末現在

○兵庫県中小企業労使センター

労働研究(月刊)

178(1963.2.3)~185(64.1.2)

住民登録による人口移動の実態——兵庫県における労働力の流動調査報告書 その1——(昭38.3)

県内職安労働市場における他府県出身者の動向——兵庫県における労働力の流動調査報告書 その2——(昭38.3)

○神戸市(総務局統計課)

神戸市統計月報

199(1963.4)~210(64.3)

第40回 神戸市統計書 昭和37年(昭39.1)

神戸市統計要覧 1963(昭38.8)

○尼 崎 市

統計季報（市長公室広報課）

17（1963.6），18（63.11）

尼崎市統計書 昭和36年版（昭37.5）（総務局行政課）

尼崎市の人口（市長公室広報課）

○奈良県（総務部調査課）

奈良県統計年鑑 昭和36年（昭38.3）

奈良県概要 1963（昭38.3）

○和歌山県（統計課）

統計和歌山〔季刊〕（和歌山県統計協会発行）

1963.7～1964.1

○鳥取県（総務部統計課）

統計鳥取〔月刊〕（鳥取県統計協会発行）

107（1963.3）～118（64.2）

昭和36年 鳥取県統計年鑑 昭和38年刊（昭38.3）

鳥取県勢要覧 昭和38年版

昭和36年 鳥取県県民所得推計報告書（昭38.3）

○島根県（総務部統計課）

島根の統計〔月刊〕（島根県統計協会発行）

1963.10～1964.2

島根県統計書 昭和37年度刊行（昭38.3）

島根のすがた＝県勢要覧＝ 昭和38年刊

○岡 山 県

ともしび 岡山の統計〔月刊〕（岡山県統計協会発行）

122（1963.10）～125（64.1・2）

昭和37年度 厚生行政基礎調査報告（昭38.3）（衛生部）

昭和37年 人口動態統計の概況（昭38.3）（衛生部）

第10・11回岡山県簡易生命表 昭和35・36年 附 5地区

別簡易生命表（昭38.3）（衛生部）

○広島県（総務部統計課）

統計の泉〔月刊〕（広島県統計協会発行）

14-1（1963.1）～15-2（64.2）

広島県主要統計月報

1（昭38.8）～7（39.2）

広島県人口移動調査季報

昭和37年10～12月，38年1～3月分

○広島市（企画調査室）

市勢要覧 昭和37年版（昭38.3）

○山口県

統計月報（総務部統計課）

15-10（1963.10）～16-3（64.3）

昭和36年 山口県統計年鑑（昭38.3）（総務部統計課）

昭和35年（1960年） 山口県衛生統計年報（昭38.3）

（衛生部）

○徳島県（企画開発部調査統計課）

昭和35年 徳島県統計書 昭和37年刊行（昭38.3）

（総務部調査統計課）

昭和36年 徳島県統計書 昭和38年刊行（昭38.8）

徳島県勢要覧 昭和38年刊（昭38.3）（総務部調査統計課）

昭和38年刊 徳島県勢一覧（昭38.8）

徳島県の推計人口〔季刊〕

昭37.10.1，38.7.1，10.1，39.1.1

○香川県（統計課）

常住人口調査速報 昭和39年2月1日現在（昭39.2）

○愛媛県

（統計課） えひめの統計〔月刊〕（統計調査課）（愛媛県統計協会発行）

74（昭38.6）～83（39.3）

第12回 愛媛県統計年鑑 昭和38年刊行（昭38.3）

（総務部統計課）

○福岡県（総務部統計課）

統計福岡〔月刊〕

1963.10～64.3

○北九州市（総務局統計課）

統計北九州〔季刊〕

2（1963.8），3（63.11），5（64.2）

北九州 市勢要覧 昭和38年（昭39.1）

推計人口速報〔月刊〕

昭和38年10月～39年3月分

○福岡市

福岡市統計書 昭和37年版（昭38.3）（総務局広報統計課）

統計ニュース 20（昭38.9）（総務局統計課）

福岡市総合計画資料（総務局企画課）

第17（福岡地区の災害に関係ある気象条件について）

（昭38.3）

第18（転出入人口の移動状況について）（昭38.3）

第19（福岡市における交通の現状と今後の問題について）

（昭38.3）

○佐賀県

統計佐賀〔月刊〕（総務部統計課）（佐賀県統計協会発行）

121（昭39.2）

佐賀県移動人口結果速報〔月刊〕（総務部統計課）

昭和38年1月～9月分

常住人口調査報告 昭和37年（昭38.3）（総務部統計課）

昭和36年 衛生統計年報（昭37.12）（厚生部）

○長崎県

統計月報（総務部統計課）（長崎県統計協会発行）

56（1963.5）～63（64.1）

第十版 長崎県統計年鑑 昭和三十七年（昭38.3）

（総務部統計課）

長崎県勢要覧 昭和38年版（昭38.10）（総務部統計課）

昭和36年 衛生年報(昭37.12)(衛生部)

昭和37年 衛生年報(昭38.10)(衛生部医務課)

○長崎県経済研究所

経済季報

1963-1(昭38.3), 63-2(38.7)

図書・資料目録 1963年版(昭38.4)

○熊本県(統計調査課)

熊本県経済指標(月刊)

17(1963.12)~19(64.2)

○大分県(企画部統計調査課)

昭和37年 大分県統計年鑑(昭38.3)

○宮崎県

経済月報(企画開発部)

8-5(1963.8)~8-9(64.1)

宮崎県勢要覧 昭和38年刊行(昭38.4)(総務部統計課)

(宮崎県統計協会発行)

○鹿児島県

統計鹿児島(月刊)(統計課)(鹿児島県統計協会発行)

153(1963.3)~157(63.7), 159(63.9)

~164(64.2)

県勢一覧 1964

第1回改版 資料目録 県政資料室備付 昭和37年12月末現在
(昭38.2)(企画調査室)

資料目録(38年1ヶ年分の追録) 県政資料室備付 昭和39年
1月末現在(企画課)

◎学校・学会

○北海道大学(経済学部)

北海道大学経済学研究(季刊)

12-3(昭38.5), 13-1(38.7)~13-3.

4(39.1)

○北海道医学会

北海道医学雑誌〔月刊〕

37-7・8(昭37.8)~38-1・2(38.2)

○北海学園大学(経済学会)

経済論集〔年刊〕

11(昭38.4)

○東北大学(経済学部)

研究年報 経済学〔季刊〕

25-1(1963.8), 25-2(63.11)

○東北医学会

東北医学雑誌〔月刊〕

65-5(昭37.5)~66-6(37.11)

○東北学院大学(文経学会)

東北学院大学論集 経済学 44(昭38.12)

○宇都宮大学

研究論集(学芸学部) 12-1(昭37.12)

学術報告(農学部) 5-2(昭38.1)

学術報告特輯(農学部) 14(昭37.3)

○千葉大学(教育学部)

千葉大学教育学部研究紀要 12(昭38.6)

○千葉医学会

千葉医学会雑誌〔隔月刊〕

38-5(昭38.1)~39-2(38.7)

○亜細亜学園(編集委員会)

亜細亜大学誌 諸学紀要 10(1963.9)

○学習院大学(政経学会)

学習院大学政経学部 研究年報 8(昭37.3)

○慶応義塾(経済学会)

三田学会雑誌〔月刊〕

56-4(1963.4)~57-3(64.3)

○上智大学（経済学会）

上智経済論集 10-1（1963.6）

○生物統計学会

傷病統計学雑誌 4-1（昭38.11）

○専修大学（学会）

専修大学論集 32（1963.7），33（63.11）

○拓殖大学（海外事情研究所）

海外事情〔月刊〕

11-3（1963.3），11-4（63.4），11-6
（63.6）～12-3（64.3）

○中央大学（経済・商業学会）

経済学論纂〔季刊〕

3-4（1963.3）～4-4（63.12）

商学論纂〔季刊〕

3-3（1963.1）～4-2・3（63.10）

○人口学研究会〔中央大学経済学部内〕

人口学研究会紀要 6（1963）（昭39.1）

○東京大学

東洋文化（東洋文化研究所） 35（1963.3）

造船業における社外企業の性格と諸類型（1963.3）

（社会科学研究所）

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University

〔季刊〕

9-2（1962.6）～10-1（63.3），10-3（63.
9），10-4（63.12）

○東京教育大学

東京教育大学 地理学研究報告 VII（1963）（地理学教室）

東京教育大学文学部紀要 44 社会科学論集 10（1963）

○東京経済大学

東京経大会誌〔季刊〕

38(昭38.3)~41(38.12)

産業貿易研究〔季刊〕(産業貿易研究所)

17(1963.3)~21(64.3)

○東京工業大学

東京工業大学学報 24(特別号)(1962)

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology

49(1962.10)~53(63.3)

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌〔月刊〕

76-7(昭36.7)~76-10(36.10)

Jikeikai Medical Journal

7-3・4(1960.12), 8-3・4(61.12)

9-3(62.10), 9-4(62.12)

○東京女子医科大学(学会)

東京女子医科大学雑誌〔月刊〕

33-3(昭38.3)~34-1・2(39.2)

○東京都立大学(法経学部経済学科)

経済と経済学

10・11(昭38.2), 12(38.12)

○東京農業大学

東京農業大学 農学集報〔季刊〕

7-3・4(1962.5)~8-4(63.2)

農村研究(農業経済学会)

17(1962.12)~19(64.1)

○東洋大学

東洋大学紀要 文学部篇(学術研究会) 16(昭37.8)

東洋大学教養部紀要(教養部) 3(昭37.7)

経済経営論集〔季刊〕(経済研究所)

30(1963.3)~33(63.12)

○日 本 大 学

経済集志〔隔月刊〕(経済学・商学研究会)

32-5(昭37.12)~33-4(38.12)

総合海洋科学(海洋科学総合研究会)

5(1963.3), 6(64.3)

日大医学雑誌〔月刊〕(医学会)

22-4・5(昭38.5), 22-6(38.6)

○日本社会事業大学

日本社会事業大学研究紀要 11(1963.5)

社会事業研究所年報 2(1963.4)(社会事業研究所)

○日本女子大学(社会福祉学研究会)

社会福祉 10(1963.4)

○日本人口学会

日本人口学会紀要 4(昭38.1)

Archives of the Population Association of Japan,

4(1963)

○日本人類学会

人類学雑誌〔季刊〕

70-3・4(昭38.3)~71-3(38.12)

○日本地理学会

地理学評論〔月刊〕

36-5(1963.5)~37-3(64.3)

○日本都市計画学会

都市計画

37(1963.6), 38(63.8)

○日本民族衛生学会

民族衛生〔隔月刊〕

28-6(昭37.11)~29-4(38.7)

○一 橋 大 学

経済研究〔季刊〕(経済研究所)(岩波書店発行)

14-2 (1963.4) ~ 15-1 (64.1)

一橋論叢〔月刊〕(一橋学会)(日本評論新社発行)

49-3 (昭38.3) ~ 50-1 (38.7), 50-3
(38.9) ~ 51-2 (39.2)

一橋研究 10 (1963.9) (一橋研究編集委員会)

(一橋大学大学院学生会発行)

戦後日本の労働力——測定と変動——(梅村又次著)(1964)

(岩波書店発行)

ウィリアム・ペテイ 下巻(松川七郎著)(昭39.2)

(岩波書店発行)

一橋大学経済研究所雑誌目録 和文篇 昭和37(1962)年

12月末現在(昭38)(経済研究所)

○法政大学

経済志林〔季刊〕(経済学会)

31-2 (1963.4) ~ 32-1 (64.1)

社会労働研究(社会学部学会)

15 (1963.3) ~ 18 (64.3)

資料室報〔月刊〕(大原社会問題研究所)

86 (1963.2) ~ 96 (64.2)

○武蔵大学(学会)

武蔵大学論集〔隔月刊〕

10-3 (昭37.12), 10-4 (38.3), 11-1.
2 (38.6) ~ 11-5 (38.12)

○明治大学

経営論集〔季刊〕(経営学研究所)

10-4 (昭38.3) ~ 11-3 (38.10)

明治大学社会科学研究所紀要 1 (昭38.5) (社会科学研究所)

明治大学社会科学研究所年報 4 (昭和37年度) (昭38.12)

(社会科学研究所)

明治大学図書館 増加図書目録 昭和37年(昭38.12)

(図書館)

○明治学院大学(文経学会)

明治学院論叢

72(昭37.11)~75(37.12), 77(38.3),
78(38.3)

○立教大学

立教経済学研究(季刊)(経済学研究会)

17-2(昭38.7)~17-4(39.2)

応用社会学研究 6(昭38.3)(社会学部研究室)

○立正大学(経済学研究所)

経済学季報

12-3(1962.10), 13-1.2(63.6), 13-3
.4(63.12)

○早稲田大学

社会科学討究 22.23(昭38.4)(社会科学研究所)

早稲田商学(商学同攻会)

166(昭38.5), 167.168(38.11), 169
(38.11)

○横浜市立大学

横浜市立大学論叢(学術研究会)

14-2(昭38.3), 14-3.4(38.3)

経済と貿易(経済研究所)

82(1963.3), 83(63.9)

○金沢大学

金沢法学(法政学会)

8-1.2(昭37.12), 9-1.2(38.12)

金沢大学法文学部論集 法経篇 10(昭38.3)(法文学部)

○信州大学

Medical Journal of Shinshu University(季刊)

(医学部)

7-3 (1962.11) ~ 8-1・2 (63.10)
Journal of the Faculty of Textile Science and
Technology, Shinshu University, №33(1962.12)

(繊維学部)

○長野県医学会

信州医学雑誌〔季刊〕

11-4 (昭37.12) ~ 12-3 (38.6)

○愛知大学

愛知大学法経論集 (法経学会)

42 (昭38.6) , 43 (38.11)

総合郷土研究所紀要 (総合郷土研究所)

8 (昭38.3) , 9 (38.11)

○名古屋大学

経済科学〔季刊〕 (経済学部)

X-1 (昭37.12) ~ XI-1 (38.12)

調査と資料 (経済学部経済調査室)

24 (昭38.8) ~ 26 (39.2)

愛知用水地域における農家就業構造および農業経営構造の変化

(昭37.3) (農学部農業経営学・農政学教室)

工業化地域における農家労働力の就業構造—名古屋市周辺の実態—

(昭38.8) (農学部農業経営学・農政学教室)

愛知用水地域における企業的経営の展開機構——酪農経営について——

(昭38.3) (農学部農業経営学・農政学教室)

○日本福祉大学 (社会福祉学部・女子短大部)

研究紀要 6 (1962) (昭38.7)

○名城大学 (商学会)

名城商学〔季刊〕

12-2 (1962.12) ~ 13-3 (64.1)

○滋賀大学 (経済学会)

彦根論叢〔季刊〕

97(昭38.3)~100(38.11)

○京都大学

経済論叢〔月刊〕(経済学会)

91-3(昭38.3)~92-6(38.12)

人文 X(1964)(昭39.3)(教養部)

続近世後進地域の農村構造——備前国津高郡加茂郷の場合——(清水盛光・前田正治編)(1963.10)(人文科学研究所)

○同志社大学

官庁統計資料所蔵目録——予備版——(昭38.3)

(人文科学研究所)

同志社法学(法学会)

76(昭38.1)~83(39.1)

○立命館大学

立命館経済学〔隔月刊〕

11-5(昭37.12)~12-2(38.6)

立命館法学〔隔月刊〕(法学会)(人文科学研究所発行)

1962-4(昭37.10)~1963-5・6(39.3)

○大阪大学(経済学部)

大阪大学経済学〔季刊〕

12-2(昭37.9)~13-2(38.9)

貿易の計量的分析(建元正弘著)(昭38.3)

○医学史研究会〔大阪大学医学部内〕

医学史研究

1(1961.4)~10(63.10)

○大阪市立大学

研究と資料(経済研究所)

18(昭38.3)~20(38.4)

経営研究(商学部経営研究会)

63(1962.11)~66(63.5)

人文研究(文学会)

14-8 (昭38.9)

社会福祉論集 (家政学部社会福祉学研究会)

10 (昭38.3)

○大阪社会事業短期大学 (社会問題研究会)

社会問題研究 (季刊)

12-4 (1962.11) ~ 13-3・4 (63.12)

○大阪女子大学 (社会福祉研究会)

社会福祉評論

23 (1963.3), 24 (63.3)

○関西大学

関西大学経済論集 (隔月刊) (経済学会)

11-1 (昭36.4) ~ 11-3 (36.8), 13-1・

2 (38.6) ~ 13-4・5・6 (38.12)

関西大学商学論集 (隔月刊) (商学会)

7-6 (昭38.2) ~ 8-5 (38.12)

経済学認識論——経済哲学 第1部—— (加藤由治郎著) (昭38.8) (経済政治研究所)

経済成長の理論と政策 (三谷友吉・山本繁緯・東井正美著) (昭38.11) (経済政治研究所)

世論とは何か、そして、どこにあるか——本体と所在の問題—— (井上吉次郎著) (昭38.11) (経済政治研究所)

○桃山学院大学 (経済学会)

桃山学院大学経済学論集 (季刊)

4-1・2 (昭37.12) ~ 5-1・2 (38.12)

○関西学院大学

経済学論究 (季刊) (経済学研究会)

16-4 (昭38.1) ~ 17-4 (39.1)

商学論究 (季刊) (商学研究会)

40 (昭38.3) ~ 44 (39.2)

資料月報 (隔月刊) (産業研究所)

8-6 (1963.1.2) ~ 9-5 (63.12-64.1)
雑誌目録 (戦後) 1963年1月現在 (昭38.2)

(産業研究所)

○甲 南 大 学

甲南経済学論集〔隔月刊〕(経済学会)

4-1 (昭38.8) , 4-2 (38.11)

コウナンケイエイクンキユウ〔季刊〕(経営学会)

3-3 (昭38.1) ~ 4-4 (39.3)

○神 戸 大 学

神戸大学経済学研究年報 10 (昭38.8) (経済学部)

経済経営研究 (経済経営研究所)

13 (Ⅱ) (1963.3) , 14 (Ⅰ) (63.11)

南米研究 10 (昭39.3) (経済経営研究所)

経営費用理論研究 (小林哲夫著) (昭39.2) (経済経営研究所)

EDPSの発展と経営上の課題 (昭38.10) (経済経営研究所)

○神戸商科大学 (学術研究会)

商大論集〔隔月刊〕

53 (昭38.2) ~ 59 (39.2)

○神戸市外国語大学

神戸外大論叢〔隔月刊〕(研究所)

13-6 (昭38.3) ~ 14-5 (39.1)

Foreign Studies Pamphlet, 14 (1963.5)

(外国学研究所)

○兵庫県立伊丹高等学校 (社会科研究部)

摂北 19 (1963.9)

○天理大学 (おやさと研究所)

日本文化 41 (昭38.3) (出版部発行)

○和歌山大学 (経済学部)

経済理論〔隔月刊〕(経済学会発行)

71・72 (1963.3) ~ 76・77 (64.1)

○岡山大学

研究集録(教育学部)

15(昭38.3)~17(39.3)

岡山大学農学部学術報告(農学部)

21(昭38.3), 22(38.9)

岡山大学温泉研究所報告 31(昭38.1)(温泉研究所)

○岡山医学会

岡山医学会雑誌(月刊)

74-1・2・3(昭37.3)~75-7・8・9(38.9), 75-1・2・3別巻(38.3), 75-10・11・12別巻(38.12)

○広島大学(医学部)

広島大学医学雑誌(月刊)

10-11・12(昭37.11・12)~11-9・10(38.10)

○広島商科大学(商経学会)

広島商大論集

3-2(昭38.3), 4-1(38.10)

○広島医学会

広島医学(月刊)

16-2・3(昭38.2・3)~17-2・3(39.2・3), 別刊号(39.1)

○日本産科婦人科学会広島地方部会

広島産婦人科医会会誌 2-1(昭38.9)

○山口大学(経済学会)

山口経済学雑誌(隔月刊)

13-3(昭37.9)~14-3(38.9)

○徳島大学(学芸学部)

徳島大学学芸紀要(社会科学) 12(1962)

○香川大学

香川大学経済論叢〔隔月刊〕(経済研究所)

36-1(1963.4)~36-5(63.12)

研究年報 2(昭38.3)(経済学部)

○愛媛大学

愛媛大学紀要 第四部 社会科学 4-1(3) 地理学

(1962.12)

○九州大学

経済学研究〔隔月刊〕(経済学会)

28-5(昭37.12)~29-1(38.4)

産業労働研究所報(産業労働研究所)

28・29(昭38.3)~31(39.1)

○佐賀大学(農学部)

佐賀大学農学集報

16(昭38.1), 17(38.10)

○長崎大学

経営と経済(経済学部研究会)

94(昭38.4)~96(38.7)

研究年報 1962(4)(昭38.3)(東南アジア研究所)

長崎大学東南アジア研究所要覧 1963(経済学部)

The Research Institute of Southeast Asia at
Nagasaki University, 1963(経済学部)

○熊本医学会

熊本医学会雑誌〔月刊〕

37-1(昭38.1)~37-12(38.12)

○大分大学(経済研究所)

大分大学経済論集〔季刊〕

15-1(1963.6)~15-3(63.12)

○鹿児島大学(文理学部)

鹿児島大学文科報告 12(昭38.9)

○琉球大学

琉球大学経済研究 4 (1963.6) (文理学部)

琉球大学農家政工学部学術報告 9 (1962.12)

(農家政工学部)

琉大農家便り〔月刊〕(農家政工学部)

◎民間団体

○朝日出版(株式会社)

都道府県別<民力>測定資料集 1963年度版(佐藤信一・樋口
実著) (1963.8) [購入]

○朝日新聞社

朝日年鑑 1964年版 付・40号記念別冊(日本百年の歩み)
(昭39.2) [購入]

○朝日生命成人病研究所

年報 1 (昭35) (昭36.12) ~ 3 (昭37) (39.2)

○医学書院(株式会社)

週刊医学界新聞

○医学中央雑誌社

外科学・整形外科・放射線学中央雑誌〔月刊〕

2-8 (昭38.3) ~ 3-8 (39.2)

医学中央雑誌 衛生学別刷

189-4, 192-4, 193-1 ; および 193-4

医学中央雑誌 産婦人科学別刷

190-5, 192-3, および 193-2

○伊藤忠商事株式会社(調査室)

調査時報〔隔月刊〕

156 (昭38.4) ~ 161 (39.2)

○岩波書店(株式会社)

スネデカー統計的方法 改訂版(畑村又好・奥野忠一・津村善郎
共訳) (1962.10) [購入]

○運輸調査局(財団法人)

運輸と経済〔月刊〕

23-4 (1963.4) ~ 24-3 (64.3)

○御茶の水書房 (株式会社)

構造改善——その意図と現実——日本農業年報Ⅻ (近藤康男編)
(1963.7) (購入)

自由化にゆらぐ農村 日本農業年報Ⅻ (近藤康男編)
(1963.10) (購入)

○学陽書房 (株式会社)

法令用語辞典 (佐藤達夫・林 修三共編) (昭38.5) (購入)

○紀伊国屋書店 (株式会社)

R・デュボス 健康という幻想 医学の生物学的変化 (田多井吉之
介訳) (1964.2)

○経済団体連合会

経団連月報

11-4 (1963.4) ~ 12-3 (64.3)

経済資料 225 (昭38.1) ~ 229 (39.1)

○勁草書房

世界の人口問題 (南亮三郎・館 稔編) (1963.5) (購入)

○研究社 (株式会社)

Kenkyusha's New English-Japanese Dictionary on
Bilingual Principles, A New Edition Revised and
Enlarged, 1963 (英和大辞典編集部) (購入)

研究社 新英和活用大辞典 (勝俣銓吉郎編) (1964)

(辞書部発行) (購入)

○健康保険組合連合会

調査時報 37 (1963.6), 38 (63.12)

○建設広報協議会

建設のうごき (月2刊)

○工業地帯整備協議会

地域別産業設備投資の動向 (昭38.5)

○厚生統計協会 (財団法人)

厚生 の 指標 公衆衛生と社会福祉の統計〔月刊〕

10-4 (昭38.4) ~ 11-3 (39.3)

○国際食糧農業協会 (社団法人)

国際食糧農業〔月刊〕

12-3 (1963.3) ~ 13-2 (64.2)

世界農業白書 1962年 (昭38.3) (国連食糧農業機関編)

西ヨーロッパ山村地域の農村問題 (国連食糧農業機関編、梶田

(昭38.

西欧の飼料経済 (昭38.3)

土地集団化立法の原則 (長田秋雄訳) (昭38.3)

刊行資料目録、調査資料目録、機関誌掲載記事目録 (1963.

FAOインフォメーション〔月2刊〕

○国際文化振興会 (財団法人)

国際文化〔月刊〕

KBS Bulletin on Japanese Culture (隔月刊)

○国際分県地図株式会社

大日本分県地図 併地名総覧 昭和三十九年度版 (昭38.12)

〔購入〕

○国際労働事務局 (東京支局)

ILO時報〔季刊〕

14-4 (昭37.12), 15-1 (38.4)

○国立公園協会 (財団法人)

国立公園〔月刊〕

○古今書院 (株式会社)

人口分析の方法——形式人口学要論—— (館 稔) (昭38.9)

〔購入〕

大都市人口の諸問題——日本の人口移動〔2〕—— (館 稔編)

(昭37.11) 〔購入〕

○山陽技術振興会 (社団法人)

山陽技術雑誌 18-1 (1964.1)

○三和新聞社 (三和鉄軌工業 K K 内)

三和新聞〔月刊〕

○資源料科学研究所（財団法人）

資源料科学研究所彙報

58・59（昭37.5），60（38.5）

水質汚濁研究 2（1962.5）

○社会保険法規研究会

週刊社会保険

○自由民主党

政策月報

88（昭38.5）～90（38.7），92（38.9）～

97（39.2）

○自由民主同志会（憲政刊行部）

憲政（昭38.12）

〔購入〕

○春秋社（株式会社）

国土開発の経済学＜増補版＞ 応用経済学4（伊藤善市著）

（1963.4）〔購入〕

○青少年問題研究会（財団法人）

青少年問題〔月刊〕

10-5（昭38.5）～11-4（39.4）

○生命保険協会（社団法人）

生命保険協会々報

43-2（昭38.7），44-1（38.12）

くらしと保険〔月刊〕

昭和三十七年度 生命保険事業概況（昭38.8）

○生命保険文化研究所（財団法人）

所報 9（1962）

保険数学 上巻（守田常直著）（昭38.7）

西ドイツ生命保険の現況——1962年末——（昭38.12）

○世界経済調査会

世界経済〔月刊〕

82(1963.6)~91(64.3)

○世界政治経済調査会

新生世界の窓 上・下巻(武藤貞一著)(昭38.6)〔購入〕

○全国会計職員協会

公会計質疑応答集 1(柴崎敏郎編)(昭37.3)〔購入〕

公会計質疑応答集 2(柴崎敏郎編)(昭39.1)〔購入〕

○全国共済農業協同組合連合会

全共連月報

173(昭38.5)~183(64.3)

○全国社会福祉協議会

社会福祉時報〔月刊〕

○全国農業会議所

農政調査時報〔月刊〕

98(1963.3)~110(64.3)

○ダイヤモンド社

経済雑誌 週刊ダイヤモンド

51-15(昭38.4), 17~30, 32~40, 42~

52-11, 13~15(39.3)

明日の都市問題(磯村英一著)(昭38.10)〔購入〕

○中国地方総合調査会(社団法人)

中国地方総合統計月報

164(1963.3)~168(63.8), 170(63.9)

~175(64.2)

開発新聞〔月刊〕

○貯蓄増強中央委員会

昭和38年度 貯蓄に関する世論調査(昭38.11)

○通商産業振興会(財団法人)

通商産業総覧(昭38.3)

〔購入〕

○電通(株式会社)

人口関係基礎資料(昭38.11)(本社調査局資料部)

宣伝広告における調査と技術〔月刊〕 1963.4

Marketing と広告〔月刊〕 74 (昭38.4)

○電力中央研究所 (財団法人)

海外文献評釈 (電気事業研究委員会)

21 (昭38.2) ~ 28 (38.12)

電力需要指標 1963.4

○東京寄生虫予防協会 (財団法人)

寄生虫予防〔月刊〕

○東京市政調査会

都市問題〔月刊〕

54-4 (1963.4) ~ 55-3 (64.3)

○東京商工会議所

東 商〔月刊〕

190 (1963.4) ~ 197 (63.11), 199 (64.1)

~ 201 (64.3)

東京都内中小企業の景況〔月刊〕 (東京都商工指導所と共同)

昭和38年3月~39年1月分

東京小売物価動向〔月刊〕

昭和38年2月~39年1月分

サービス料金動向 昭和38年9月, 38年12月分

38年度決定初任給の実態調査 (附・夜間学卒者採用状況)

(昭38.7) (企業経営部労働課)

中小企業の賃金構成比率の実態と諸手当制度 (昭38.5)

モデル賃金 昭和38年度 (昭38.9) (調査部)

モデル退職金 昭和38年度 (昭38.12)

賃金統計のしおり (昭39.3) (企業経営部労働課)

労働機関のしおり (昭和38年度改訂版) (昭38.4)

経済成長と経済政策——現状と今後の考え方—— (昭38.9)

(調査部)

製造業を中心とした設備投資動向 (昭和38年) (昭38.6)

中小株式会社の成長と増資意向——調査結果報告——(昭38.5)

(調査部)

中小製造業界における「集団移転」および「協業化」等の現状

(昭38.8)(調査部)

東京のスーパー・マーケット(昭38.9)

小売経営に及ぼすスーパー・マーケットの影響——変動期にある小売業界の一断面——(昭39.2)(調査部)

東京の小売商業に関する分析——東京都商業統計表を中心として——(昭38.4)

中小企業における貿易自由化の影響——つよく影響があらわれるとみられる製品を中心にして——(昭38.8)(調査部)

合併・カルテルの現状と独占禁止法をめぐる企業の意識

(昭38.10)

販売革新期における小売商店主の近代化意識(昭39.3)

(調査部)

中小企業労務管理化事情調査結果概要(昭39.1)

(企業経営部労働課)

官庁物品納入に関する業界意見調査結果(昭38.3)

「不渡手形に関するアンケート」及び「手形訴訟制度に関するアンケート」——六大都市商工会議所共同調査(東京分)——(昭38.2)

本会議所意見・要望の実現状況調査(昭和37年4月～38年6月)

(昭38.7)

統計書目録 昭和37年度(商工図書館)

○東京大学出版会(財団法人)

京浜工業地帯の産業構造(大河内一男編)(1963.6)(購入)

日本農村社会論(福武直著)(1964.1)(購入)

○統計研究会(財団法人)

国民経済計算の統合問題に関する研究(昭38.3)

○東洋経済新報社

東洋経済統計月報

(購入)

23-4 (昭38.4) ~ 24-3 (64.3)

○都市問題研究会

都市問題研究 (月刊)

15-4 (昭38.4) ~ 16-3 (39.3)

○富山経済同友会 (事務局)

当面の富山県経済の問題—中期的観点からみた地域開発の問題点—
(昭38.12)

○西 会

西医学 (月刊)

○日通総合研究所

輸送経済展望 (月刊)

12 (昭38.5) ~ 21 (39.2)

労働時間短縮の趨勢と問題点 (昭38.3)

○日本医師会

日本医師会雑誌 (月2刊)

49-6 (昭38.3) ~ 51-4 (39.2)

○日本学術振興会 (財団法人)

昭和36年度 文部省科学研究費による研究報告集録 (昭和37年
4月提出) 社会科学編 (昭37.10) (研究報告集録
編集委員会)

○日本カトリック移住協議会

カトリック移住タイムス

○日本経営者団体連盟

日経連タイムス (週刊)

○日本経済復興協会 (社団法人)

経済復興 (旬刊)

昭和38年下半期の景気見通し—本格的な上昇へ— (昭38.6)

○日本工業立地センター

工業立地 (月刊)

2-6 (1963.6) ~ 3-3 (64.3)

○日本国際問題研究所（財団法人）

国際問題〔月刊〕

38（1963.5）～48（64.3）

東南アジア問題の底辺（上） 東南アジア国際政治の基礎概念（稲田 繁著）（昭38.3）

東南アジア問題の底辺（下） 東南アジア国際政治の基礎概念（稲田 繁著）（昭38.6）

○日本産業協力連盟

人と人

○日本産業構造研究所（財団法人）

調査月報

33（1963.6），35（63.8）～42（64.3）

○日本社会党（機関紙局）

国民政治年鑑 1963（1963.6）

（国民政治年鑑編集委員会編）〔購入〕

○日本生産性本部（財団法人）

技術革新と日本経済（昭35.5）（生産性研究所） 〔購入〕

機械工業の近代化と雇用構造（昭34.5） 〔購入〕

○日本生命保険相互会社

調査時報（調査課）

5（1963.6），6（63.10）

日本生命70年史（昭38.1）

暮しの夢 生活設計のプランナー（昭38.5）（株式会社フジ・インターナショナル・コンサルタント出版部発行）

○日本統計協会（財団法人）

統計〔月刊〕

14-3（1963.3）～15-2（64.2）

○日本都市センター

市政資料

9（1962.9）～12（63.10）

都市の生活環境 —— とくに北海道の主要都市を中心に ——

(昭37.11)

都市開発と広域行政 —— 協議会方式の組織と展望 —— (昭37.12)

都市再開発の経済分析 —— 住宅地区を対象とする —— (昭38.2)

世界の都市再開発 —— 法制とその背景 —— (昭38.6)

フランスの建築・都市・地域計画 (昭38.8)

○日本評論新社

農村過剰人口論 (農村人口問題研究 第五集) (東畑精一編)

(昭35.4)

生物としての人 (佐倉 朔・山口 敏著) (昭34.12) [購入]

人の生長と性 (木村邦彦・山口 敏著) (昭35.3) [購入]

生活する人間 (小林和正著) (昭38.10) [購入]

行動する人間 (祖父江孝男著) (昭38.4) [購入]

○日本リサーチセンター

研究紀要 2-1 (1963.7)

○農山漁村文化協会 (社団法人)

現代日本農業経済論 (大谷省三編) (昭38.1) [購入]

○農林統計協会

農林統計調査 154 (1964.2)

統計集 ソ連の農業 (ソビエト政府中央統計局農業統計部編、山下
政信訳) (昭38.10) [購入]

○培風館

集団遺伝学概論 (木村資生著) (昭35.9) [購入]

○博報堂 (株式会社)

月刊広告

190 (昭39.1) ~ 192 (39.3)

消費と経済の地域構造 (消費市場予測のための分析) (昭37.7)

(調査局)

消費市場の推移と展望 1964 (1964) (調査局)

○原書房 (株式会社)

世界統計年鑑 1962 Vol.14 (昭和38年 日本語版) (国際連合統計局編、美濃部亮吉翻訳監修) (昭38.7) (購入)

○兵庫相互銀行

経済月報

107 (1963.4) ~ 118 (64.3)

○福祉新聞社 (株式会社)

週刊福祉新聞

○貿易振興推進本部

日本の産業と貿易 (昭38.2)

○北陸経済調査会 (社団法人)

北陸経済統計月報

創刊号 (1964.1), 2 (64.2)

社団法人北陸経済調査会のあらし (昭38.1.1) (発起人会)

○保険社

保険読売 (週刊)

○母子愛育会 (恩賜財団)

愛育 (月刊)

28-4 (昭38.4) ~ 29-3 (39.3)

○毎日新聞社人口問題調査会

1963年の世界人口 (昭39.1)

アメリカにおける人口研究の動向 (昭38.1.1)

韓国家族計画運動の新発足をみる (昭38.3)

低開発問題に考える (昭39.3)

○丸善株式会社

丸善ライブラリーニュース

○三菱経済研究所

季刊調査と研究

2-2 (1963.春) ~ 2-4 (63.秋)

経済の進路 (月刊)

○民主主義研究会 (社団法人)

高度経済成長と日本農業（第一部）—— 経済成長に伴う日本農業の
変貌に関する研究——（昭38.11）

○武藤貞一評論集刊行会

武藤貞一評論集 戦前篇（武藤貞一著）（昭38.11）（購入）

○明治生命保険相互会社

明治生命80年史，および同資料（昭38.7）

○労働科学研究所

労働科学（月刊）

39-4（昭38.4）～40-3（39.3）

Reports of the Institute for Science of Labour, 62
（Dec. 1963）

農業生産力形成における雇用労働の研究（藤本 武著） 昭和37
年度農林水産業特別試験研究費補助金による研究報告書

◎個人（抜き刷りその他）

南 亮進、経済成長とマルサスの均衡（『経済研究』15-1（19
64.1）抜刷）

Ryoshin Minami, A Model of Economic and Demographic
Development (Reprinted from *Hitotsubashi Journal
of Economics*, 4-1.2, Feb. 1964)

Ichiro Nakayama, Industrialization of Japan (East
Asian Cultural Studies Series, No. 4, 1963).

小林和正、人口統計資料の扱い方（『民族学研究』27-3抜刷）

水島治夫、再生産率の赤字問題——日本人口の Potentiality——
（『公衆衛生』27-12（昭38.12）別冊）

水島治夫、朝鮮住民ノ生命表（昭13.2）（近沢書店発行）

〔写真復写〕

竹松定雄、但馬大屋町の人口移動（『兵庫地理』8（昭38.9）抜
刷）

竹松定雄、西宮市塩瀬町の人口移動（「兵庫県社会科学研究会〔高校〕
会誌」10（1963））

秋岡武次郎、坤輿萬國全圖屏風總説 波川春海描並に藤黄赤子描の
界図天文図屏風（「法政大学文学部紀要」8（昭37）抜刷）

(2) 外国関係機関

○United Nations

Demographic Yearbook, 1962, New York (購入)
Economic Bulletin for Asia and the Far East,
XIV-3, Dec. 1963

○International Geographical Union

The IGU Newsletter
14-1(1963), 14-2(1963)

○International Catholic Migration Commission

Migration News, 1964 - No.1

○International Planned Parenthood Federation

Around the World News of Population and Birth
Control (月刊)
113(1963.3)~122(64.2)

○International Sociological Association

The Sociology of Human Fertility: A Trend Report
and Bibliography (Current Sociology X/XI - 2,
1961 - 62 Basil Blackwell, Oxford, 1963)

○The Committee for Whaling Statistics (Oslo)

International Whaling Statistics
49(1963), 50(1963)

○韓国経済企画院

第九回 韓国統計年鑑(1962.5)

○国立台湾大学法学院

社会科学論叢 第十三輯(1963.7)

○Office of Statistical Coordination and Standards,

National Economic Council, Philippines
The Statistical Reporter (季刊)

7-1 (1963.1-3), 7-2 (63.4-6)

OSCAS Monograph [隔月刊]

1 (1963.3) ~ 3 (63.7)

- Department of Statistics, State of Singapore
Population Estimates by Racial Group and Sex
11 (1963.10), 12 (64.11)

- Registrar General's Office, the Government of India
Census of India 1961, Final Population Totals
(Paper No. 1 of 1962)

- Demographic Training and Research Centre, Bombay
Newsletter
9 (1962.12) ~ 11 (63.8)

- Department of Census and Statistics, Ceylon
Ceylon Year Book, 1961 (1962. 2)
Statistical Abstract of Ceylon, 1961 (1962)
Statistical Abstract of Ceylon, 1962 (1963.4)

- Colombo Plan Bureau
Progress of the Colombo Plan, 1962 (1963.1)

- Reference Division, Central Office of Information,
London
The Population of Britain (British Information
Services, R. 5616, Sept. 1963)

- 英国政府中央情報局
イギリスとその青少年たち (1963.6)
(駐日英国大使館広報部発行)

- London School of Economics and Political Science
The British Journal of Sociology, 8-4 (1962.12)
(Routledge & Kegan Paul Ltd. 発行)

- Institut National D'études Démographiques (Paris)
Population [季刊]

18-1(1963.1-3)~18-4(63.10-12)

○Edition Médicales Flammarion, Paris

Revue Française D'études Cliniques et Biologiques, 8-5(1963.5)

○Statistisches Bundesamt

Wirtschaft und Statistik (月刊) (W. Kohlhammer & MBH 発行) [購入]

Heft 1(1963.1)~7(63.7), 10(63.10)~12(63.12)

○Carl Heymanns Verlag Kg

Zeitschrift für Zivilprozeß

76-1/2(1963.3)~76-4(63.8)

○Central Bureau of Statistics of Norway

Statistical Yearbook of Norway, 1963

Guide to Norwegian Statistics, 1963

Population Census, 1960, Volume I (1963)

Population Census, 1960, Volume II, Population by Sex, Age and Marital Status (1963)

Vital Statistics and Migration Statistics, 1960, with Survey Tables, 1956-1960(1963)

Vital Statistics and Migration Statistics, 1961(1963)

Medical Statistical Report, 1961(1963)

○ソ連中央統計局

1961年の国民経済——統計年鑑(Moskva, 1962)(ロシア語版)

○U.S. Bureau of the Census

Current Population Reports, Population Characteristics (Series P-20)

123(1963.4), 127(64.1), 128(64.1)

Current Population Reports, Technical Studies

(Series P-23)

9(1963.11), 10(63.12)

Current Population Reports, Population Estimates
(Series P-25)

265(1963.5), 271(63.9)~274(63.10), 276
(63.11)~278(64.1)

Current Population Reports, Special Censuses
(Series P - 28)

1341(63.11), 1348(63.11)

Current Population Reports, Consumer Income
(Series P-60)

41(1963.10)

Current Population Reports, Consumer Buying
Intentions (Series P-65)

2(1963.5)~4(63.11)

Bibliography of Social Science Periodicals and
Monograph Series, Denmark, 1945 - 1951(1963)

Bibliography of Social Science Periodicals and
Monograph Series, Finland, 1950 - 1962(1963)

○ U.S. National Vital Statistics Division

Vital Statistics of the United States, 1960

II-1(1963)~II-4(1963)

Vital Statistics of the United States, 1961

I-1(1963)~I-3(1963), II-前刷(63.4), II-1
(1963), II-3(1963), II-4(1963)

Vital Statistics - Special Reports

51-2(1963.12), 53-4(63.9), 53-5(63.9)

Trends in Marriages, Births, and Population
(Reprint from March 1963, Health, Education, and
Welfare Indicators)

Trends in Divorce and Family Disruption (Preprint
from August 1963, Health, Education, and Welfare
Indicators)

○ U.S. Public Health Service

Vital and Health Statistics, Programs and Colle-
ction Procedures (Series 1)

1 (1963.8)

Vital and Health Statistics, Data Evaluation and
Methods Research (Series 2)

1 (1963.6) ~ 3 (1963.7)

Vital and Health Statistics, Data from the National
Health Survey (Series 10)

1 (1963.5) ~ 5 (1964.1)

Health Statistics, from the U.S. National Health
Survey, Series B (Health Interview Survey results
by topics)

40 (1963.2) ~ 42 (1963.2)

○ Office of Population Research, Princeton University;
and Population Association of America, INC.

Population Index [季刊]

29-2 (1963.4) ~ 30-1 (64.1)

○ The American Statistical Association

Journal of the American Statistical Association
[季刊]

(Mcgraw - Hill Book Company, New York 発行)

58-301 (1963.3) ~ 58-304 (63.12)

The American Statistician

17-1 (1963.2) ~ 17-5 (63.12)

○ University of Chicago Press

The American Journal of Sociology [隔月刊] (購入)

68-5 (1963.3)~69-4 (64.1)

○ Wayne State University Press

Human Biology, a record of research [季刊]

35-1 (1963.2)~35-4 (63.12)

○ The Society for the Psychological Study of Social Issues

The Journal of Social Issues (American
Psychological Association 発行), 19-1 (1963.1)

○ National Committee on Maternal Health Inc. New York

Publication №16 Intra-Uterine Contraceptive
Rings : History and Statistical
Appraisal (Christopher Tietze)

№17 Comparative Study of Three
Contraceptive Methods : Vaginal
Foam Tablets, Jelly Alone, and
Diaphragm with Jelly or Cream
(Janet T. Dingle and Christopher
Tietze) (1963)

№18 Selected Bibliography of Contra-
ception : Supplement 1960-63
(Christopher Tietze (ed.)) (1963)

№19 Doctors and Family Planning
(Mary Jean Cornish, Florence A.
Ruderman and Sydney S. Spivack)
(1963)

№20 The Condom as a Contraceptive
(Christopher Tietze) (1963)

○ Institute of International Studies, University of
California

General Series, Reprint №105 Population and Public
Opinion — The Need for Basic Research (Judith
Blake and Kingsley Davis)

№107 The Role of Class Mobility in Economic
Development (Kingsley Davis)

○サンパウロ人文科学研究会

南リオ・グランデの社会と産業 ブラジル研究叢書第四集
(SÃO PAULO 1963)

○個人

I.M.D. Little, A Critique of Welfare Economics,
Second Edition (Oxford Paperbacks, No. 4, Oxford
University Press, London 1960) [購入]

C. Coerper, W. Hagen u. H. Thomae, Deutsche
Nachkriegskinder (Georg Thieme Verlag, Stuttgart
1955)

Tibbitts, Clark & Wilma Donahue (ed.), Social
and Psychological Aspects of Aging (Columbia
University Press, London and New York, 1962)

[購入]

Joseph B. Schechtman, Postwar Population
Transfers in Europe, 1945 — 1955 (University
of Pennsylvania Press, Philadelphia) [購入]

Harold L. Orbach and Clark Tibbitts (ed.),
Aging and the Economy (The University of Michigan
Press, 1963) [購入]

Edgar M. Hoover, The Location of Economic
Activity (Economics Handbook Series, McGraw-
Hill Book Company, Inc. New York 1948) [購入]

E. Wight Bakke, A Positive Labor Market Policy,
A positive policy and program for the maximum
development and employment of the nation's
manpower (Charles E. Merrill Books, Inc. Ohio
1963) [購入]

H. Correa, The Economics of Human Resources
(North — Holland Publishing Company, Amsterdam

1963)

〔購入〕

Donald J. Bogue and Veronica Stolte Heiskanen,
How to Improve Written Communication for Birth
Control (Community and Family Study Center, Unive-
rsity of Chicago and National Committee on Maternal
Health, Inc. New York City 1963)

Irene B. Taeuber, Demographic Instabilities in
Island Ecosystem (第10回太平洋学術会議(1961.8
21~26)提出論文)

Tage Larsson, Torsten Sjögren and George Jacobson,
Senile Dementia, A Clinical, Sociomedical and
Genetic Study (Acta Psychiatrica, Scandinavica
Supplementum 167 Vol. 39 1963)

Ansley J. Coale, Estimates of Various Demographic
Measures Through the Quasi - stable Age Distribu-
tion (Reprinted from Emerging Techniques in Popula-
tion Research, Proceedings of the 1962 Annual
Conference of the Milbank Memorial Fund.)

Philip C. Sagi & Charles F. Westoff, An Exercise
in Partitioning Some Components of the Variance of
Family Size (Reprinted from Emerging Techniques in
Population Research, Proceedings of the 1962 Annual
Conference of the Milbank Memorial Fund.)

R.G. Potter, Jr., P.C. Sagi & C.F. Westoff, Impro-
vement of Contraception During the Course of Marri-
age (Reprint from Population Studies, Nov., 1962)

C. Tietze & R.G. Potter, Jr., Statistical Evalua-
tion of the Rhythm Method (Reprint from American
Journal of Obstetrics and Gynecology, Vol. 84, 165,
Sep., 1962)

R. Freedman, J.Y. Pang, Y. Takeshita, & T.H. Sun, Fertility Trends in Taiwan : Tradition and Change (The Univ. of Michigan, Population Studies Center, Reprint #11, Reprinted from Population Studies, 16-3, March, 1963)

Deborah S. Freedman, The Relation of Economic Status to Fertility (The University of Michigan, Population Studies Center, Reprint number 13, Reprinted from the American Economic Review, 53-3, June, 1963)

Minoru Tachi, Regional Income Disparity and Internal Migration of Population in Japan (Reprinted from Economic Development and Cultural Change, XII-2, Jan. 1964, University of Chicago)

2 資料配布先

(1) 国内関係機関

◎中央官庁・公共企業体・政府
関係機関

○衆議院

事務局議事部資料課

社会労働委員会調査室

○参議院

事務局庶務部資料課

社会労働委員会調査室

通信委員会調査室

○国立国会図書館(収書部)

○会計検査院

事務局総長官房調査課

第三局厚生検査課

○人事院

管理局法制課

任用局企画課

○内閣文庫

○内閣総理大臣官房総務課

○総理府恩給局

総務課

経理課

○総理府統計局

局長

統計調査官

総務課

調査部

部長

国勢統計課長

国勢統計課

労働力統計課長

労働力統計課

経済統計課長

経済統計課

消費統計課長

消費統計課

製表部

図書館長

図書館

○総理府統計職員養成所

○総理府社会保障制度審議会

○日本学会議

○公正取引委員会

○警察庁(長官官房総務課)

○科学警察研究所

○首都圏整備委員会

○行政管理庁

統計基準局

図書館

○北海道開発庁(企画室)

○北海道開発局(官房開発計画課)

○防衛庁

統合幕僚会議事務局第一幕僚室

図書館

○防衛研修所

○航空自衛隊航空医学実験隊

○經濟企画庁

長官官房企画課
調整局調整課
総合計画局計画課
総合開発局
総合開発課
開発計画課
調査局統計課
図書館

○經濟研究所

○科学技術庁

研究調整局調整課
資源局資源統計課
図書館

○放射線医学総合研究所

○法務省（大臣官房司法法制調査部）

○法務総合研究所

○最高検察庁（公判事務課資料係）

○外務省

アジア局北東アジア課
情報文化局報道課
移住局企画課
図書館

○大蔵省

大臣官房調査課
主計局
給与課
給与係
共済係
調査課

○国税庁（長官官房総務課）

○文部省

初等中等教育局
大学学術局
社会教育局
体育局学校保健課
調査局統計課
図書館

○日本ユネスコ国内委員会

○国立教育研究所

○国立科学博物館

○統計数理研究所

○国立遺伝学研究所

○文化財保護委員会

○厚生省

大臣

政務次官

事務次官

大臣官房

官房長

連絡参事官

科学技術参事官

人事課長

人事課

総務課長

総務課

会計課長

会計課

企画室

室長

庶務班
地区組織係
企画第一係
企画第二係
調査係
厚生管理官
統計調査部
部長
統計調査官
管理課
課長
資料係
人口動態統計課
課長
計析第一係
計析第二係
衛生統計課
課長
計析係
社会統計課
課長
計析係
集計課長
国立公園部
部長
管理課
計画課
図書館
公衆衛生局
局長

企画課
栄養課
保健所課
結核予防課
防疫課
精神衛生課
検疫課
環境衛生局
局長
環境衛生課
環境整備課
水道課
食品衛生課
乳肉衛生課
医務局
局長
次長
総務課
医事課
食品化学課
歯科衛生課
看護課
指導課
管理課
国立病院課
国立療養所課
整備課
藥務局
局長
企業課

藥事課
製藥課
監視課
細菌製劑課
麻藥第一課
麻藥第二課
社會局
局長
庶務課
保護課
厚生課
生活課
施設課
生活保護監査参事官
児童局
局長
企画課
課長
統計係
養護課
母子福祉課
母子衛生課
保険局
局長
企画課
社会保険審査会事務室
保険課
国民健康保険課
医療課
調査課

年金局
局長
企画課
年金課
資金課
数理課

援護局
局長
次長
庶務課
援護課
復員課
調査課
業務第一課
審査第一課
業務第二課
審査第二課

○国立公衆衛生院
院長
次長
衛生統計学部
衛生人口学部
図書館

○国立精神衛生研究所
○国立栄養研究所
○国立予防衛生研究所
○病院管理研究所
○国立多摩研究所
○国立がんセンター
○国立衛生試験所

○国立身体障害者更生指導所

○国立ろうあ者更生指導所

○社会保険庁

長官

長官官房

総務課

監察課

医療保険部

健康保険課

船員保険課

年金保険部

厚生年金保険課

国民年金課

福祉年金課

業務課

○農林省

大臣官房

企画室

調査課

図書館

農林経済局統計調査部

管理課

作物統計課

経済調査課

農林統計課

水産統計課

農政局農政課

○農林水産技術会議

○農業技術研究所

○農業総合研究所

資料部

積雪地方支所

九州支所

○蚕糸試験場

○食糧研究所

○関東農政局

○食糧庁(総務部企画課)

○林野庁(林政部調査課)

○水産大学校

○通商産業省

大臣官房調査統計部

庶務室

管理課

商業統計課

工業統計課

統計解析課

図書館

○特許庁(図書館)

○中小企業庁(長官官房調査課)

○運輸省(大臣官房統計調査部)

○海上保安庁(図書館)

○気象庁(総務部図書課)

○郵政省

大臣官房秘書課

簡易保険局数理課

経理局統計課

○労働省

大臣官房労働統計調査部

庶務課

調査課

雇用統計課
賃金統計課
経済統計課
製 表 課
労政局労政課
労働基準局
庶 務 課
賃 金 部
婦人少年局
婦人労働課
年少労働課
婦 人 課
職業安定局
調 整 課
失業保険課
雇用安定課
失業対策部
職業訓練局管理課
○労働衛生研究所
○建 設 省
計 画 局
総合計画課
地域計画課
調査統計課
都市局都市計画課
住宅局住宅計画課
○国土地理院
○自治省（大臣官房文書広報課）
○消防庁（教養課統計係）
○最高裁判所（図書館）

○日本専売公社
総務部文書課
販売部販売課
○日本国有鉄道
総裁室鉄道図書室
営業局開発部経済調査課
○日本電信電話公社（計画局
発達調査課）
○日本住宅公団
○海外移住事業団
○日本銀行
調査局図書資料課
統 計 局
○日本開発銀行
○日本労働協会
○アジア経済研究所
○国民生活研究所

◎地方公共団体
○北海道庁
総務部統計課
衛生部医務課
○北海道立図書館
○北海道教育研究所
○北海道立総合経済研究所
○札幌市役所（総務局庶務課）
○青森県庁
企画部統計課
衛生部医務薬務課
○岩手県庁

企画部統計調査課
 厚生部公衆衛生課
 ○宮城県庁
 総務部調査課
 衛生部医務薬務課
 ○仙台市役所（総務局調査統計課）
 ○秋田県庁
 総務部統計課
 厚生部医務薬事課
 ○山形県庁
 総務部統計課
 企画部企画開発課
 衛生部医務課
 ○福島県庁
 総務部統計課
 厚生部医務課
 ○茨城県庁
 総務部統計課
 衛生部医薬務課
 ○栃木県庁
 総務部統計課
 衛生民生部医務課
 ○群馬県庁
 総務部統計課
 衛生民生部医務課
 ○埼玉県庁
 企画部統計課
 衛生部医務課
 ○埼玉県商工会館
 ○埼玉県立図書館

○千葉県庁
 総合企画室
 総務部統計課
 衛生民生部薬務課
 ○東京都庁
 総務局統計部
 集 査 課
 人口統計課
 首都整備局総務部
 民生局総務部普及課
 衛生局総務部普及課
 労働局総務部調査課
 経済局総務部調査課
 ○東京都社会福祉会館
 ○神奈川県庁
 企画調査部統計調査課
 衛生部保健指導課
 ○横浜市役所（総務局統計課）
 ○川崎市役所（総務局統計課）
 ○新潟県庁
 総務部統計課
 衛生部医務課
 ○富山県庁
 厚生部医務課
 総合企画部統計調査課
 ○石川県庁
 総務部統計課
 厚生部医務薬務課
 ○金沢市役所（総務部統計課）
 ○福井県庁

総務部統計文書課
 厚生部医務薬務課
 ○山梨県庁
 総務部調査統計課
 厚生労働部医薬課
 ○長野県庁
 総務部統計課
 衛生部医務課
 ○岐阜県庁
 企画管理部統計課
 厚生部公衆衛生課
 ○静岡県庁
 企画調整部統計課
 衛生部医薬課
 ○愛知県庁
 総 務 部
 企 画 課
 統 計 課
 衛生部総務課
 ○愛知県経済研究所
 ○名古屋市役所（総務局企画部
 統計課）
 ○三重県庁
 総務部統計課
 衛生部医務課
 ○滋賀県庁
 総務部文書統計課
 厚生部医務予防課
 ○京都府庁
 総務部統計課

衛生部医務課
 ○京都市役所（行政局統計課）
 ○大阪府庁
 企画部統計課
 衛生部医務課
 ○大阪市役所（総合計画局
 調査部統計課）
 ○兵庫県庁
 総務部文書統計課
 衛生部衛生総務課
 ○兵庫県中小企業労使センター
 ○神戸市役所（総務局統計課）
 ○尼崎市役所（市長公室広報課）
 ○西宮市立図書館
 ○奈良県庁
 総務部調査課
 厚生労働部医務課
 ○和歌山県庁
 総務部統計課
 衛生部医務課
 ○鳥取県庁
 総務部統計課
 厚生部予防課
 ○島根県庁
 総務部統計課
 厚生部医務予防課
 ○岡山県庁
 企画部統計課
 衛生部医務課
 ○広島県庁

総務部統計課
 衛生部医務課
 ○広島市役所（企画調査室）
 ○山口県庁
 総務部統計課
 衛生部医務課
 ○徳島県庁
 企画開発部調査統計課
 厚生労働部医務課
 ○香川県庁
 総務部統計課
 厚生部医務課
 ○愛媛県庁
 企画部統計調査課
 衛生部薬務課
 ○高知県庁
 総務部統計課
 厚生労働部医務課
 ○福岡県庁
 総務部統計課
 衛生部医務課
 ○北九州市役所（総務局統計課）
 ○福岡市役所（総務局統計課）
 ○佐賀県庁
 総務部統計課
 厚生部公衆衛生課
 ○長崎県庁
 総務部統計課
 衛生部医務課
 ○長崎県経済研究所

○熊本県庁
 総務部統計調査課
 衛生部庶務課
 ○大分県庁
 厚生部医務課
 企画部統計調査課
 ○日田市経済資料センター
 ○宮崎県庁
 企画開発部統計課
 衛生部医務薬務課
 ○鹿児島県庁
 企画部統計課
 衛生部環境衛生課

 ◎学 校
 ○北海道大学
 図 書 館
 文 学 部
 教 育 学 部
 経 済 学 部
 医 学 部
 ○北海学園大学（図書館）
 ○東北大学
 図 書 館
 経済学部研究室
 理学部地理学教室
 医 学 部
 図 書 館
 公衆衛生学教室
 ○福島大学（経済学部図書館）

- 宇都宮大学 (図書館)
- 千葉大学 (医学部図書館)
- 亜細亜大学 (図書館)
- 学習院大学 (政経学部研究室)
- 慶応義塾大学

図書館

経済学会

- 国際基督教大学 (図書館)

- 上智大学

図書館

労使関係研究所

- 成城大学 (図書館)
- 専修大学 (図書館)
- 拓殖大学 (図書館)

- 中央大学

図書館

人口学研究会

- 東京大学

図書館

経済学部 資料室

文学部社会学研究室

医学部

農学部

社会科学研究所

東洋文化研究所

- 日本人類学会
- 日本地理学会
- 日本民族衛生学会
- 東京外国語大学

図書館

海外事情研究所

- 東京学芸大学 (図書館)

- 東京教育大学

文学部社会学研究室

理学部地理学教室

農学部

- 東京経済大学

図書館

貿易研究所

- 東京工業大学 (図書館)

- 東京慈恵会医科大学 (図書館)

- 東京女子大学 (図書館)

- 東京女子医科大学 (図書館)

- 東京都立大学

経済学会

社会学・社会人類学研究室

理学部地理学教室

- 東京都立商科短期大学

- 東京農業大学 (農業経済学教室)

- 日本農業経済学会

- 東洋大学 (経済研究所資料室)

- 日本大学

図書館

商学部

経済科学研究所

- 日本社会事業大学 (図書館)

- 日本女子大学

図書館

生活問題研究会

- 日本都市計画学会

○法政大学
 図書館
 経済学部資料室
 社会学部学会
 大原社会問題研究所

○武蔵大学（図書館）

○明治大学
 図書館
 経営学研究所
 社会科学研究所

○明治学院大学（文経学会）

○立教大学
 図書館
 経済学部研究室

○早稲田大学
 図書館
 商学同攻会
 社会科学研究所

○横浜市立大学
 学術研究会
 経済研究所

○新潟大学（教育学部高田分校
 図書館）

○富山大学（図書館）

○金沢大学（法文学部）

○信州大学
 図書館
 医学部
 図書館分館
 公衆衛生学教室

○静岡大学（文理学部法経研究室）

○愛知大学
 法経学会
 総合郷土研究所

○中京大学（図書館）

○名古屋大学
 経済学部経済調査室
 農学部農業経済学教室

○日本福祉大学（人間関係研究所）

○名城大学（商学会）

○滋賀大学（日本経済文化研究所）

○京都大学
 図書館
 法学部
 経済学部調査資料室
 農学部
 教養部
 経済研究所
 人文科学研究所

○同志社大学
 図書館
 経済学部研究室
 法学会
 人文科学研究所

○立命館大学
 図書館
 文学部地理学研究室
 経済学部研究室
 人文科学研究所

○大阪大学

図 書 館
 経済学部資料室
 医学部衛生学教室
 ○大阪社会事業短期大学
 図 書 館
 社会問題研究会
 ○大阪女子大学（図書館）
 ○大阪市立大学
 図 書 館
 経済研究所
 商学部共同研究所
 家 政 学 部
 ○大阪府立大学（経済学部
 調査資料室）
 ○関西大学
 図 書 館
 経 済 学 会
 商 学 会
 ○桃山学院大学（産業貿易研究所）
 ○関西学院大学
 図 書 館
 産業研究所
 ○甲南大学（経済学会）
 ○神戸大学
 図 書 館
 経済経営研究所
 ○神戸市外国語大学研究所
 ○神戸商科大学（経済研究所）
 ○天理大学（おやさと研究所）
 ○和歌山大学（経済研究所）

○岡山大学
 教 育 学 部
 医 学 部
 農 学 部
 瀬戸内海総合研究会
 温泉研究所
 ○広島大学（医学部図書館）
 ○広島商科大学（図書館）
 ○山口大学（経済学会）
 ○徳島大学
 医学部図書館
 三島図書館
 ○香川大学（図書館）
 ○九州大学
 図 書 館
 経済学部研究事務室
 農業経営学教室
 産業労働研究所
 ○久留米大学（医学部
 環境衛生学教室）
 ○佐賀大学
 文理学部経済学研究室
 農 学 部
 ○長崎大学
 産業経営研究所
 東南アジア研究所
 ○熊本大学（医学部）
 ○大分大学（経済研究所）
 ○鹿児島大学（図書館）

◎民間団体

- 朝日生命保険相互会社
- 医学中央雑誌社
- 伊藤忠商事株式会社（調査室）
- 運輸調査局
- 経済団体連合会（資料部）
- 結核予防会
- 健康保険組合連合会
- 厚生統計協会
- 国際協力開発研究所
- 国際食糧農業協会
- 国際文化会館（図書館）
- 国際文化振興会
- 国民経済研究協会
- 雇用問題研究会
- 山陽技術振興会
- 資源科学研究所
- 青少年問題研究会
- 政治経済研究所
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
本社（大阪事務所）
東京事務所
- 世界経済調査会
- 全国共済農業協同組合連合会
- 全国社会福祉協議会（業務部）
- 全国農業会議所
- 全日本海員組合本部（調査資料室）
- 専門図書館協議会
関東地区協議会

北海道地区協議会

東北地区協議会

中部地区協議会

九州地区協議会

- 第一生命保険相互会社
- 第百生命保険相互会社
- ダイヤモンド社
- 田辺製薬株式会社（東京事務所）
- 中国地方総合調査会
- 電通（調査局資料部）
- 電力中央研究所
- 東京銀行（調査部）
- 東京市政調査会（市政専門図書館）
- 東京商工会議所（図書館）
- 東北経済開発センター
- 東洋経済新報社（資料課）
- 都市問題研究会
- 西医学会本部
- 日経連労働経済研究所
- 日通総合研究所（事務部資料課）
- 日本医師会
- 日本経済研究所
- 日本経済研究センター（図書館）
- 日本経済復興協会
- 日本結婚センター
- 日本工業立地センター
- 日本国際問題研究所
- 日本産業協力連盟
- 日本産業構造研究所
- 日本産児調節連盟

- 日本商工会議所
- 日本生産性本部（生産性研究所）
- 日本生命保険相互会社
本社調査課
東京総局調査課
- 日本中小企業指導センター
- 日本統計研究所
- 日本都市センター（研究部）
- 日本放送協会（放送業務局資料部）
- 日本リサーチセンター
- 農林統計協会

- 博報堂（調査局ライブラリー）
- 広島県医師会
- 平和生命保険株式会社（数理課）
- 母子愛育会
- 北海道社会福祉協議会
（福祉研究所）
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社（人口問題調査会）
- 三菱経済研究所
- 労働科学研究所

(2) 個人

永井亨
岡崎文
渡辺琢
寺尾総一郎
大原友長
中山栄三
北岡寿逸
関山直太郎
西野陸夫
窪田嘉義
三内藤雅夫
高木尙文
雪山慶正
青木延春
横田

金子章
佐藤寧子
山崎美紗
足立正一郎
石川一郎
石坂泰三
黒川武雄
前田多門
佐々木行忠
波沢敬三
高山橋太郎
山吉武夫
下条市
古屋磨
床次雄
安芸一

渥美育郎
池田田友蔵
藤田林敬三
藤葉秀三
稲多野久鼎
波納林朗
加小藤中
小加藤シズエ
灘尾弘吉
工藤昭四
水島治次
美濃口時
三原信
森田優
谷野入せ
西野入徳

雄榮杉郎助憲義平克溫興二尹郎作一節夫雄臣雄郎男良雄一資市龍潔
重菊虎永英孝治利近從三榮新一忠憲鶴六鉄字芳孝嘉英
尻川本崎生出口原木島瀬田沼谷田田口井田椋鹿辺内坂西山西藤沢藤
野山山尾善南山篠黒小広金菱古合岡関中吉小六渡幕丹大龜葛加小斎

藏均七郎子豊也造郎寿一雄馬雄を郎等夫義り夫夫一得雄道次働栄
信甲勝花武正佐貞武三保正む彌義正正し修重撥善利寅正尋袋
内原田村岡山本口来橋倉木田橋口峻田口高益倉知居汀谷際林島浦
木木増松村森森野大小小瀬高高奥谷暉津山山吉佐愛新小鳥山小馬三

男三嗣一ツ郎治郎一郎治子郎康郎章二忠え三子海人郎郎次雄男稔郎
一慎群精ナ轍良篤貫一朝常一景三浩久な邦昌惠言栄直英珍康亮
内水井畑崎原本中井野木松柳野葉岐塚瀬上田田部庄慈橋林藤侯
大河武東河上橋山諸矢赤赤青天千土飯広井福福林長本久高小近勝南

曾田長宗	川上理一	高橋梵仙
牛丸義留	能美光房	矢崎武夫
小山進次郎	有馬利雄	木村忠二郎
藤原勘治	阿部功雄	田辺繁雄
今村讓	竹村貞雄	久米正篤
浜口雄彦	石南國	酒井三到男
神代秀齊		

(3) 外国関係機関

- 国際労働事務局東京支局
- アメリカ合衆国大使館
- 在日米軍朝餞キャンプ図書部
- Population Branch, United Nations.
- Department of Social Sciences, Unesco.
- Division of Social Affairs, ECAFE.
- International Statistical Institute, Hague, Netherlands.
- International Planned Parenthood Federation, London.
- Bureau of the Census, U. S.
- Department of Commerce, Washington D.C.
- Department of Sociology, University of California.
- Department of Social Relations, Harvard University.
- Department of Sociology, Brown University.
- The Population Council, Inc., New York.
- Scripps Foundation for Research in Population Problems,
Miami University.
- The Ford Foundation, New York.
- The Milbank Memorial Fund, New York.
- National Office of Vital Statistics, Washington, D.C.
- Department of Health, Education and Welfare, Washington,
D.C.

- Office of Population Research, Princeton University.
- Population Research and Training Centre, University of Chicago.
- Department of Sociology, University of Michigan.
- Department of Sociology, University of Pennsylvania.
- American University, Washington, D.C.
- Metropolitan Life Insurance Co., New York.
- Dominion Bureau of Statistics, Canada.
- Population Investigation Committee, London School of Economics, London.
- British Library of Political and Economic Science, London.
- General Register Office, London.
- Department of Demographic Statistics, Stockholm.
- Department of Demographic Statistics, Oslo.
- Institute of Oriental Studies of the USSR Academy of Sciences, Moscow.
- Institute of Economy of the USSR Academy of Sciences, Moscow.
- The Fundamental Library of Social Science of the USSR Academy of Sciences, Moscow.
- Institut Geografii, Polska Akademia Nauk, Warszawa.
- Institut für Weltwirtschaft ander Universität Kiel, Kiel.
- Tausch-und Beschaffungsstelle für Ausländische Literatur, Deutsche Forschungsgemeinschaft, West Germany.
- National d' Etudes Demographiques, Paris.
- Department of Operation, International Catholic Migration Commission, Geneva.
- Editor in Chief, "Demografia" Szrkesztösege, Hungary.
- Institutio di Statistica, Facolta di Scienze Statisti-

che, Rome.

- Hebrew University, Jerusalem.
- The Weizmann Institute of Science, Israel.
- Department of Statistics, Cairo.
- Faculté de Littérature, Université de Teheran, Teheran.
- Demographic Training and Research Centre, Bombay.
- Central Statistical Organization, Cabinet Secretariat,
New Delhi.
- Indian Statistical Institute, Calcutta.
- Gokhale Institute of Politics and Economics, Poona,
India.
- Demographic Research Centre, Delhi University, Delhi.
- Indian Cancer Research Centre, Bombay.
- Department of Economics, University of Bombay.
- National Council of Applied.
- Economic Research, New Delhi.
- Department of Anthropology, Government of India,
Calcutta.
- Registrar General, Government of India, New Delhi.
- Unesco Research Centre on the Social Implications of
Industrialization in Southern Asia, Calcutta.
- Department of Census and Statistics, Colombo.
- The Planning Secretariat, Colombo.
- Central Statistical and Economic Department, Rangoon.
- National Registration Department and Census Department,
Rangoon.
- Department of Statistics, University of Rangoon,
Rangoon.
- Central Statistical Office, Bangkok.
- Department of Public Health and Preventive Medicine,

- University of Indonesia, Djakarta.
- U.P. Statistical Center, Philippines.
 - Office of Statistical Coordination and Standards,
National Economic Council, Manila.
 - Union Internationale pour l'Etude Scientifique de la
Population, Paris.
 - Istituto di Statistica, Università Degli Studi di
Bari, Rome.
 - 国立台湾大学文学院考古人類系、台北。
 - 京城大学校文理科大学地理学教室、京城。
 - 韓国内務部統計局、京城。

